

令和4事業年度

財 務 諸 表

(添付書類)

事 業 報 告 書

決 算 報 告 書

監 査 報 告

会 計 監 査 報 告

独立行政法人 労働者健康安全機構

目 次

- 1 法人単位財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
 - ・貸借対照表
 - ・行政コスト計算書
 - ・損益計算書
 - ・純資産変動計算書
 - ・キャッシュ・フロー計算書
 - ・注記
 - ・附属明細書

- 2 社会復帰促進等事業勘定財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
 - ・貸借対照表
 - ・行政コスト計算書
 - ・損益計算書
 - ・純資産変動計算書
 - ・キャッシュ・フロー計算書
 - ・利益の処分に関する書類（案）
 - ・注記
 - ・附属明細書

- 3 特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支払業務勘定財務諸表・・・・ 82
 - ・貸借対照表
 - ・行政コスト計算書
 - ・損益計算書
 - ・純資産変動計算書
 - ・キャッシュ・フロー計算書
 - ・利益の処分に関する書類（案）
 - ・注記
 - ・附属明細書

- 4 一般勘定財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 95
 - ・貸借対照表
 - ・行政コスト計算書
 - ・損益計算書
 - ・純資産変動計算書
 - ・キャッシュ・フロー計算書
 - ・利益の処分に関する書類（案）
 - ・注記
 - ・附属明細書

令和4事業年度

財 務 諸 表

(法人単位)

独立行政法人 労働者健康安全機構

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	※1、※14	214,569,037,511
医業未収金	53,032,780,220	
医業未収金貸倒引当金	<u>△ 77,187,684</u>	※1 52,955,592,536
有価証券		※1 46,900,000,000
棚卸資産		1,130,585,097
前払費用		9,812,900
未収収益		80,680,150
賞与引当金見返 ☆		635,385,686
未収金		※1 9,406,339,267
その他の流動資産		<u>112,333,360</u>
流動資産合計		<u>325,799,766,507</u>
II 固定資産		
1 有形固定資産 ※19		
建物	323,328,752,695	
減価償却累計額	<u>△ 161,786,114,209</u>	
減損損失累計額	<u>△ 4,229,538,313</u>	157,313,100,173
構築物	10,606,802,097	
減価償却累計額	<u>△ 6,072,695,775</u>	
減損損失累計額	<u>△ 45,288,929</u>	4,488,817,393
車両	338,496,449	
減価償却累計額	<u>△ 271,895,526</u>	66,600,923
器具・備品	151,491,936,932	
減価償却累計額	<u>△ 105,759,856,977</u>	45,732,079,955
立木竹	427,305,012	
減価償却累計額	<u>△ 322,888,474</u>	
減損損失累計額	<u>△ 184,448</u>	104,232,090
土地	73,772,134,234	
減損損失累計額	<u>△ 223,172,214</u>	73,548,962,020
建設仮勘定		2,783,724,521
その他の有形固定資産	145,490,831	
減価償却累計額	<u>△ 45,905,873</u>	<u>99,584,958</u>
有形固定資産合計		284,137,102,033
2 無形固定資産		
ソフトウェア		139,832,841
電話加入権		18,048,500
その他の無形固定資産		<u>420,000</u>
無形固定資産合計		158,301,341
3 投資その他の資産		
投資有価証券		※1 1,000,000,000
破産更生債権等	588,401,422	
破産更生債権等貸倒引当金	<u>△ 588,401,422</u>	※1 0
未払貸金代位弁済求償権	12,801,986,963	
求償権償却引当金	<u>△ 11,396,519,544</u>	※1 1,405,467,419
退職給付引当金見返 ☆		7,915,976,352
その他の資産		<u>218,781,852</u>
投資その他の資産合計		10,540,225,623
固定資産合計		<u>294,835,628,997</u>
資産合計		<u>620,635,395,504</u>

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

☆の項目については、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務 ☆		1,991,694,000
預り施設費 ☆		13,818,216
預り補助金等 ☆		1,064,850,911
預り寄附金 ☆		84,733,021
買掛金	※1	14,762,310,508
未払金	※1	25,796,770,121
未払費用		1,263,664,010
短期リース債務		3,572,841,168
前受金		2,473,100
預り金		1,903,362,919
前受収益		921,920
引当金		
賞与引当金		7,422,484,586
その他の流動負債		<u>1,185,211,493</u>
流動負債合計		<u>59,065,135,973</u>
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金 ☆	1,406,884,555	
資産見返補助金等 ☆	8,076,321,617	
資産見返寄附金 ☆	206,137,363	
資産見返物品受贈額 ☆	47,942,315	
建設仮勘定見返施設費 ☆	458,541,540	
建設仮勘定見返補助金等 ☆	<u>17,528,000</u>	10,213,355,390
特定石綿給付金等基金預り金 ☆		134,153,342,494
長期前受収益		13,920
リース債務		5,740,472,727
引当金		
退職給付引当金	※16	116,064,707,029
資産除去債務	※2	<u>1,361,111,395</u>
固定負債合計		<u>267,533,002,955</u>
負債合計		<u>326,598,138,928</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		<u>153,784,694,837</u>
資本金合計		153,784,694,837
II 資本剰余金		
資本剰余金		87,951,282,554
その他行政コスト累計額 ☆		<u>△ 28,369,614,756</u>
減価償却相当累計額 (－) ☆		△ 15,349,982,424
減損損失相当累計額 (－) ☆	※18	△ 461,774,804
利息費用相当累計額 (－) ☆		△ 778,127
承継資産に係る費用相当累計額 (－) ☆		△ 20,428,399
除売却差額相当累計額 (－) ☆		<u>△ 12,536,651,002</u>
資本剰余金合計		59,581,667,798
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		15,725,986,226
積立金		58,144,843,951
当期末処分利益		<u>6,800,063,764</u>
(うち当期総利益)	(6,800,063,764)
利益剰余金合計		<u>80,670,893,941</u>
純資産合計		<u>294,037,256,576</u>
負債・純資産合計		<u>620,635,395,504</u>

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

☆の項目については、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用			
医療研究事業費		342,828,545,503	
未払貸金立替払業務費用		3,682,001,288	
特定石綿給付金等		37,400,330,000	
受託経費		25,980,137	
一般管理費		5,159,176,731	
財務費用		57,616,338	
雑損		132,577,403	
臨時損失		5,290,669,652	
損益計算書上の費用合計			394,576,897,052
II その他行政コスト			
減価償却相当額 ☆		1,889,143,490	
減損損失相当額 ☆	※18	7,527	
除売却差額相当額 ☆		10,024,712	
その他行政コスト合計			1,899,175,729
III 行政コスト			<u>396,476,072,781</u>

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

☆の項目については、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
医療研究事業費			
給与及び賞与	109,320,095,136		
法定福利費	17,304,141,328		
賞与引当金繰入	7,324,020,416		
退職給付費用	※16 13,976,588,893		
経費	※7 87,097,057,531		
医業未収金貸倒引当金繰入	345,168,973		
材料費	※8 89,777,601,884		
減価償却費	17,683,871,342	342,828,545,503	
未払賃金立替払業務費用		※9 3,682,001,288	
特定石綿給付金等 ☆		37,400,330,000	
受託経費		25,980,137	
一般管理費			
給与及び賞与	1,029,370,231		
法定福利費	180,857,157		
賞与引当金繰入	98,464,170		
退職給付費用	※16 210,200,749		
経費	※10 3,508,211,340		
減価償却費	132,073,084	5,159,176,731	
財務費用			
支払利息	57,616,338	57,616,338	
雑損		132,577,403	
経常費用合計			389,286,227,400
経常収益			
医療事業収入		※11 302,556,203,699	
運営費交付金収益			
運営費交付金収益 ☆	9,092,289,353		
資産見返運営費交付金戻入 ☆	459,214,526	9,551,503,879	
施設費収益 ☆		123,701,044	
補助金等収益			
補助金等収益 ☆	36,001,550,610		
特定石綿給付金等基金預り金取崩益 ☆	37,395,508,093		
その他の政府交付金収益 ☆	33,910,635		
資産見返補助金等戻入 ☆	4,718,977,067	78,149,946,405	
寄附金収益			
寄附金収益 ☆	58,918,427		
資産見寄附金戻入 ☆	53,938,878	112,857,305	
物品受贈額			
資産見返物品受贈額戻入 ☆	9,976,950	9,976,950	
受託収入			
政府受託収入	11,948,544		
その他受託収入	30,243,129	42,191,673	
賞与引当金見返に係る収益 ☆		635,385,686	
退職給付引当金見返に係る収益 ☆		※16 1,679,507,368	
財務収益			
受取利息	47,134,978		
有価証券利息	129,803,217		
融資資金貸付金利息	1,680,974		
援護資金貸付金利息	33,530	178,652,699	
雑益		※12 3,382,924,445	
経常収益合計			396,422,851,153
経常利益			7,136,623,753
臨時損失			
固定資産除却損		945,094,625	
減損損失	※18 243,108,027		
補助金返還損	※13 4,102,467,000		5,290,669,652
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		3,216,000	3,216,000
当期純利益			1,849,170,101
前中期目標期間繰越積立金取崩額 ☆			4,950,893,663
当期総利益			6,800,063,764

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

☆の項目については、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金	純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額							
			減価償却 相当累計 額 (-)	減損損失 相当累計 額 (-)	利息費用 相当累計 額 (-)	承継資産 に係る費用 相当累計 額 (-)	除売却差 額相当累計 額 (-)			
当期首残高	153,784,694,837	86,338,761,014	△13,546,335,998	△461,767,277	△778,127	△20,428,399	△12,441,129,226	78,821,723,840	292,474,740,664	
当期変動額										
I 資本金の当期変動額										
II 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得		1,612,521,540							1,612,521,540	
固定資産の除売却			85,497,064	-			△95,521,776		△10,024,712	
減価償却			△1,889,143,490						△1,889,143,490	
固定資産の減損				△7,527					△7,527	
III 利益剰余金の当期変動額 (純額)								1,849,170,101	1,849,170,101	
当期変動額合計	-	1,612,521,540	△1,803,646,426	△7,527	-	-	△95,521,776	1,849,170,101	1,562,515,912	
当期末残高	153,784,694,837	87,951,282,554	△15,349,982,424	△461,774,804	△778,127	△20,428,399	△12,536,651,002	80,670,893,941	294,037,256,576	

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	88,887,964,638
人件費支出	△	145,491,175,454
未払貸金立替払業務による支出	△	4,856,234,233
給付金等支払金による支出	△	37,400,330,000
受託業務支出	△	35,343,990
その他の業務支出	△	109,637,114,739
運営費交付金収入		11,220,887,000
業務収入		298,533,886,210
受託収入		47,940,849
その他の業務収入		4,908,814,622
補助金等収入		43,066,722,033
補助金等の精算による返還金の支出	△	2,788,925,302
寄附金収入		63,116,637
小計	△	31,255,721,005
利息及び配当金の受取額		140,111,267
利息の支払額	△	57,616,338
国庫納付金の支払額	△	7,179,975
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	31,180,406,051
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額		20,040,000,000
有形固定資産の取得による支出	△	9,610,421,597
有形固定資産の売却による収入		11,249,350
無形固定資産の取得による支出	△	33,275,686
その他の資産の取得による支出	△	760,000
その他の資産の返還による収入		1,182,000
有価証券の取得による支出	△	46,900,000,000
有価証券の償還による収入		22,130,201,649
施設整備費補助金収入		2,032,911,810
資産除去債務の履行による支出	△	441,551,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	12,770,464,236
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△	4,280,360,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	4,280,360,763
IV 資金増加額（又は減少額）	△	48,231,231,050
V 資金期首残高		252,690,268,561
VI 資金期末残高	※14	204,459,037,511

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

【重要な会計方針】

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

薬品、診療材料、給食材料及びその他の貯蔵品

評価基準及び評価方法は総平均法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50 年
構築物	2 ～ 60 年
器具・備品	2 ～ 20 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	2 ～ 5 年
--------	---------

(3) リース資産

I. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

II. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産及び前払費用に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

5. 貸倒引当金・求償権償却引当金の計上基準

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒引当金・求償権償却引当金は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権の貸倒引当金・求償権償却引当金は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、労災病院事業以外の役職員の賞与については、運営費交付金及び特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

7. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（退職一時金制度2年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（企業年金制度7年、退職一時金制度8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、労災病院事業以外の退職一時金、企業年金基金から支給される年金給付に係る引当見込額のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるものについては、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

9. 資産見返補助金等の計上方法

補助金等を財源の全部または一部として、償却資産を取得したときに、取得に充てられた補助金等の金額を預り補助金等から資産見返補助金等へ振り替えております。なお、未払賃金代位弁済求償権及び援護資金貸付金については、貸付金の残高から貸倒引当金を控除した額と同額を資産見返補助金等として計上しております。

10. 特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の会計処理方法

特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律(令和3年法律第74号。)第20条に定める交付金については、独立行政法人会計基準第83 補助金等の会計処理を行っており、交付された給付金等支払業務に要する費用に充てるための資金については、固定負債の「特定石綿給付金等基金預り金」に計上し、給付金等支払及び支払業務の執行に要した費用に応じて、経常収益の「特定石綿給付金等基金預り金取崩益」及び「その他の政府交付金収益」に計上しております。

11. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

12. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

【注記事項】

〔貸借対照表関係〕

※ 1. 〔金融商品の状況及び時価等の関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、金銭信託及び公債に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計細則等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債等を保有しており株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、譲渡性預金、金銭信託、医業未収金、未収金、買掛金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的債券	1,000,000,000	1,008,000,000	8,000,000
(2) 破産更生債権等	588,401,422		
破産更生債権等貸倒引当金	△588,401,422		
	0	0	—
(3) 未払賃金代位弁済求償権	12,801,986,963		
求償権償却引当金	△11,396,519,544		
	1,405,467,419	1,405,467,419	—

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております

(1) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を控除して算定しているため、レベル3の時価に分類しております。

(3) 未払賃金代位弁済求償権

未払賃金代位弁済求償権の時価については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を控除して算定しているため、レベル3の時価に分類しております。

※2. [資産除去債務に関する事項]

(1) 貸借対照表に計上している資産除去債務

①当該資産除去債務の概要

- ア 当機構は、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（昭和三十二年六月十日法律第百六十七号）に基づき、R I施設の廃棄時の放射線障害防止のために必要な措置を講ずる義務について、資産除去債務を計上しております。
- イ 一部の病院の廃止決定に伴い、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務が生じたことから、資産除去債務を計上しております。
- ウ 所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用について、資産除去債務を計上しております。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

- ア 資産除去債務の見積りに当たり、R I施設の廃棄時の放射線障害防止のために必要な費用を見積もっています。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから割引前の見積り額を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- イ 不動産賃貸借契約に基づく原状回復に必要な費用を見積もっています。なお、残存使用見込期間は短期間であり、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ウ アスベストの除去に必要な費用を見積もっています。なお、残存使用見込期間は短期間であり、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,050,976,395 円
<u>資産除去債務の履行による減少額</u>	<u>689,865,000 円</u>
期末残高	1,361,111,395 円

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

水質汚濁防止法上の特定施設に該当する当法人の病院敷地について、土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査が義務付けられておりますが、その履行時期が明らかになっていないものについては、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該義務に係る資産除去債務を計上しておりません。

北海道中央労災病院については、令和10年度以降に岩見沢市総合病院との統合が決定したことから既存建物等の解体義務がありますが、これらの債務履行に係る費用を合理

的に見積もることができないため、当該義務に係る資産除去債務を計上しておりません。

3. 出資を財源にした資産に係るその他行政コスト累計額の合計額

18,048,016,240円

なお、社会復帰促進等事業勘定については、算出は「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」のQ59-1A3に示された計算方法によっております。

[行政コスト計算書関係]

4. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	396,476,072,781円
自己収入等	△306,259,045,016円
法人税等及び国庫納付額	△14,469,025円
<u>機会費用</u>	<u>842,365,144円</u>

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 91,044,923,884円

5. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.32%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

6. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストのうち労災病院の運営に係るもの

開示すべきセグメント情報を御覧ください。

〔損益計算書関係〕

※7. 医療研究事業費 経費の内訳

謝金	26,578,092,508 円
光熱水費	6,325,696,239 円
消耗備品費	2,597,435,210 円
修繕費	2,717,466,719 円
賃借料	5,127,012,351 円
雑役務費	11,815,826,801 円
業務委託費	23,513,360,623 円
その他	8,422,167,080 円
計	87,097,057,531 円

※8. 医療研究事業費 材料費の内訳

薬品費	49,895,207,574 円
診療材料費	27,043,259,451 円
医療消耗備品費	12,077,646,759 円
その他	761,488,100 円
計	89,777,601,884 円

※9. 未払賃金立替払業務費用の内訳

求償権償却引当金繰入	3,682,001,288 円
------------	-----------------

※10. 一般管理費 経費の内訳

謝金	479,679,701 円
賃借料	44,687,432 円
雑役務費	461,757,222 円
業務委託費	367,334,163 円
その他	2,154,752,822 円
計	3,508,211,340 円

※11. 医療事業収入の内訳

入院収入	204,865,163,413 円
外来収入	91,247,470,493 円
その他	6,443,569,793 円
計	302,556,203,699 円

※12. 雑益の内訳

駐車場等使用料収入	504,588,624 円
宿舍等賃貸料収入	484,826,159 円
看護学生授業料等収入	485,890,107 円
その他	1,907,619,555 円
計	3,382,924,445 円

※13. 補助金返還損

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金（医療分）の病床確保料についての返還金を計上しております。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

※14. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	214,569,037,511 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	△ 10,110,000,000 円
資金期末残高	204,459,037,511 円

15. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	1,742,181,540 円
--------------------	-----------------

※16. 〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、職員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度（企業年金基金制度）及び退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	175,893,298,135 円
勤務費用	8,293,240,746 円
利息費用	879,366,866 円
数理計算上の差異の当期発生額	736,157,465 円
退職給付の支払額	△ 9,517,729,151 円
期末における退職給付債務	176,284,334,061 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	47,068,203,659 円
期待運用収益	1,882,728,147 円
数理計算上の差異の当期発生額	△3,253,195,850 円
事業主からの拠出額	2,682,528,342 円
退職給付の支払額	△2,033,078,748 円
期末における年金資産	46,347,185,550 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	79,872,213,074 円
年金資産	<u>△ 46,347,185,550 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	33,525,027,524 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>96,412,120,987 円</u>
小計	129,937,148,511 円
未認識数理計算上の差異	△ 13,872,441,482 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>116,064,707,029 円</u>
退職給付引当金	<u>116,064,707,029 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>116,064,707,029 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

I. 労災病院事業に係るもの

経常費用に係るもの

勤務費用	7,744,582,259 円
利息費用	800,234,062 円
期待運用収益	△ 1,700,772,551 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>5,663,238,504 円</u>
合 計	12,507,282,274 円

II. 労災病院事業以外に係るもの

(1) 経常費用に係るもの

勤務費用	548,658,487 円
利息費用	79,132,804 円
期待運用収益	△ 181,955,596 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>1,233,671,673 円</u>
合 計	1,679,507,368 円

(2) 経常収益に係るもの

退職給付引当金見返に係る収益	1,679,507,368 円
----------------	-----------------

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	46.3%
株式	24.7%
オルタナティブ	25.6%
その他	<u>3.4%</u>
合 計	100.0%

※オルタナティブは、ヘッジファンドのベンチマーク（HFRI指数）のリターンに連動することを旨とするファンドを主な投資先としています。

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率

0.5%

②長期期待運用収益率（企業年金基金制度）

4.0%

③退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

④数理計算上の差異の処理年数

企業年金基金制度 7年

退職一時金制度 8年

注) 費用処理は発生の翌事業年度からそれぞれの処理年数で行っております。

17. [重要な債務負担行為]

以下の工事契約を締結しております。

(1) 大阪労災病院新棟整備工事	2,758,221,818 円
(2) 山陰労災病院新棟整備工事	2,782,378,367 円

※18. [固定資産の減損関係]

I 減損を認識した固定資産

(1) 新潟労災病院本館一部

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 病院

場所 新潟県上越市

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 1,402,007,676円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の一部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建物	228,527,143円	—

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認めた理由
病院は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体として

そのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

建物 売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の割合を乗じて算出した価額を用いております。

(2) 北海道中央労災病院職員宿舎他 9 件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 職員宿舎、保育所

場所 北海道岩見沢市他

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 14,588,655円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建物	14,580,884円	7,527円

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認められた理由
宿舎は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

建物 当該資産の全部の使用が想定されていない資産については正味売却価額としており、正味売却価額の算定に当たっては、売却見込みがないため備忘価額を用いております。

II 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 青森労災病院他 2 1 件

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 職員宿舎 病院

場所 青森県八戸市他

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 780,897,724円

器具備品 帳簿価額 463,815,178円

イ 認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しているため、減損の兆候が認められました。

ウ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認められた理由
職員宿舎及び病院は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物

を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

エ 当該資産の全部又は一部について、将来の使用の見込みが客観的に存在している根拠

未使用部分が50%超となっていますが、今後、職員宿舎においては職員の入居、器具備品においては使用の回復が見込まれているため、未使用部分についても経常的な保守管理を行っていることから、減損の認識に至りませんでした。

Ⅲ 独立行政法人自らが固定資産の全部又は一部につき使用しないという決定を行った場合であって、その決定が翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

(1) 大阪労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 病院

場 所 大阪府堺市

イ 使用しなくなる日 令和6年度以降（予定）

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

大阪労災病院は増改築工事を行っており、既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、記載しておりません。

(2) 山陰労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 病院

場 所 鳥取県米子市

イ 使用しなくなる日 令和5年度以降（予定）

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

山陰労災病院は増改築工事を行っており、既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、記載しておりません。

(3) 香川労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 職員宿舎

場 所 香川県丸亀市

- イ 使用しなくなる日 令和6年度以降（予定）
- ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由
建物老朽化に伴う入居率向上が見込めず、職員駐車場への利用変更をするため、既存建物等は使用しないという決定を行いました。
- エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額
使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、記載しておりません。

(4) 北海道中央労災病院

- ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要
用 途 病院
場 所 北海道岩見沢市
- イ 使用しなくなる日 令和10年度以降（予定）
- ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由
岩見沢市立総合病院との統合が決定したことから、既存建物等は使用しないという決定を行いました。
- エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額
使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、記載しておりません。

19. [区分経理]

独立行政法人労働者健康安全機構法第12条の3に基づき、労働者等の社会復帰促進等の業務に係る経理（社会復帰促進等事業勘定）、特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支払業務に係る経理（特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支払業務勘定）及びその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分しております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務」に係る特定の除去費用等の会計処理）による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失	失累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額					
有形固定資産 (減価償却費)											
建物	293,307,858,619	3,733,811,044	3,484,065,005	293,557,604,658	151,225,875,210	7,864,335,975	4,007,954,261	241,833,045	138,323,775,187		
構築物	8,741,128,944	394,718,733	137,138,196	8,998,709,481	5,237,809,120	260,854,192	28,374,831	1,274,982	3,732,525,530		
車両	325,637,290	6,013,000	2,027,898	329,622,392	263,908,875	13,486,220	0	0	65,713,517		
器具・備品	141,883,684,876	10,349,510,006	7,335,235,711	144,897,959,171	101,875,134,662	9,540,404,860	0	0	43,022,824,509		
立木竹	413,600,952	5,106,102	20,513,305	398,193,749	298,993,853	12,545,340	184,448	0	99,015,448		
その他の有形固定資産	136,239,311	75,213,600	65,962,080	145,490,831	45,905,873	24,659,432	0	0	99,584,958		
計	444,808,149,992	14,564,372,485	11,044,942,195	448,327,580,282	258,948,611,411	17,716,286,019	4,036,513,540	243,108,027	185,343,439,149		
建物	29,127,084,899	651,965,927	7,902,789	29,771,148,037	10,560,238,999	1,051,301,629	221,584,052	0	18,989,324,986		
構築物	1,573,388,919	36,418,315	1,714,618	1,608,092,616	834,886,655	73,670,455	16,914,098	7,527	756,291,863		
車両	8,874,057	0	0	8,874,057	7,986,651	0	0	0	887,406		
器具・備品	5,759,149,648	920,430,482	85,602,369	6,593,977,761	3,884,722,315	762,964,664	0	0	2,709,255,446		
立木竹	26,779,447	2,331,816	0	29,111,263	23,894,621	226,555	0	0	5,216,642		
計	36,495,276,970	1,611,146,540	95,219,776	38,011,203,734	15,311,729,241	1,888,163,303	238,498,150	7,527	22,460,976,343		
土地	73,772,134,234	0	0	73,772,134,234	-	-	223,172,214	0	73,548,962,020		
建設仮勘定	3,772,587,715	638,981,440	1,627,844,634	2,783,724,521	-	-	223,172,214	0	2,783,724,521		
計	77,544,721,949	638,981,440	1,627,844,634	76,555,858,755	-	-	446,344,428	0	76,332,686,541		
建物	322,434,943,518	4,385,776,971	3,491,967,794	323,328,752,695	161,786,114,209	8,915,637,604	4,229,538,313	241,833,045	157,313,100,173		
構築物	10,314,517,863	431,137,048	138,852,814	10,606,802,097	6,072,695,775	334,624,647	45,288,929	1,282,509	4,488,817,393		
車両	334,511,347	6,013,000	2,027,898	338,496,449	271,895,526	13,486,220	0	0	66,600,923		
器具・備品	147,642,834,524	11,269,940,488	7,420,838,080	151,491,936,932	105,759,856,977	10,303,369,524	0	0	45,732,079,955		
立木竹	440,380,399	7,437,918	20,513,305	427,305,012	322,888,474	12,771,895	184,448	0	104,232,090		
その他の有形固定資産	136,239,311	75,213,600	65,962,080	145,490,831	45,905,873	24,659,432	0	0	99,584,958		
土地	73,772,134,234	0	0	73,772,134,234	-	-	223,172,214	0	73,548,962,020		
建設仮勘定	3,772,587,715	638,981,440	1,627,844,634	2,783,724,521	-	-	223,172,214	0	2,783,724,521		
計	558,848,148,911	16,814,500,465	12,768,006,605	562,894,642,771	274,259,356,834	19,604,449,322	4,498,183,904	243,115,554	284,137,102,033		
ソフトウェア	423,555,241	40,128,686	41,204,295	422,479,632	284,362,119	92,857,884	0	0	138,117,513		
計	423,555,241	40,128,686	41,204,295	422,479,632	284,362,119	92,857,884	0	0	138,117,513		
特許権	1,505,369	0	0	1,505,369	1,505,369	0	0	0	0		
ソフトウェア	5,184,432	0	0	5,184,432	3,469,104	980,187	0	0	1,715,328		
計	6,689,801	0	0	6,689,801	4,974,473	980,187	0	0	1,715,328		
電話加入権	18,454,940	0	302,000	18,152,940	-	-	104,440	0	18,048,500		
その他の無形固定資産	420,000	0	0	420,000	-	-	0	0	420,000		
計	18,874,940	0	302,000	18,572,940	-	-	104,440	0	18,468,500		
特許権	1,505,369	0	0	1,505,369	1,505,369	0	0	0	0		
ソフトウェア	428,739,673	40,128,686	41,204,295	427,664,064	287,831,223	93,838,071	0	0	139,832,841		
電話加入権	18,454,940	0	302,000	18,152,940	-	-	104,440	0	18,048,500		
その他の無形固定資産	420,000	0	0	420,000	-	-	0	0	420,000		
計	449,119,982	40,128,686	41,506,295	447,742,373	289,336,592	93,838,071	104,440	0	158,301,341		

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却		減損	損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額				
投資その他の資産 (減価償却費)										
その他の資産	100,717,844	0	348,000	100,369,844	76,934,009	6,800,523	-	-	23,435,835	
計	100,717,844	0	348,000	100,369,844	76,934,009	6,800,523	-	-	23,435,835	
投資その他の資産 (減価償却相当額)										
その他の資産	33,278,710	0	0	33,278,710	33,278,710	0	-	-	0	
計	33,278,710	0	0	33,278,710	33,278,710	0	-	-	0	
投資有価証券	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	-	-	-	-	1,000,000,000	
破産更生債権等	337,190,876	346,866,872	95,656,326	588,401,422	-	-	-	-	588,401,422	
貸倒引当金	△ 337,180,376	△ 346,877,372	△ 95,656,326	△ 588,401,422	-	-	-	-	△ 588,401,422	
投資その他の資産 (非償却資産)										
未払資金代位弁済求償権	14,031,038,991	4,856,234,233	6,085,286,261	12,801,986,963	-	-	-	-	12,801,986,963	
求償権償却引当金	△ 12,473,106,364	△ 3,682,001,288	△ 4,758,588,108	△ 11,396,519,544	-	-	-	-	△ 11,396,519,544	
退職給付引当金見返	7,244,343,939	1,679,507,368	1,007,874,955	7,915,976,352	-	-	-	-	7,915,976,352	
その他の資産	195,768,017	760,000	1,182,000	195,346,017	-	-	-	-	195,346,017	
計	9,998,055,083	2,854,489,813	2,335,755,108	10,516,789,788	-	-	-	-	10,516,789,788	
投資有価証券	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	-	-	-	-	1,000,000,000	
破産更生債権等	337,190,876	346,866,872	95,656,326	588,401,422	-	-	-	-	588,401,422	
貸倒引当金	△ 337,180,376	△ 346,877,372	△ 95,656,326	△ 588,401,422	-	-	-	-	△ 588,401,422	
投資その他の資産 計										
未払資金代位弁済求償権	14,031,038,991	4,856,234,233	6,085,286,261	12,801,986,963	-	-	-	-	12,801,986,963	
求償権償却引当金	△ 12,473,106,364	△ 3,682,001,288	△ 4,758,588,108	△ 11,396,519,544	-	-	-	-	△ 11,396,519,544	
退職給付引当金見返	7,244,343,939	1,679,507,368	1,007,874,955	7,915,976,352	-	-	-	-	7,915,976,352	
その他の資産	329,764,571	760,000	1,530,000	328,994,571	110,212,719	6,800,523	-	-	218,781,852	
計	10,132,051,637	2,854,489,813	2,336,103,108	10,650,438,342	110,212,719	6,800,523	-	-	10,540,225,623	

(注) 器具・備品は、労災病院における医療機器等の取得により増加及び除却により減少、未払資金代位弁済求償権及び求償権償却引当金は、未払資金の立替払及び回収により増加減少しております。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
薬品	898,209,998	49,985,379,594	0	49,887,088,600	8,113,263	988,387,729	
診療材料	45,906,847	27,025,620,438	0	27,043,122,318	137,133	28,267,834	
給食原料	33,971,023	655,483,873	0	655,143,726	0	34,311,170	
その他の貯蔵品	83,415,647	2,595,667,632	0	2,599,464,915	0	79,618,364	
計	1,061,503,515	80,262,151,537	0	80,184,819,559	8,250,396	1,130,585,097	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損によるものであります。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
譲渡性預金	42,900,000,000	42,900,000,000	42,900,000,000	0	
金銭信託					
計	46,900,000,000	46,900,000,000	46,900,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計			46,900,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要
第135回共同発行市場公募地方債					
計	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計			1,000,000,000		

4. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち1年以内返 済予定額)	摘 要
			回収額	償却額		
融資資金長期貸付金	74,016,800	0	△ 3,216,000	0	70,800,800 (0)	
援護資金長期貸付金	19,897,348	0	△ 592,872	△ 5,297,588	14,006,888 (0)	
計	93,914,148	0	△ 3,808,872	△ 5,297,588	84,807,688 (0)	

(注) 期末残高には、破産更生債権等として融資資金長期貸付金で70,800,800円、援護資金長期貸付金で14,006,888円が含まれております。

5. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	7,352,946,866	7,422,484,586	7,352,946,866	0	7,422,484,586	
計	7,352,946,866	7,422,484,586	7,352,946,866	0	7,422,484,586	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金							
一般債権	47,167,146,167	4,850,926,905	52,018,073,072	56,144,389	3,016,449	59,160,838	(注)
貸倒懸念債権	861,913,331	152,793,817	1,014,707,148	22,751,694	△ 4,724,848	18,026,846	(注)
破産更生債権等	243,276,728	260,317,006	503,593,734	243,266,228	260,327,506	503,593,734	(注)
融資資金貸付金							
一般債権	0	0	0	0	0	0	(注)
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	(注)
破産更生債権等	74,016,800	△ 3,216,000	70,800,800	74,016,800	△ 3,216,000	70,800,800	(注)
援護資金貸付金							
一般債権	0	0	0	0	0	0	(注)
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	(注)
破産更生債権等	19,897,348	△ 5,890,460	14,006,888	19,897,348	△ 5,890,460	14,006,888	(注)
未払賃金立替払							
未払賃金代位弁済求償権	14,031,038,991	△ 1,229,052,028	12,801,986,963	12,473,106,364	△ 1,076,586,820	11,396,519,544	(注)
計	62,397,289,365	4,025,879,240	66,423,168,605	12,889,182,823	△ 827,074,173	12,062,108,650	

(注) 1. 貸倒見積高の算出方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

2. 未払賃金立替払は、事業所の倒産等により未払いとなった賃金等を事業主に代わり支給するものであります。

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	175,893,298,135	9,908,765,077	9,517,729,151	176,284,334,061	
退職一時金に係る債務	97,249,354,056	6,647,417,334	7,484,650,403	96,412,120,987	
確定給付企業年金等に係る債務	78,643,944,079	3,261,347,743	2,033,078,748	79,872,213,074	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 16,779,998,344	△ 3,989,353,315	△ 6,896,910,177	△ 13,872,441,482	
年金資産	47,068,203,659	1,312,060,639	2,033,078,748	46,347,185,550	
退職給付引当金	112,045,096,132	4,607,351,123	587,740,226	116,064,707,029	

8. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	14,910,000	0	0	14,910,000	独立行政法人会計基準第91特定有
原状回復義務	689,865,000	0	△ 689,865,000	0	独立行政法人会計基準第91特定無
建築基準法によるアスベスト除去に係る債務	1,346,201,395	0	0	1,346,201,395	独立行政法人会計基準第91特定無
計	2,050,976,395	0	△ 689,865,000	1,361,111,395	

9. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	82,845,671,984	1,612,521,540	0	84,458,193,524	固定資産(建物等)の取得
運営費交付金	10,000,000	0	0	10,000,000	
減資差益	5,449,257,997	0	0	5,449,257,997	廃止施設の除売却
国庫納付差額	△ 1,966,168,967	0	0	△ 1,966,168,967	
計	86,338,761,014	1,612,521,540	0	87,951,282,554	

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
2,096,775,000	11,220,887,000	9,092,289,353	593,534,994	0	9,685,824,347	1,640,143,653	1,991,694,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究及び試験事業	2,666,598,800	2,136,133,798	人件費：972,521,259、謝金：321,170,622 その他：842,441,917
労働災害調査事業	69,982,506	69,728,938	人件費：44,100,123、謝金：16,683,365 その他：8,945,450
化学物質等の有害性調査事業	645,465,357	618,490,971	人件費：172,992,415、謝金：48,096,306 その他：397,402,250
労災病院事業	-	-	-
産業保健活動総合支援事業	1,545,928,035	1,516,919,021	人件費：1,008,327,417、謝金：157,534,778 その他：351,056,826
治療就労両立支援事業	1,037,468,462	976,408,793	人件費：481,719,657、謝金：414,839,282 その他：79,849,854
専門センター事業	526,876,159	565,561,474	人件費：565,561,474
未払貸金立替払事業	139,623,018	129,893,012	人件費：37,477,917、謝金：27,964,407 その他：64,450,688
納骨堂の運営事業	79,347,491	71,721,737	人件費：7,524,980、謝金：2,691,469 その他：61,505,288
特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支払	-	-	-
看護専門学校事業	830,932,414	789,307,520	人件費：789,307,520
労働安全衛生融資貸付事業	9,759,866	10,332,051	人件費：4,843,038、謝金：2,879,987 その他：2,609,026
その他の事業	28,684,523	26,333,781	人件費：7,916,941 その他：18,416,840
期間進行基準による振替額			
法人共通	1,511,622,722	1,897,954,064	人件費：917,152,931、謝金：374,100,646 その他：606,700,487
費用進行基準による振替額			
合計	9,092,289,353	8,808,785,160	-

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究及び試験事業	438,112,992	建物：23,339,142、器具・備品：396,197,619 ソフトウェア：16,948,756 構築物：1,627,475	0	-
労働災害調査事業	7,536,494	器具・備品：5,396,994 ソフトウェア：2,139,500	0	-
化学物質等の有害性調査事業	85,679,434	器具・備品：85,679,434	0	-
労災病院事業	-	-	-	-
産業保健活動総合支援事業	3,797,420	器具・備品：3,797,420	0	-
治療就労両立支援事業	39,303,858	器具・備品：38,769,500 ソフトウェア：534,358	0	-
専門センター事業	0	-	0	-
未払賃金立替払事業	0	-	0	-
納骨堂の運営事業	563,200	器具・備品：563,200	0	-
特定石綿被害建設業務労働者等 に対する給付金等の支払	-	-	-	-
看護専門学校事業	17,943,196	建物：4,479,903、器具・備品：13,463,293	0	-
労働安全衛生融資貸付事業	0	-	0	-
その他の事業	0	-	0	-
法人共通	598,400	器具・備品：598,400	0	-
合計	593,534,994		0	-

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究及び試験事業	270,417,208	賞与引当金見返：86,022,416 退職給付引当金見返：184,394,792
労働災害調査事業	-	-
化学物質等の有害性調査事業	41,104,209	賞与引当金見返：15,820,309 退職給付引当金見返：25,283,900
労災病院事業	-	-
産業保健活動総合支援事業	204,832,545	賞与引当金見返：87,941,468 退職給付引当金見返：116,891,077
治療就労両立支援事業	107,315,680	賞与引当金見返：40,765,792 退職給付引当金見返：66,549,888
専門センター事業	690,236,841	賞与引当金見返：265,277,569 退職給付引当金見返：424,959,272
未払賃金立替払事業	7,282,982	賞与引当金見返：2,996,795 退職給付引当金見返：4,286,187
納骨堂の運営事業	1,462,309	賞与引当金見返：601,710 退職給付引当金見返：860,599
特定石綿被害建設業務労働者等 に対する給付金等の支払	-	-
看護専門学校事業	157,413,390	賞与引当金見返：66,973,684 退職給付引当金見返：90,439,706
労働安全衛生融資貸付事業	941,134	賞与引当金見返：387,257 退職給付引当金見返：553,877
その他の事業	1,538,477	賞与引当金見返：633,051 退職給付引当金見返：905,426
法人共通	157,598,878	賞与引当金見返：64,848,647 退職給付引当金見返：92,750,231
合計	1,640,143,653	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した 業務に係る分	1,852,744,211	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 研究の進捗遅れに伴う業務経費及び退職手当の精算等により、翌期に1,852,744,211円収益化予定。
費用進行基準を採用した 業務に係る分	-	-
配分留保額	138,949,789	○専門センター事業等において、運営費交付金配賦額を超過して配分留保額から支出した額：138,949,789円 当該運営費交付金債務については、会計基準第81第4項により、中期目標最終年度において収益化予定。
計	1,991,694,000	

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上	
施設整備	1,081,218,642	371,741,540	585,776,058	123,701,044	(注)
機器整備	921,805,482	0	921,805,482	0	
計	2,003,024,124	371,741,540	1,507,581,540	123,701,044	

(注) 「収益計上」は、修繕費等に対応するものであります。

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	収益計上	
未払資金立替払事業費補助金	3,527,964,128	0	3,527,964,128	0	
産業保健活動総合支援事業費補助金	5,772,869,728	0	0	5,772,869,728	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金(がん診療連携拠点病院機能強化事業)	184,140,000	0	459,877	183,680,123	
医療施設運営費等補助金(看護師の特定行為にかかる指定研修期間運営事業)	20,222,000	0	0	20,222,000	
労災疾病臨床研究事業費補助金	696,034,233	0	26,209,838	669,824,395	
授業料等減免費交付金	25,080,400	0	0	25,080,400	
[北海道他25都府県] 新人看護職員研修事業費補助金	18,129,000	0	148,000	17,981,000	
[社会保険診療報酬支払基金] オンライン資格確認等の導入に必要な資格確認端末の購入等に係る補助金	16,927,000	0	2,332,000	14,595,000	
[岩見沢公共職業安定所他9局] 特定求職者雇用開発助成金	10,370,000	0	0	10,370,000	
[北海道他42都府県団体] 臨床研修費等補助金	209,153,850	0	0	209,153,850	
[八戸市他14区市団体] 病院群輪番制病院運営事業補助金	86,339,299	0	14,061,265	72,278,034	
[宮城県他16区市団体] 病院内保育所運営事業補助金	37,655,444	0	0	37,655,444	
[千葉県他9区市] 産科医等確保支援事業補助金	7,415,000	0	0	7,415,000	
[北海道他6県] がん診療施設設備整備事業補助金	114,368,000	0	42,827,500	71,540,500	
[北海道他20区市] 物価高騰対策補助金	212,511,856	0	0	212,511,856	
[北海道他4県] 災害拠点病院補助金	52,340,000	118,000	29,030,995	23,191,005	
[北海道他23区市] 看護職員等処遇改善事業補助金	369,113,000	0	0	369,113,000	
[岩見沢市夜間急病センター他1団体] 地域医療等協力補助金	1,965,000	0	0	1,965,000	
[釧路市] 釧路市給食費等支援事業費補助金	218,330	0	0	218,330	
[北海道] エイズ治療中核拠点対策推進事業	440,467	0	0	440,467	
[釧路市医師会] 初期救急医療補助金	3,709,800	0	0	3,709,800	
[釧路市医師会] 二次救急医療補助金	10,560,400	0	0	10,560,400	
[釧路市医師会] 休日・夜間診療確保対策事業交付金	405,000	0	0	405,000	
[釧路総合振興局] 児童福祉施設等感染防止対策事業	269,000	0	0	269,000	
[(公財) エイズ予防財団] HIV感染者等保健福祉相談事業委託費	675,000	0	0	675,000	
[仙台市医師会] 仙台市病院群当番制事業補助金	42,290,000	0	0	42,290,000	
[宮城県] 救急患者退院コーディネーター事業補助金	1,321,000	0	0	1,321,000	
[宮城県] 地域医療介護総合確保事業(医療分) 補助金【医療業務補助者】	2,880,000	0	0	2,880,000	
[宮城県] 地域医療介護総合確保事業(医療分) 補助金【医療業務補助者】(令和3年度分)	4,000	0	0	4,000	
[宮城県] 地域医療介護総合確保事業(医療分) 補助金【院内口腔管理体制整備事業】	1,707,000	0	0	1,707,000	
[宮城県] 地域医療介護総合確保事業(医療分) 補助金【医療勤務環境改善支援事業】	122,000	0	0	122,000	
[宮城県] 防災訓練等参加支援事業補助金	310,000	0	0	310,000	
[秋田県] 秋田県診療・検査医療機関休日診療体制確保協力金	400,000	0	0	400,000	
小計	11,427,909,935	118,000	3,643,033,603	7,784,758,332	

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	収益計上	
[秋田県] 地域医療実習事業補助金	165,000	0	0	165,000	
[秋田県] 秋田県医療・介護・福祉施設省エネルギー化支援事業費補助金	1,431,000	0	0	1,431,000	
[福島県] 浜通り医療提供体制強化事業補助金	21,593,000	0	0	21,593,000	
[福島県] 浜通り看護職員確保支援事業補助金	6,000,000	0	0	6,000,000	
[福島県] 福島県新型インフルエンザ等医療体制整備事業補助金	217,800	0	0	217,800	
[いわき市] いわき市病院医師修学資金貸与事業費補助金	1,410,000	0	0	1,410,000	
[千葉県] 女性医師等就労支援事業	1,920,000	0	0	1,920,000	
[川崎市] 川崎市新型インフルエンザ等対策推進補助金	1,094,000	0	997,700	96,300	
[神奈川県] 令和4年度神奈川県新型インフルエンザ等対策等医療機器整備費補助金	4,312,000	0	4,312,000	0	
[横浜市] 横浜市小児救急拠点病院体制確保に係る補助金	40,000,000	0	0	40,000,000	
[横浜市] 横浜市二次救急拠点病院A体制確保に係る補助金	17,042,000	0	0	17,042,000	
[横浜市] 産科拠点病院事業補助金	16,656,000	0	0	16,656,000	
[横浜市] 周産期救急連携病院補助金	2,000,000	0	0	2,000,000	
[神奈川県] 神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金(看護実習受入拡充)	31,000	0	0	31,000	
[横浜市] 乳がん連携病院準備補助金	1,000,000	0	0	1,000,000	
[横浜市] ピアサポーターによる相談事業補助金	350,000	0	0	350,000	
[横浜市] 心臓リハビリテーション推進業務委託(港北区・都筑区)	990,000	0	0	990,000	
[横浜市] 令和3年度横浜市リハビリテーション強化指定病院補助金	5,000,000	0	0	5,000,000	
[神奈川県] 令和4年度周産期救急医療費事業補助金	1,193,000	0	0	1,193,000	
[神奈川県] 周産期救急医療事業費補助金	1,907,000	0	0	1,907,000	
[新潟県] 特定行為研修受講支援事業補助金	322,000	0	0	322,000	
[新潟県] 保育対策総合支援事業費補助金	48,000	0	0	48,000	
[富山県] 令和4年度富山県地域医療介護総合確保基金事業費補助金	422,000	0	0	422,000	
[静岡県] ふじのくに地域医療センター医師確保対策事業費補助金	300,000	0	0	300,000	
[名古屋市] 令和3年度救急医療第二次体制病院別補助金(耳鼻咽喉科)	159,720	0	0	159,720	
[愛知県] 令和4年度愛知県短時間勤務制度等利用促進事業補助金	1,920,000	0	0	1,920,000	
[名古屋市] 緩和ケア認定看護師等資格取得支援事業補助金	22,500	0	0	22,500	
[愛知県] 令和4年度地域医療勤務環境改善体制整備事業費補助金	30,058,000	0	0	30,058,000	
[尾張旭市] 令和4年度尾張旭市幼稚園等支援事業交付金	200,000	0	0	200,000	
[大阪府] 大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金	2,262,000	0	0	2,262,000	
[堺市] 堺市救急医療対策事業運営費補助金	4,467,000	0	0	4,467,000	
[兵庫県] ひょうご保育料軽減事業補助金	50,000	0	0	50,000	
[神戸市] 第二次救急病院協議会] 神戸市地域医療協力金(二次救急)	7,314,180	0	0	7,314,180	
[兵庫県] 令和4年度勤務医の働き方改革推進事業補助金	8,998,000	0	1,995,000	7,003,000	
[和歌山県] 和歌山県防災訓練等参加事業補助金	11,000	0	0	11,000	
[和歌山県] 感染管理認定看護師確保支援補助金	3,161,000	0	0	3,161,000	
[鳥取県] 鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(急性期医療充実設備整備事業)	5,000,000	0	5,000,000	0	
[鳥取県] 鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(救急勤務医支援事業)	527,000	0	0	527,000	
[鳥取県] 鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(助産師等待機手当支援事業)	160,000	0	0	160,000	
[鳥取県] 鳥取県院内がん登録支援事業補助金	291,000	0	0	291,000	
[鳥取県] 鳥取県救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	1,369,000	0	0	1,369,000	
[鳥取県] 鳥取県医療施設等設備整備費補助金(人工腎臓装置不足地域設備整備事業)	2,062,000	0	2,062,000	0	
小計	193,436,200	0	14,366,700	179,069,500	

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	収益計上	
[鳥取県] 鳥取県医療施設等設備整備費補助金(共同利用施設設備整備事業)	58,488,000	0	58,488,000	0	
[鳥取県] 鳥取県医療施設等設備整備費補助金(小児医療施設設備整備事業)	1,256,000	0	1,256,000	0	
[岡山県] 令和4年度岡山県医療施設等設備整備費補助金	554,000	0	554,000	0	
[呉市] 令和4年度救急医療確保支援事業	14,102,731	0	0	14,102,731	
[江田島市] 令和4年度救急医療確保支援事業	1,419,509	0	0	1,419,509	
[広島県] 令和4年度新型コロナウイルス患者入院医療機関設備費補助金	252,000	0	0	252,000	
[広島県] 令和4年度広島県医療施設等設備整備費補助金	14,690,000	0	14,690,000	0	
[広島県] 令和4年度広島県周産期母子医療センター運営事業費補助金	5,086,000	0	0	5,086,000	
[広島県] 令和4年度広島県地域医療介護総合確保事業	1,000	0	0	1,000	
[山口県] 保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	8,100,000	0	0	8,100,000	
[宇部市] 広域救急医療事業運営費補助金(サポート病院)	1,335,744	0	0	1,335,744	
[山口県] 看護職員確保対策事業費補助金	637,000	0	0	637,000	
[山口県] 医療施設等設備整備費補助金	3,327,000	0	0	3,327,000	
[香川県] へき地医療拠点病院運営費補助金	427,000	0	0	427,000	
[香川県] 救急患者退院コーディネーター事業費補助金	2,414,000	0	0	2,414,000	
[香川県] 救命救急士病院実習受入促進事業費補助金	127,000	0	0	127,000	
[愛媛県] 地域医療連携体制促進事業費補助金	2,736,000	0	0	2,736,000	
[愛媛県] 在宅医療推進事業費補助金	849,000	0	0	849,000	
[愛媛県] 地域医療勤務環境改善体制整備事業費補助金	7,368,000	0	6,357,608	1,010,392	
[愛媛県] 医療・福祉版応援金	5,022,000	0	0	5,022,000	
[福岡県] 新任期看護職員研修事業費補助金	282,000	0	0	282,000	
[北九州市医師会] 深夜帯初期救急医療体制確保事業協力料	15,458,642	0	0	15,458,642	
[福岡県] 女性医師就労環境改善事業費補助金	2,152,000	0	0	2,152,000	
[福岡県] 福岡県新任看護職員研修事業費補助金	125,000	0	0	125,000	
[佐世保市] 医療機関等支援事業補助金	6,824,000	0	0	6,824,000	
[熊本県] 防災訓練等参加支援事業補助金	683,000	0	0	683,000	
[公益社団法人日本臓器ネットワーク] 臓器移植院内体制整備支援事業助成金	130,000	0	0	130,000	
[熊本県] 八代地域リハビリテーション広域支援センター	1,076,000	0	0	1,076,000	
[熊本県] 共同利用施設設備整備事業費補助金	43,080,000	0	43,080,000	0	
[熊本県] 新生児聴覚検査体制設備整備事業費補助金	2,585,000	0	2,585,000	0	
[八代市医師会] 年末年始休日当番事業費補助金	1,140,000	0	0	1,140,000	
[株式会社博報堂] 自動車事故対策費補助金	5,500,000	0	5,500,000	0	
[福岡県] 令和4年度新任期看護職員研修事業助成金	105,000	0	0	105,000	
[鳥取県] 医療提供体制施設整備補助金	984,000	984,000	0	0	
[鳥取県] 医療提供体制施設整備補助金	3,502,000	3,502,000	0	0	
[鳥取県] 医療施設等設備整備費補助金	9,506,000	9,506,000	0	0	
[岡山県] 岡山県私立学校電気料金負担軽減事業補助金	275,000	0	0	275,000	
[北海道他21都府県] 感染症病床確保促進事業補助金	26,663,150,525	0	0	26,663,150,525	
[北海道他5都府県] 新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業費補助金	470,980,000	0	402,690,508	68,289,492	
[北海道国民健康保険団体連合会他7県] 新型コロナウイルスワクチン個別接種促進事業費補助金	49,078,500	0	0	49,078,500	
[宮城県他10県市] 新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入のための救急・周産期・小児医療体制確保事業費補助金	123,935,000	0	19,327,370	104,607,630	
小計	27,528,743,651	13,992,000	554,528,486	26,960,223,165	

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	収益計上	
[青森県他4県府市] 発熱外来診療体制確保支援補助金	3,600,000	0	0	3,600,000	
[福島県他5県] 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業	328,137,000	0	146,467,600	181,669,400	
[北海道他14県市区] 患者受入体制整備事業補助金	539,719,900	0	6,895,999	532,823,901	
[北海道他10都県] 感染症対策設備事業費補助金	166,911,000	0	109,797,090	57,113,910	
[秋田県他5府県] 医療従事者派遣事業補助金	13,716,608	0	0	13,716,608	
[福島県他6府県] 新型コロナウイルス感染症対応医療従事者活動支援事業	74,465,301	0	0	74,465,301	
[福島県他4県市] 自宅療養者等に対する療養支援事業補助金	2,710,000	0	0	2,710,000	
[宮城県他7府県市] 新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備費補助金	267,907,000	0	236,469,540	31,437,460	
[厚生労働省] 新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業	21,085,000	0	2,129,000	18,956,000	
[厚生労働省] インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金	32,906,000	0	0	32,906,000	
[仙台市] 令和4年度仙台市私立保育所等新型コロナウイルス感染症対策支援補助金	158,000	0	0	158,000	
[市原市] 市原市認可保育所等新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金	300,000	0	0	300,000	
[横浜市] 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策補助金(保育園)	400,000	0	0	400,000	
[愛知県] 令和4年度愛知県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金(消毒分)	1,868,000	0	0	1,868,000	
[厚生労働省] 令和2年度インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保補助金	24,000,000	0	0	24,000,000	
[尾張旭市] 尾張旭市医療機関等支援金	2,000,000	0	0	2,000,000	
[大阪府] 大阪府新型コロナウイルス感染症に係る特殊勤務手当支給事業補助金	21,726,000	0	0	21,726,000	
[堺市] 堺市新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	21,000	0	0	21,000	
[厚生労働省] 新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関設備整備事業補助金	5,982,000	0	0	5,982,000	
[兵庫県] 外来医療体制整備事業補助金	2,170,000	0	0	2,170,000	
[尼崎市] 尼崎市法人保育施設等新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	400,000	0	0	400,000	
[神戸市] こうべ病院安心サポートプラン事業 (R4.4-9)	10,860,000	0	0	10,860,000	
[神戸市] こうべ病院安心サポートプラン事業 (R4.10-12)	4,410,000	0	0	4,410,000	
[神戸市] こうべ病院安心サポートプラン事業 (R5.1-3)	4,080,000	0	0	4,080,000	
[和歌山市] 保育に係る新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	578,233	0	0	578,233	
[鳥取県] 鳥取県新型コロナウイルス対策非接触面会支援事業補助金	441,000	0	0	441,000	
[鳥取県] 鳥取県院内感染拡大防止対策強化事業補助金	2,411,000	0	242,000	2,169,000	
[広島県] 令和3年度広島県新型コロナウイルス感染症に係る特殊勤務手当等支給事業補助金	12,992,800	0	0	12,992,800	
[呉市] 呉市新型コロナウイルス感染症対応事業者等支援給付金	1,000,000	0	0	1,000,000	
[呉市] 令和4年度呉市保育環境事業費補助金(新型コロナウイルス感染症対策)	120,000	0	0	120,000	
[長崎県] 新型コロナウイルス感染症医療体制等緊急整備事業・スクリーニング事業	31,969,000	0	0	31,969,000	
[熊本県八代市] 保育所等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	300,000	0	0	300,000	
[岡山県] 岡山県新型コロナウイルス感染症クラスター対策支援金	120,000	0	0	120,000	
[兵庫県] 私立学校抗原検査等実施支援事業	36,000	0	0	36,000	
小計	1,579,500,842	0	502,001,229	1,077,499,613	
計	40,729,590,628	14,110,000	4,713,930,018	36,001,550,610	

(3) 特定石綿給付金等基金預り金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
給付金等の支払に要する費用	171,146,800,000	4,821,907	37,400,330,000	133,751,291,907	
給付金等の支払業務の執行に要する費用	438,478,128		36,427,541	402,050,587	
計	171,585,278,128	4,821,907	37,436,757,541	134,153,342,494	

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,976)	(1)	(0)	(0)
	103,180	8	11,323	2
職 員	(1,955,492)	(240)	(0)	(0)
	115,640,765	15,637	7,473,327	1,540
合 計	(1,958,468)	(241)	(0)	(0)
	115,743,945	15,645	7,484,650	1,542

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 役員に対する報酬のうち本俸月額については、下記表のとおり支給しております。

	令和4年4月～令和5年3月
理 事 長	1,026千円
理 事	837千円
監 事	717千円
非常勤監事	248千円

3. 職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程、労働安全衛生総合研究所研究・技能労務職員給与規程、日本バイオアッセイ研究センター職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
4. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
5. 非常勤の役員又は職員の人数及び支給額については、外数として()で記載しております。
6. 上記明細のほかに、嘱託職員の給与等27,050,390千円を、医療研究事業費及び一般管理費の経費の内訳科目(謝金)に含めて整理しております。

13. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究及び 試験事業	労働災害 調査事業	化学物質等の 有害性調査事業	労務病院 事業	産業保健活動 総合支援事業	治療院 立支援事業	専門セン ター事業	未払資金 立替払事業	新青葉の 運営事業	特定五臓疾患建設業務労働者等 に対する給付金等の支払	看護専門 学校事業	労働安全衛生 融資貸付事業	その他 の事業	法人共通	合 計
損益計算書上の費用合計	3,330,503,432	73,882,485	813,692,993	327,017,050,392	7,525,946,230	1,164,429,283	9,120,669,254	3,811,913,888	84,780,368	37,435,548,219	1,774,324,369	25,889,178	39,039,140	2,359,228,821	394,576,897,652
その他行政コスト															
減価償却相当額	288,769,485	0	88,979,493	0	316,874	11,476,806	853,897,138	0	65,124,138	0	442,102,190	0	0	138,477,366	1,889,143,490
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	7,527	0	0	0	0	0	0	0	7,527
除却資産額相当額	447,207	0	285,743	126,000	700,337	2,301,446	5,058,742	0	0	0	654,657	0	0	450,580	10,024,712
その他行政コスト合計	289,216,692	0	89,265,236	126,000	1,017,211	13,778,252	858,963,407	0	65,124,138	0	442,756,847	0	0	138,927,946	1,899,175,729
行政コスト	3,619,720,124	73,882,485	902,958,229	327,017,176,392	7,526,962,441	1,178,207,535	9,979,622,661	3,811,913,888	149,904,506	37,435,548,219	2,217,081,216	25,889,178	39,039,140	2,498,156,767	396,476,072,781
独立行政法人の業務運営 に關して国民の負担に帰 せられるコスト	3,596,941,408	73,882,485	901,428,995	29,503,354,829	7,586,448,249	1,149,088,237	2,659,804,625	3,813,264,531	143,749,150	37,430,726,312	1,649,589,337	3,348,355	45,754,624	2,494,238,597	91,044,923,884

(法人単位)

区 分	(単位：円)											合 計			
	研究及び 試験事業	労働改善 調査事業	化学物質等の 有害性調査事業	労災病院 事業	産業保健活動 総合支援事業	治療訪問 立支援事業	専門ヒソ クサー事業	未払資金 立替私事業	納付金の 運営事業	特定非営利活動法人の支払 金に相当する給付金の支払	看護専門 学校事業		労働安全衛生 融資貸付事業	その他 の事業	法人共通
経常費用	3,318,533,694	73,871,616	813,692,993	321,756,711,603	7,525,837,083	1,164,275,917	9,110,121,576	3,811,913,888	84,780,368	37,435,548,219	1,774,169,683	25,889,178	31,652,761	2,359,228,821	389,286,227,400
医療研究事業費	3,141,776,676	73,871,616	812,025,875	321,574,697,881	5,215,001,383	1,143,318,707	9,109,956,648	0	0	0	1,739,037,870	0	18,858,847	0	342,828,545,503
未払資金立替私業務費用	0	0	0	0	0	0	0	3,682,001,288	0	0	0	0	0	0	3,682,001,288
特定石給付金等	23,955,658	0	17,600	0	0	0	0	0	37,400,330,000	0	0	0	2,006,879	0	37,400,330,000
委託経費	149,016,987	0	0	0	2,310,835,700	20,957,210	0	129,912,600	84,780,368	35,218,219	32,550,613	25,889,178	10,787,035	2,359,228,821	5,159,176,731
一般管理費	3,782,141	0	1,649,518	52,108,071	0	0	76,608	0	0	0	0	0	0	0	57,616,338
財務費用	2,232	0	0	129,905,651	0	0	88,320	0	0	0	2,581,200	0	0	0	132,577,403
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益	3,860,968,434	74,136,053	840,667,379	328,582,716,300	7,554,954,244	1,225,488,952	9,081,983,939	3,821,643,894	92,406,122	37,435,548,219	1,815,949,263	22,100,993	41,389,882	1,972,897,479	396,422,851,153
医療事業収入	0	0	0	295,219,793,768	0	29,266,468	7,307,143,463	0	0	0	0	0	0	0	302,586,203,699
運営費交付金収益	2,820,759,360	70,423,162	782,256,474	0	1,550,559,006	1,044,806,303	526,935,379	139,623,018	79,347,491	0	847,342,525	9,759,866	36,070,902	1,643,620,393	9,551,503,879
施設費収益	31,797,695	0	0	0	0	0	7,490,294	0	1,287,775	0	82,407,480	0	717,800	0	123,701,044
補助金等収益	716,905,735	0	0	30,442,880,437	5,772,869,728	0	80,120,251	3,682,001,288	0	37,429,433,710	25,735,256	0	0	0	78,149,946,405
財源措置予定額収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帝府金収益	8,196,634	0	608,464	84,394,447	0	0	18,651,286	0	654,068	0	352,406	0	0	0	112,857,305
物品受贈額	38,199,300	0	17,600	9,976,925	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,976,950
受託収入	11,173,771	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,974,773	0	42,191,673
政府受託収入	27,025,529	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,974,773	0	15,148,544
受託収入	0	0	17,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,043,129
賞与引当金返に係る収益	71,028,002	3,712,882	14,603,096	0	78,812,719	42,561,646	259,533,606	0	0	1,292,602	66,669,565	0	0	97,171,568	635,385,686
退職給付引当金返に係る収益	145,547,817	0	42,278,575	0	152,705,000	108,398,434	825,582,586	0	0	194,794,207	558	1,680,974	0	210,200,749	1,679,507,268
財務収益	28,533,875	0	903,170	2,653,594,826	7,314	455,900	56,522,509	19,588	11,116,788	0	598,647,266	10,660,153	592,872	21,870,184	3,382,924,445
雑益	0	0	0	172,075,897	477	201	4,565	0	0	4,821,907	0	34,585	33,535	0	178,652,699
経常利益又は経常損失(△)	542,434,740	264,437	26,974,386	6,826,004,697	29,117,161	61,213,035	△ 28,137,637	9,730,006	7,625,754	0	41,779,580	△ 3,788,185	9,737,121	△ 386,331,342	7,136,623,753
臨時損失	11,969,738	10,869	0	5,260,338,789	108,147	153,366	10,547,678	0	0	0	154,686	0	7,386,379	0	5,290,669,652
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,216,000	0	0	3,216,000
当期純利益又は当期純損失(△)	530,465,002	253,568	26,974,386	1,565,665,908	29,009,014	61,059,669	△ 38,685,315	9,730,006	7,625,754	0	41,624,894	△ 572,185	2,350,742	△ 386,331,342	1,849,170,101
前中期目録期間繰越積立金取崩額	0	0	0	4,950,893,663	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,950,893,663
当期純利益又は当期純損失(△)	530,465,002	253,568	26,974,386	6,516,559,571	29,009,014	61,059,669	△ 38,685,315	9,730,006	7,625,754	0	41,624,894	△ 572,185	2,350,742	△ 386,331,342	6,800,063,764

区 分	(単位：円)													合 計	
	研究及び 試験事業	労働改善 調査事業	化学物質等の 有害性調査事業	労務病院 事 業	産業保健活動 総合支援事業	治療院 立支援事業	専門メン ター事業	未払賃金 立替払事業	姉背院の 運営事業	特定五臓癌等 に対する給付金等の支払 	看護専門 学校事業	労働安全衛生 融資貸付事業	その他 の事業		法人共通
流動資産	953,039,515	3,712,882	36,933,429	183,257,777,028	385,310,490	60,950,845	2,108,341,975	891,660,754	0	134,156,466,908	113,791,480	15,557,127	626,407	3,815,597,607	325,799,766,507
現金及び預金	878,336,560	0	22,512,589	74,087,004,852	305,447,396	16,176,727	490,541,955	891,660,754	0	134,155,122,159	45,902,627	15,557,127	626,407	3,860,148,358	214,569,037,511
医薬未収金	0	0	0	51,794,613,292	0	2,061,046	1,234,405,455	0	0	0	0	0	0	1,700,427	53,032,780,220
医薬未収金貸倒引当金	0	0	0	△ 74,522,083	0	0	△ 2,665,601	0	0	0	0	0	0	0	△ 77,187,684
有価証券	0	0	0	46,900,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46,900,000,000
棚卸資産	0	0	0	1,070,722,970	0	0	59,862,127	0	0	0	0	0	0	0	1,130,585,097
実引当金見返	71,028,002	3,712,882	14,603,096	0	78,812,719	42,561,646	259,533,606	0	0	1,292,602	66,669,565	0	0	97,171,568	685,385,686
その他	3,674,953	0	△ 182,256	9,479,957,997	1,050,375	151,426	66,664,433	0	0	52,207	1,219,288	0	0	56,577,254	9,694,165,677
固定資産	10,259,566,016	24,220,225	315,324,974	250,652,958,109	927,825,796	529,416,554	15,541,230,879	1,407,964,787	1,651,265,413	983,818	9,774,576,138	788,650	275,262,853	3,474,244,785	294,835,628,997
有形固定資産	10,173,134,555	16,012,328	288,525,385	249,418,476,940	30,538,685	95,446,909	10,893,832,642	0	1,650,543,322	983,818	8,842,857,790	0	274,401,717	2,482,347,942	284,137,102,033
建物	3,132,205,515	877,179	0	137,451,011,773	3,007,109	4,572,224	6,183,606,406	0	1,051,819,443	0	8,334,468,772	0	137	1,151,531,615	157,313,100,173
構築物	59,863,572	50,383	0	3,695,405,147	70,668	0	344,397,030	0	104,212,599	0	267,086,787	0	40	17,731,157	4,488,817,383
器具・備品	946,595,704	15,072,576	258,525,385	40,892,542,481	27,460,908	90,654,685	1,947,831,280	0	0	983,818	239,677,127	0	0	1,312,635,991	45,732,079,955
土地	5,898,400,000	0	0	64,792,325,535	0	0	2,364,050,683	0	494,125,802	0	0	0	0	0	73,548,962,020
建設仮勘定	133,650,000	0	0	2,325,182,981	0	0	50,490,000	0	0	0	0	0	274,401,540	0	2,783,724,521
その他	2,359,764	12,180	0	262,009,023	0	220,000	3,357,243	0	385,478	0	1,625,104	0	0	449,179	270,417,971
無形固定資産	37,097,445	19,500	0	112,071,991	2,107,000	752,427	1,368,004	0	0	0	2,525,524	0	0	2,359,450	158,301,341
投資その他の資産	49,334,016	8,188,397	56,799,589	1,122,409,178	895,180,111	433,217,218	4,646,030,233	1,407,964,787	722,091	0	929,192,824	788,650	861,136	989,537,393	10,540,225,623
投資有価証券	0	0	0	1,000,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000,000
破産更生債権等	0	0	0	499,050,630	0	0	4,543,104	0	0	0	70,800,800	0	14,006,888	0	588,401,422
破産更生債権等貸倒引当金	0	0	0	△ 499,050,630	0	0	△ 4,543,104	0	0	0	△ 70,800,800	0	△ 14,006,888	0	△ 588,401,422
未払賃金代位弁済求償権	0	0	0	0	0	0	0	12,801,986,963	0	0	0	0	0	0	12,801,986,963
求償債権引当金	0	0	0	0	0	0	0	△ 11,396,519,544	0	0	0	0	0	0	△ 11,396,519,544
退職給付引当金見返	49,334,016	8,188,397	56,799,589	122,409,178	808,807,437	433,217,218	4,646,030,233	2,497,368	722,091	0	929,192,824	788,650	861,136	979,537,393	7,915,976,352
その他	11,212,605,531	27,933,107	352,298,403	433,910,735,137	1,313,136,286	590,367,399	17,649,572,854	2,299,625,541	1,651,265,413	134,157,450,786	9,888,367,618	16,345,777	275,889,260	7,289,842,392	620,635,395,504
資産合計															

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び事業内容

・区分方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

・事業内容

- <研究及び試験事業>
- 労働安全衛生総合研究所の運営業務
- <労働災害調査事業>
- 災害調査業務
- <化学物質等の有害性調査事業>
- 日本バイオアッセイ研究センターの運営業務
- <労災病院事業>
- 労災病院の運営業務（被災労働者の診療等を行う労災病院の運営業務）
- <産業保健活動総合支援事業>
- 産業保健総合支援センターの運営業務
- <治療就労同立支援事業>
- 過重労働による健康障害防止対策、メンタルヘルスマス不全予防対策、勤労女性の健康管理対策のための指導及び相談等業務
- <専門センター事業>
- 総合せき損センター、医療リハビリテーションセンター、北海道せき損センターの運営業務
- <未払賃金立替私事業>
- 未払賃金に係る立替私業務（事業所の倒産等により未払いとなった賃金等を事業主に代わり支給する業務）
- <納骨堂の運営事業>
- 納骨堂の運営業務
- <特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支払>
- 特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支払に関する業務
- <看護専門学校事業>
- 労働安全衛生総合研究所に勤務する専門的な知識や技術を身に付けた看護師を養成するための業務
- <労働安全衛生融資貸付事業>
- 労働安全衛生融資貸付金の債権管理・回収業務
- <その他の事業>
- 貸付債権の管理・回収業務、労災リハビリテーション作業所等廃止施設の管理業務

2. 経常費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、管理部門に係る費用（2,359,228,821円）です。

3. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（3,660,148,358円）、器具・備品（1,312,635,991円）、建物（1,151,531,615円）です。

14. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(A)	30,000 (100,000)	1	科学研究費補助金
基盤研究(B)	1,380,000 (4,600,000)	5	学術研究助成基金助成金
基盤研究(C)	2,363,805 (7,879,350)	13	学術研究助成基金助成金
若手研究	1,710,000 (5,700,000)	7	学術研究助成基金助成金
挑戦的研究(萌芽)	15,000 (50,000)	1	学術研究助成基金助成金
官民による若手研究者発掘支援事業	240,000 (800,000)	1	官民による若手研究者発掘支援事業費助成金
難治性疾患政策研究事業	0 (900,000)	4	厚生労働科学研究費補助金
慢性の痛み政策研究事業	0 (200,000)	1	厚生労働科学研究費補助金
労働安全衛生総合研究事業	7,779,000 (25,239,000)	6	厚生労働科学研究費補助金
難治性疾患政策研究事業	0 (240,000)	1	厚生労働行政推進調査事業補助金
健康安全・危機管理対策総合研究事業	0 (700,000)	1	厚労行政推進調査事業費補助金
統計情報総合研究事業	0 (300,000)	1	統計情報総合研究事業補助金
労災疾病臨床研究事業	3,483,000 (13,215,814)	2	労災疾病臨床研究事業費補助金
合計	17,000,805 (59,924,164)	44	

(注) 1 本明細は、文部科学省又は独立行政法人日本学術振興会から交付される科学研究費補助金及び以下の条件を満たすもの並びにこれらと同等のものを記載しております。

(ア) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律が適用されること

(イ) 補助金事業者が個人又はグループであること

(ウ) 補助金事業者が公募により決定されること

(エ) 補助金事業者の属する機関等により経理を行うことが義務付けられていること

2 当期受入欄は、間接経費相当額を記載しており、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

15. 関連公益法人等に関する事項

① 労働者健康安全機構健康保険組合

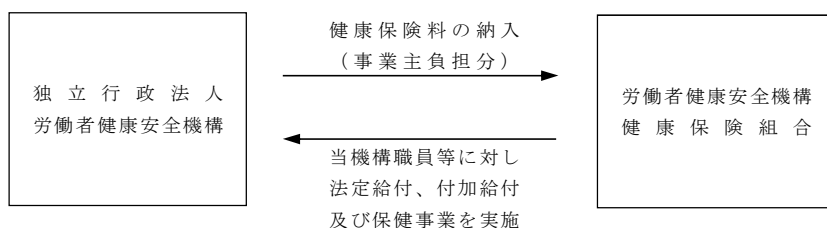
(1) 関連公益法人等の概要

ア. 関連公益法人等の名称、業務の概要、当法人との関係、役員の名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名 (当法人での最終職名)
労働者健康安全機構健康保険組合	健康保険法に基づき、生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とし、被保険者及び被扶養者の疾病等に対する保険給付を行う。	当機構は、健康保険組合の加入法人の一つであり、健康保険に加入する当機構の職員は全て健康保険組合の被保険者となる。健康保険組合は、当機構を含む事業主と被保険者が納入する健康保険料を基に、当機構の被保険者等に保険給付等を行っている。	藤 枝 茂 (理事) 島 浦 幸 夫 遠 藤 謙 司 (職員部長) 久 保 隆 滋 (内部監査室長) 平 澤 晃 (横浜労災病院) 吉 岡 郷 介 (愛媛労災病院) 中 村 淳 一※ (旭労災病院) 小 林 英 史※ (関西労災病院) 山 根 咲※ (山陰労災病院) 磯 中 陽 一※ (山口労災病院) 小 川 真 澄※ (九州労災病院) 白 砂 洋 子※ (新潟労災病院)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者の中から互選された者であります。

イ. 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働者健康安全機構健康保険組合	7,495,144,895	131,803,858	7,363,341,037	12,344,593,601	11,772,040,777	572,552,824

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄付等	当該事業年度において負担した会費、負担金等
労働者健康安全機構健康保険組合	-	5,667,824,315

(4) 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科 目	金 額	科 目	金 額
労働者健康安全機構健康保険組合	-	-	未払金	390,796,670

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等に係る金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等に係る金額	割 合
労働者健康安全機構健康保険組合	12,031,976,554	0	0%

② 労働者健康安全機構企業年金基金

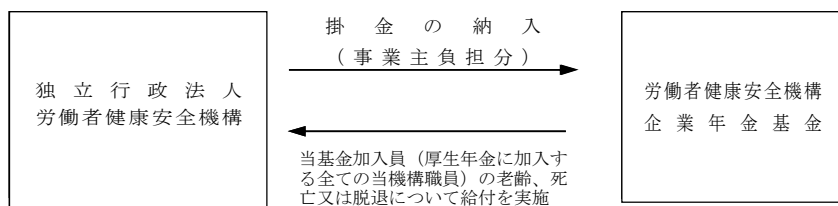
(1) 関連公益法人等の概要

ア. 関連公益法人等の名称、業務の概要、当法人との関係、役員の名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名 (当法人での最終職名)
労働者健康安全機構 企業年金基金	企業年金保険法に基づき、事業主が従業員と給付の内容を約し、加入者の高齢期、死亡または脱退について給付を行い、加入者及びその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とする。	当機構は、労働者健康安全機構企業年金基金の加入法人の一つであり、厚生年金に加入する当機構の職員は全て労働者健康安全機構企業年金基金の加入員となる。労働者健康安全機構企業年金基金は、当機構等の事業主が拠出する掛金を原資として加入員への年金等の給付を行っている。	井内 雅明 (総務課長) 福元 俊成 (経理部長) 永江 京二 (職員担当理事) 渡辺 健一郎 (職員部長) 香川 秀之 (関東労災病院副院長) 大野 靖昭※ (北海道中央労災病院) 吉田 佐織※ (青森労災病院) 園家 哲也※ (富山労災病院) 猪田 洋※ (中国労災病院) 本田 光希※ (熊本労災病院) 荒井 宏人 (東京労災病院) 高橋 清幸※ (中部労災病院)

(注) ※印を付した者は、厚生年金保険法に基づき、基金加入員の互選代議員の中から互選された者であります。

イ. 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位: 円)

関連公益法人等名	資産	負債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働者健康安全機構企業年金基金	48,852,497,354	46,154,247,014	2,698,250,340	3,557,210,229	2,407,115,315	1,150,094,914

(注) 1. 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの金額であります。

2. 労働者健康安全機構企業年金基金の令和4事業年度決算の完了が令和5年7月以降であることから、各数値は、労働者健康安全機構企業年金基金の令和3事業年度の決算数値及びそれに対応した数値であります。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位: 円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、拠出、寄付等	当該事業年度において負担した会費、負担金等
労働者健康安全機構企業年金基金	-	2,805,488,601

(注) 上記金額は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの金額であります。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位: 円)

関連公益法人等名	債権の明細内容		債務の明細内容	
	科目	金額	科目	金額
労働者健康安全機構企業年金基金	-	-	未払金	231,642,846

(注) 上記金額は、令和5年3月31日現在の金額であります。

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等に係る金額及び割合

(単位: 円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等に係る金額	割合
労働者健康安全機構企業年金基金	3,557,210,229	0	0%

(注) 上記金額は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの金額であります。

16. 各勘定間の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は機構の設置目的（独立行政法人労働者健康安全機構法第三条）を達成するために以下の業務（独立行政法人労働者健康安全機構法第十二条（以下「機構法第十二条」という。))を行っており、各勘定の経理は業務の内容により配分しております。

配分方法は、以下の労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）第二十九条第一項に掲げる業務（以下「社会復帰促進等事業」という。）に係る経理、機構法第十二条第一項第八号に掲げる業務に係る経理及びその他の業務に係る経理に区分しており、社会復帰促進等事業に係る経理については、社会復帰促進等事業勘定を、機構法第十二条第一項第八号に掲げる業務に係る経理については、特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支払業務勘定を、その他の業務に係る経理については一般勘定を使用しております。

なお、運営費交付金等の受入勘定と実際に使用する勘定は一致しております。

○機構の目的（独立行政法人労働者健康安全機構法第三条）

独立行政法人労働者健康安全機構（以下「機構」という。）は、療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等を行うことにより労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るとともに、事業場における災害の予防に係る事項並びに労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関して臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びにその成果の普及を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保を図るほか、未払賃金の立替払事業、特定石綿被害建設業務労働者等（特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律（令和三年法律第七十四号）第二条第三項に規定する特定石綿被害建設業務労働者等をいう。）に対する給付金の支払等を行い、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。

○業務の範囲（独立行政法人労働者健康安全機構法第十二条）

機構は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 療養施設（労働者災害補償保険法（昭和二十二年法律第五十号）第二十九条第一項第一号に規定する療養に関する施設をいう。）の設置及び運営を行うこと。
- 二 労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営を行うこと。
- 三 事業場における災害の予防に係る事項並びに労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する

総合的な調査及び研究を行うこと（次号に掲げるものを除く。）。

- 四 化学物質で労働者の健康障害を生ずるおそれのあるものの有害性の調査を行うこと。
 - 五 前二号に掲げる業務に係る成果を普及すること。
 - 六 賃金の支払の確保等に関する法律（昭和五十一年法律第三十四号）第三章に規定する事業（同法第八条に規定する業務を除く。）を実施すること。
 - 七 被災労働者（労働者災害補償保険法第二十九条第一項第一号に規定する被災労働者をいう。）に係る納骨堂の設置及び運営を行うこと。
 - 八 特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律第三条第一項の給付金の支払及び同法第九条第一項の追加給付金の支払を行うこと。
 - 九 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。
- 2 機構は、前項に規定する業務のほか、労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）第九十六条の二第一項の規定による調査及び同条第二項の規定による立入検査を行う。
 - 3 機構は、前二項に規定する業務のほか、これらの項に規定する業務の遂行に支障のない範囲内で、行政官庁の委託を受けて、労働者災害補償保険法第七条第一項の保険給付に関する決定に必要な検診を行うことができる。

○社会復帰促進等事業勘定（労働者災害補償保険法第二十九条第一項）

政府は、この保険の適用事業に係る労働者及びその遺族について、社会復帰促進等事業として、次の事業を行うことができる。

- 一 療養に関する施設及びリハビリテーションに関する施設の設置及び運営その他業務災害及び通勤災害を被った労働者（次号において「被災労働者」という。）の円滑な社会復帰を促進するために必要な事業
- 二 被災労働者の療養生活の援護、被災労働者の受ける介護の援護、その遺族の就学の援護、被災労働者及びその遺族が必要とする資金の貸付けによる援護その他被災労働者及びその遺族の援護を図るために必要な事業
- 三 業務災害の防止に関する活動に対する援助、健康診断に関する施設の設置及び運営その他労働者の安全及び衛生の確保、保険給付の適切な実施の確保並びに賃金の支払の確保を図るために必要な事業

17. 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

①貸借対照表

(単位：円)

勘定科目	社会復帰促進等事業勘定	特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支払業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	80,413,915,352	134,155,122,159	0	0	214,569,037,511
医業未収金	53,032,780,220	0	0	0	53,032,780,220
医業未収金貸倒引当金	△ 77,187,684	0	0	0	△ 77,187,684
有価証券	46,900,000,000	0	0	0	46,900,000,000
棚卸資産	1,130,585,097	0	0	0	1,130,585,097
前払費用	9,812,900	0	0	0	9,812,900
未収収益	80,680,150	0	0	0	80,680,150
賞与引当金見返	634,093,084	1,292,602	0	0	635,385,686
未収金	9,406,339,267	0	0	0	9,406,339,267
その他の流動資産	112,281,153	52,207	0	0	112,333,360
流動資産合計	191,643,299,539	134,156,466,968	0	0	325,799,766,507
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	323,324,761,452	0	3,991,243	0	323,328,752,695
減価償却累計額	△ 161,783,000,145	0	△ 3,114,064	0	△ 161,786,114,209
減損損失累計額	△ 4,229,538,313	0	0	0	△ 4,229,538,313
構築物	10,606,298,174	0	503,923	0	10,606,802,097
減価償却累計額	△ 6,072,242,245	0	△ 453,530	0	△ 6,072,695,775
減損損失累計額	△ 45,288,929	0	0	0	△ 45,288,929
車両	338,374,649	0	121,800	0	338,496,449
減価償却累計額	△ 271,785,906	0	△ 109,620	0	△ 271,895,526
器具・備品	151,464,720,492	998,800	26,217,640	0	151,491,936,932
減価償却累計額	△ 105,736,246,172	△ 14,982	△ 23,595,823	0	△ 105,759,856,977
立木竹	427,305,012	0	0	0	427,305,012
減価償却累計額	△ 322,888,474	0	0	0	△ 322,888,474
減損損失累計額	△ 184,448	0	0	0	△ 184,448
土地	73,772,134,234	0	0	0	73,772,134,234
減損損失累計額	△ 223,172,214	0	0	0	△ 223,172,214
建設仮勘定	2,783,724,521	0	0	0	2,783,724,521
その他の有形固定資産	145,490,831	0	0	0	145,490,831
減価償却累計額	△ 45,905,873	0	0	0	△ 45,905,873
有形固定資産合計	284,132,556,646	983,818	3,561,569	0	284,137,102,033
2 無形固定資産					
ソフトウェア	139,832,841	0	0	0	139,832,841
電話加入権	18,029,000	0	19,500	0	18,048,500
その他の無形固定資産	420,000	0	0	0	420,000
無形固定資産合計	158,281,841	0	19,500	0	158,301,341
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1,000,000,000	0	0	0	1,000,000,000
破産更生債権等	588,401,422	0	0	0	588,401,422
破産更生債権等貸倒引当金	△ 588,401,422	0	0	0	△ 588,401,422
未払貸金代位弁済求償権	12,801,986,963	0	0	0	12,801,986,963
求償権償却引当金	△ 11,396,519,544	0	0	0	△ 11,396,519,544
退職給付引当金見返	7,915,976,352	0	0	0	7,915,976,352
その他の資産	218,781,852	0	0	0	218,781,852
投資その他の資産合計	10,540,225,623	0	0	0	10,540,225,623
固定資産合計	294,831,064,110	983,818	3,581,069	0	294,835,628,997
資産合計	486,474,363,649	134,157,450,786	3,581,069	0	620,635,395,504

(単位：円)

勘定科目	社会復帰促進等事業勘定	特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支払業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
負債の部					
I 流動負債					
運営費交付金債務	1,991,694,000	0	0	0	1,991,694,000
預り施設費	13,818,216	0	0	0	13,818,216
預り補助金等	1,064,850,911	0	0	0	1,064,850,911
預り寄附金	84,733,021	0	0	0	84,733,021
買掛金	14,762,310,508	0	0	0	14,762,310,508
未払金	25,795,153,637	1,616,484	0	0	25,796,770,121
未払費用	1,263,664,010	0	0	0	1,263,664,010
短期リース債務	3,572,841,168	0	0	0	3,572,841,168
前受金	2,473,100	0	0	0	2,473,100
預り金	1,903,147,531	215,388	0	0	1,903,362,919
前受収益	921,920	0	0	0	921,920
引当金					
賞与引当金	7,421,191,984	1,292,602	0	0	7,422,484,586
その他の流動負債	1,185,211,493	0	0	0	1,185,211,493
流動負債合計	59,062,011,499	3,124,474	0	0	59,065,135,973
II 固定負債					
資産見返負債					
資産見返運営費交付金	1,404,818,632	0	2,065,923	0	1,406,884,555
資産見返補助金等	8,075,337,799	983,818	0	0	8,076,321,617
資産見返寄附金	206,137,363	0	0	0	206,137,363
資産見返物品受贈額	46,508,410	0	1,433,905	0	47,942,315
建設仮勘定見返施設費	458,541,540	0	0	0	458,541,540
建設仮勘定見返補助金等	17,528,000	0	0	0	17,528,000
特定石綿給付金等基金預り金	0	134,153,342,494	0	0	134,153,342,494
長期前受収益	13,920	0	0	0	13,920
リース債務	5,740,472,727	0	0	0	5,740,472,727
引当金					
退職給付引当金	116,064,707,029	0	0	0	116,064,707,029
資産除去債務	1,361,111,395	0	0	0	1,361,111,395
固定負債合計	133,375,176,815	134,154,326,312	3,499,828	0	267,533,002,955
負債合計	192,437,188,314	134,157,450,786	3,499,828	0	326,598,138,928
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	153,784,057,928	0	636,909	0	153,784,694,837
資本金合計	153,784,057,928	0	636,909	0	153,784,694,837
II 資本剰余金					
資本剰余金	87,951,282,554	0	0	0	87,951,282,554
その他行政コスト累計額	△ 28,369,059,088	0	△ 555,668	0	△ 28,369,614,756
減価償却相当累計額 (一)	△ 15,349,426,756	0	△ 555,668	0	△ 15,349,982,424
減損損失相当累計額 (一)	△ 461,774,804	0	0	0	△ 461,774,804
利息費用相当累計額 (一)	△ 778,127	0	0	0	△ 778,127
承継資産に係る費用相当累計額 (一)	△ 20,428,399	0	0	0	△ 20,428,399
除売却差額相当累計額 (一)	△ 12,536,651,002	0	0	0	△ 12,536,651,002
資本剰余金合計	59,582,223,466	0	△ 555,668	0	59,581,667,798
III 利益剰余金					
前中期目標期間繰越積立金	15,725,986,226	0	0	0	15,725,986,226
積立金	58,144,843,951	0	0	0	58,144,843,951
当期未処分利益	6,800,063,764	0	0	0	6,800,063,764
(うち当期総利益)	(6,800,063,764)	0	0	0	(6,800,063,764)
利益剰余金合計	80,670,893,941	0	0	0	80,670,893,941
純資産合計	294,037,175,335	0	81,241	0	294,037,256,576
負債・純資産合計	486,474,363,649	134,157,450,786	3,581,069	0	620,635,395,504

②行政コスト計算書

(単位：円)

勘定科目	社会復帰促進等事業勘定	特定石綿被害建設業務労働者 等給付金等支払業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用					
医療研究事業費	342,828,115,707	0	429,796	0	342,828,545,503
未払貸金立替払業務費用	3,682,001,288	0	0	0	3,682,001,288
特定石綿給付金等	0	37,400,330,000	0	0	37,400,330,000
受託経費	25,980,137	0	0	0	25,980,137
一般管理費	5,123,958,512	35,218,219	0	0	5,159,176,731
財務費用	57,616,338	0	0	0	57,616,338
雑損	132,577,403	0	0	0	132,577,403
臨時損失	5,290,658,783	0	10,869	0	5,290,669,652
損益計算書上の費用合計	357,140,908,168	37,435,548,219	440,665	0	394,576,897,052
II その他行政コスト					
減価償却相当額	1,889,143,490	0	0	0	1,889,143,490
減損損失相当額	7,527	0	0	0	7,527
除売却差額相当額	10,024,712	0	0	0	10,024,712
その他行政コスト合計	1,899,175,729	0	0	0	1,899,175,729
III 行政コスト	359,040,083,897	37,435,548,219	440,665	0	396,476,072,781

③損益計算書

(単位：円)

勘定科目	社会復帰促進等事業勘定	特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支払業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常費用					
医療研究事業費	342,828,115,707	0	429,796	0	342,828,545,503
給与及び賞与	109,320,095,136	0	0	0	109,320,095,136
法定福利費	17,304,141,328	0	0	0	17,304,141,328
賞与引当金繰入	7,324,020,416	0	0	0	7,324,020,416
退職給付費用	13,976,588,893	0	0	0	13,976,588,893
経費	87,097,057,531	0	0	0	87,097,057,531
医業未収金貸倒引当金繰入	345,168,973	0	0	0	345,168,973
材料費	89,777,601,884	0	0	0	89,777,601,884
減価償却費	17,683,441,546	0	429,796	0	17,683,871,342
未払賃金立替払業務費用	3,682,001,288	0	0	0	3,682,001,288
特定石綿給付金等	0	37,400,330,000	0	0	37,400,330,000
受託経費	25,980,137	0	0	0	25,980,137
一般管理費	5,123,958,512	35,218,219	0	0	5,159,176,731
給与及び賞与	1,012,836,167	16,534,064	0	0	1,029,370,231
法定福利費	177,895,451	2,961,706	0	0	180,857,157
賞与引当金繰入	97,171,568	1,292,602	0	0	98,464,170
退職給付費用	210,200,749	0	0	0	210,200,749
経費	3,493,796,475	14,414,865	0	0	3,508,211,340
減価償却費	132,058,102	14,982	0	0	132,073,084
財務費用	57,616,338	0	0	0	57,616,338
支払利息	57,616,338	0	0	0	57,616,338
雑損	132,577,403	0	0	0	132,577,403
経常費用合計	351,850,249,385	37,435,548,219	429,796	0	389,286,227,400
経常収益					
医療事業収入	302,556,203,699	0	0	0	302,556,203,699
運営費交付金収益	9,551,063,223	0	440,656	0	9,551,503,879
運営費交付金収益	9,092,289,353	0	0	0	9,092,289,353
資産見返運営費交付金戻入	458,773,870	0	440,656	0	459,214,526
施設費収益	123,701,044	0	0	0	123,701,044
補助金等収益	40,720,512,695	37,429,433,710	0	0	78,149,946,405
補助金等収益	36,001,550,610	0	0	0	36,001,550,610
特定石綿給付金等基金預り金取崩益	0	37,395,508,093	0	0	37,395,508,093
その他の政府交付金収益	0	33,910,635	0	0	33,910,635
資産見返補助金等戻入	4,718,962,085	14,982	0	0	4,718,977,067
寄附金収益	112,857,305	0	0	0	112,857,305
寄附金収益	58,918,427	0	0	0	58,918,427
資産見返寄附金戻入	53,938,878	0	0	0	53,938,878
物品受贈額	9,976,941	0	9	0	9,976,950
資産見返物品受贈額戻入	9,976,941	0	9	0	9,976,950
受託収入	42,191,673	0	0	0	42,191,673
政府受託収入	11,948,544	0	0	0	11,948,544
その他受託収入	30,243,129	0	0	0	30,243,129
賞与引当金見返に係る収益	634,093,084	1,292,602	0	0	635,385,686
退職給付引当金見返に係る収益	1,679,507,368	0	0	0	1,679,507,368
財務収益	173,830,792	4,821,907	0	0	178,652,699
受取利息	42,313,071	4,821,907	0	0	47,134,978
有価証券利息	129,803,217	0	0	0	129,803,217
融資資金貸付金利息	1,680,974	0	0	0	1,680,974
援護資金貸付金利息	33,530	0	0	0	33,530
雑益	3,382,924,445	0	0	0	3,382,924,445
経常収益合計	358,986,862,269	37,435,548,219	440,665	0	396,422,851,153
経常利益	7,136,612,884	0	10,869	0	7,136,623,753
臨時損失	5,290,658,783	0	10,869	0	5,290,669,652
固定資産除却損	945,083,756	0	10,869	0	945,094,625
減損損失	243,108,027	0	0	0	243,108,027
補助金返還損	4,102,467,000	0	0	0	4,102,467,000
臨時利益	3,216,000	0	0	0	3,216,000
貸倒引当金戻入益	3,216,000	0	0	0	3,216,000
当期純利益	1,849,170,101	0	0	0	1,849,170,101
前中期中目標期間繰越積立金取崩額	4,950,893,663	0	0	0	4,950,893,663
当期総利益	6,800,063,764	0	0	0	6,800,063,764

④キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

勘定科目	社会復帰促進等事業勘定	特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支払業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 88,887,964,638	0	0	0	△ 88,887,964,638
人件費支出	△ 145,470,245,899	△ 20,929,555	0	0	△ 145,491,175,454
未払貸金立替払業務による支出	△ 4,856,234,233	0	0	0	△ 4,856,234,233
給付金等支払金による支出	0	△ 37,400,330,000	0	0	△ 37,400,330,000
受託業務支出	△ 35,343,990	0	0	0	△ 35,343,990
その他の業務支出	△ 109,622,920,738	△ 14,194,001	0	0	△ 109,637,114,739
運営費交付金収入	11,220,887,000	0	0	0	11,220,887,000
業務収入	298,533,886,210	0	0	0	298,533,886,210
受託収入	47,940,849	0	0	0	47,940,849
その他の業務収入	4,908,814,622	0	0	0	4,908,814,622
補助金等収入	43,066,722,033	0	0	0	43,066,722,033
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,788,925,302	0	0	0	△ 2,788,925,302
寄附金収入	63,116,637	0	0	0	63,116,637
小計	6,179,732,551	△ 37,435,453,556	0	0	△ 31,255,721,005
利息及び配当金の受取額	135,289,360	4,821,907	0	0	140,111,267
利息の支払額	△ 57,616,338	0	0	0	△ 57,616,338
国庫納付金の支払額	△ 7,179,975	0	0	0	△ 7,179,975
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,250,225,598	△ 37,430,631,649	0	0	△ 31,180,406,051
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の増減額	20,040,000,000	0	0	0	20,040,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 9,610,421,597	0	0	0	△ 9,610,421,597
有形固定資産の売却による収入	11,249,350	0	0	0	11,249,350
無形固定資産の取得による支出	△ 33,275,686	0	0	0	△ 33,275,686
その他の資産の取得による支出	△ 760,000	0	0	0	△ 760,000
その他の資産の返還による収入	1,182,000	0	0	0	1,182,000
有価証券の取得による支出	△ 46,900,000,000	0	0	0	△ 46,900,000,000
有価証券の償還による収入	22,130,201,649	0	0	0	22,130,201,649
施設整備費補助金収入	2,032,911,810	0	0	0	2,032,911,810
資産除去債務の履行による支出	△ 441,551,762	0	0	0	△ 441,551,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,770,464,236	0	0	0	△ 12,770,464,236
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△ 4,280,360,763	0	0	0	△ 4,280,360,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,280,360,763	0	0	0	△ 4,280,360,763
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 10,800,599,401	△ 37,430,631,649	0	0	△ 48,231,231,050
V 資金期首残高	81,104,514,753	171,585,753,808	0	0	252,690,268,561
VI 資金期末残高	70,303,915,352	134,155,122,159	0	0	204,459,037,511

令和4事業年度

財 務 諸 表

(社会復帰促進等事業勘定)

独立行政法人 労働者健康安全機構

貸借対照表(社会復帰促進等事業勘定)
(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	※1、※14	80,413,915,352
医業未収金	53,032,780,220	
医業未収金貸倒引当金	△ 77,187,684 ※1	52,955,592,536
有価証券	※1	46,900,000,000
棚卸資産		1,130,585,097
前払費用		9,812,900
未収収益		80,680,150
賞与引当金見返 ☆		634,093,084
未収金	※1	9,406,339,267
その他の流動資産		112,281,153
流動資産合計		191,643,299,539
II 固定資産		
1 有形固定資産 ※25		
建物	323,324,761,452	
減価償却累計額	△ 161,783,000,145	
減損損失累計額	△ 4,229,538,313	157,312,222,994
構築物	10,606,298,174	
減価償却累計額	△ 6,072,242,245	
減損損失累計額	△ 45,288,929	4,488,767,000
車両	338,374,649	
減価償却累計額	△ 271,785,906	66,588,743
器具・備品	151,464,720,492	
減価償却累計額	△ 105,736,246,172	45,728,474,320
立木竹	427,305,012	
減価償却累計額	△ 322,888,474	
減損損失累計額	△ 184,448	104,232,090
土地	73,772,134,234	
減損損失累計額	△ 223,172,214	73,548,962,020
建設仮勘定		2,783,724,521
その他の有形固定資産	145,490,831	
減価償却累計額	△ 45,905,873	99,584,958
有形固定資産合計		284,132,556,646
2 無形固定資産		
ソフトウェア		139,832,841
電話加入権		18,029,000
その他の無形固定資産		420,000
無形固定資産合計		158,281,841
3 投資その他の資産		
投資有価証券	※1	1,000,000,000
破産更生債権等	588,401,422	
破産更生債権等貸倒引当金	△ 588,401,422 ※1	0
未払貸金代位弁済求償権	12,801,986,963	
求償権償却引当金	△ 11,396,519,544 ※1	1,405,467,419
退職給付引当金見返 ☆		7,915,976,352
その他の資産		218,781,852
投資その他の資産合計		10,540,225,623
固定資産合計		294,831,064,110
資産合計		486,474,363,649

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

☆の項目については、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

貸借対照表(社会復帰促進等事業勘定)
(令和5年3月31日)

(単位:円)

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務 ☆		1,991,694,000	
預り施設費 ☆		13,818,216	
預り補助金等 ☆		1,064,850,911	
預り寄附金 ☆		84,733,021	
買掛金	※1	14,762,310,508	
未払金	※1	25,795,153,637	
未払費用		1,263,664,010	
短期リース債務		3,572,841,168	
前受金		2,473,100	
預り金		1,903,147,531	
前受収益		921,920	
引当金			
賞与引当金		7,421,191,984	
その他の流動負債		<u>1,185,211,493</u>	
流動負債合計			<u>59,062,011,499</u>
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金 ☆	1,404,818,632		
資産見返補助金等 ☆	8,075,337,799		
資産見返寄附金 ☆	206,137,363		
資産見返物品受贈額 ☆	46,508,410		
建設仮勘定見返施設費 ☆	458,541,540		
建設仮勘定見返補助金等 ☆	<u>17,528,000</u>	10,208,871,744	
長期前受収益		13,920	
リース債務		5,740,472,727	
引当金			
退職給付引当金	※16	116,064,707,029	
資産除去債務	※2	<u>1,361,111,395</u>	
固定負債合計			<u>133,375,176,815</u>
負債合計			<u>192,437,188,314</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>153,784,057,928</u>	
資本金合計			153,784,057,928
II 資本剰余金			
資本剰余金		87,951,282,554	
その他行政コスト累計額 ☆		<u>△ 28,369,059,088</u>	
減価償却相当累計額 (-) ☆		△ 15,349,426,756	
減損損失相当累計額 (-) ☆	※17	△ 461,774,804	
利息費用相当累計額 (-) ☆		△ 778,127	
承継資産に係る費用相当累計額 (-) ☆		△ 20,428,399	
除売却差額相当累計額 (-) ☆		<u>△ 12,536,651,002</u>	
資本剰余金合計			59,582,223,466
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 ☆		15,725,986,226	
積立金		58,144,843,951	
当期末処分利益		<u>6,800,063,764</u>	
(うち当期総利益)	(6,800,063,764)	
利益剰余金合計			<u>80,670,893,941</u>
純資産合計			<u>294,037,175,335</u>
負債・純資産合計			<u>486,474,363,649</u>

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

☆の項目については、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書 (社会復帰促進等事業勘定)
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用			
医療研究事業費		342,828,115,707	
未払貸金立替払業務費用		3,682,001,288	
受託経費		25,980,137	
一般管理費		5,123,958,512	
財務費用		57,616,338	
雑損		132,577,403	
臨時損失		5,290,658,783	
損益計算書上の費用合計			357,140,908,168
II その他行政コスト			
減価償却相当額 ☆		1,889,143,490	
減損損失相当額 ☆	※18	7,527	
除売却差額相当額 ☆		10,024,712	
その他行政コスト合計			1,899,175,729
III 行政コスト			<u>359,040,083,897</u>

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

☆の項目については、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書(社会復帰促進等事業勘定)
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
医療研究事業費			
給与及び賞与	109,320,095,136		
法定福利費	17,304,141,328		
賞与引当金繰入	7,324,020,416		
退職給付費用	※16 13,976,588,893		
経費	※7 87,097,057,531		
医業未収金貸倒引当金繰入	345,168,973		
材料費	※8 89,777,601,884		
減価償却費	17,683,441,546	342,828,115,707	
未払貸金立替払業務費用		※9 3,682,001,288	
受託経費			25,980,137
一般管理費			
給与及び賞与	1,012,836,167		
法定福利費	177,895,451		
賞与引当金繰入	97,171,568		
退職給付費用	※16 210,200,749		
経費	※10 3,493,796,475		
減価償却費	132,058,102	5,123,958,512	
財務費用			
支払利息	57,616,338	57,616,338	
雑損			132,577,403
経常費用合計			<u>351,850,249,385</u>
経常収益			
医療事業収入		※11 302,556,203,699	
運営費交付金収益			
運営費交付金収益 ☆	9,092,289,353		
資産見返運営費交付金戻入 ☆	458,773,870	9,551,063,223	
施設費収益 ☆			123,701,044
補助金等収益			
補助金等収益 ☆	36,001,550,610		
資産見返補助金等戻入 ☆	4,718,962,085	40,720,512,695	
寄附金収益			
寄附金収益 ☆	58,918,427		
資産見返寄附金戻入 ☆	53,938,878	112,857,305	
物品受贈額			
資産見返物品受贈額戻入 ☆	9,976,941	9,976,941	
受託収入			
政府受託収入	11,948,544		
その他受託収入	30,243,129	42,191,673	
賞与引当金見返に係る収益 ☆			634,093,084
退職給付引当金見返に係る収益 ☆		※16 1,679,507,368	
財務収益			
受取利息	42,313,071		
有価証券利息	129,803,217		
融資資金貸付金利息	1,680,974		
援護資金貸付金利息	33,530	173,830,792	
雑益		※12 3,382,924,445	
経常収益合計			<u>358,986,862,269</u>
経常利益			<u>7,136,612,884</u>
臨時損失			
固定資産除却損		945,083,756	
減損損失		※18 243,108,027	
補助金返還損		※13 4,102,467,000	<u>5,290,658,783</u>
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		3,216,000	<u>3,216,000</u>
当期純利益			<u>1,849,170,101</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額 ☆			<u>4,950,893,663</u>
当期総利益			<u><u>6,800,063,764</u></u>

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

☆の項目については、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書 (社会復帰促進等事業勘定)

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産 合計
	政府出資金	資本剰余金	減価償却 相当累計 額 (-)	減損損失 相当累計 額 (-)	その他行政コスト累計額			前中期目 標期間繰 越積立金	積立金	当期末心 分利益	うち当期 総利益	
					減損償却 相当累計 額 (-)	減損損失 相当累計 額 (-)	利息費用 相当累計 額 (-)					
当期末残高	153,784,067,928	86,388,761,014	△13,545,780,330	△461,767,277	△778,127	△20,428,399	△12,441,129,226	20,676,879,889	31,696,219,372	26,448,624,579	-	292,474,659,423
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得		1,612,521,540										1,612,521,540
固定資産の除売却			85,497,064				△95,521,776					△10,024,712
減価償却			△1,889,143,490									△1,889,143,490
固定資産の減損				△7,527								△7,527
III 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
前中期目標期間からの繰越し												
利益処分による積立て								26,448,624,579	26,448,624,579	△26,448,624,579		
(2) その他												
当期純利益										1,849,170,101	1,849,224,101	1,849,170,101
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△4,950,893,663	△4,950,893,663		4,950,893,663	4,950,893,663	
当期変動額合計	-	1,612,521,540	△1,803,646,426	△7,527			△95,521,776	△4,950,893,663	26,448,624,579	△19,648,560,515	6,800,063,764	1,562,515,912
当期末残高	153,784,067,928	87,951,282,554	△15,349,426,756	△461,774,804	△778,127	△20,428,399	△12,536,651,002	15,725,986,226	58,144,843,951	6,800,063,764	6,800,063,764	294,037,175,335

キャッシュ・フロー計算書 (社会復帰促進等事業勘定)
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	88,887,964,638
人件費支出	△	145,470,245,899
未払貸金立替払業務による支出	△	4,856,234,233
受託業務支出	△	35,343,990
その他の業務支出	△	109,622,920,738
運営費交付金収入		11,220,887,000
業務収入		298,533,886,210
受託収入		47,940,849
その他の業務収入		4,908,814,622
補助金等収入		43,066,722,033
補助金等の精算による返還金の支出	△	2,788,925,302
寄附金収入		63,116,637
小計		6,179,732,551
利息及び配当金の受取額		135,289,360
利息の支払額	△	57,616,338
国庫納付金の支払額	△	7,179,975
業務活動によるキャッシュ・フロー		6,250,225,598
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額		20,040,000,000
有形固定資産の取得による支出	△	9,610,421,597
有形固定資産の売却による収入		11,249,350
無形固定資産の取得による支出	△	33,275,686
その他の資産の取得による支出	△	760,000
その他の資産の返還による収入		1,182,000
有価証券の取得による支出	△	46,900,000,000
有価証券の償還による収入		22,130,201,649
施設整備費補助金収入		2,032,911,810
資産除去債務の履行による支出	△	441,551,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	12,770,464,236
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△	4,280,360,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	4,280,360,763
IV 資金増加額 (又は減少額)	△	10,800,599,401
V 資金期首残高		81,104,514,753
VI 資金期末残高	※14	70,303,915,352

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

利益の処分に関する書類（社会復帰促進等事業勘定）（案）

(単位：円)

I 当期未処分利益		
当期総利益	6,800,063,764	<u>6,800,063,764</u>
II 利益処分額		
積立金	6,800,063,764	<u>6,800,063,764</u>

【重要な会計方針】

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

薬品、診療材料、給食材料及びその他の貯蔵品

評価基準及び評価方法は総平均法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50 年
構築物	2 ～ 60 年
器具・備品	2 ～ 20 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	2 ～ 5 年
--------	---------

(3) リース資産

I. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

II. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 特定の承継資産（独立行政法人会計基準第87第2項）の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産及び前払費用に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

5. 貸倒引当金・求償権償却引当金の計上基準

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒引当金・求償権償却引当金は、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権の貸倒引当金・求償権償却引当金は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、労災病院事業以外の役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

7. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（退職一時金制度2年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（企業年金制度7年、退職一時金制度8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、労災病院事業以外の退職一時金、企業年金基金から支給される年金給付に係る引当見込額のうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるものについては、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

9. 資産見返補助金等の計上方法

補助金等を財源の全部または一部として、償却資産を取得したときに、取得に充てられた補助金等の金額を預り補助金等から資産見返補助金等へ振り替えております。なお、未払賃金代位弁済求償権及び援護資金貸付金については、貸付金の残高から貸倒引当金を控除した額等を計上しております。

10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

【注記事項】

〔貸借対照表関係〕

※ 1. 〔金融商品の状況及び時価等の関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、金銭信託及び公債に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計細則等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債等を保有しており株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、譲渡性預金、金銭信託、医業未収金、未収金、買掛金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券 ① 満期保有目的債券	1,000,000,000	1,008,000,000	8,000,000
(2) 破産更生債権等 破産更生債権等貸倒引当金	588,401,422 △588,401,422 0		
(3) 未払賃金代位弁済求償権 求償権償却引当金	12,801,986,963 △11,396,519,544 1,405,467,419		
		0	—
		1,405,467,419	—

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております

(1) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券の時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を控除して算定しているため、レベル3の時価に分類しております。

(3) 未払賃金代位弁済求償権

未払賃金代位弁済求償権の時価については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を控除して算定しているため、レベル3の時価に分類しております。

※2. [資産除去債務に関する事項]

(1) 貸借対照表に計上している資産除去債務

①当該資産除去債務の概要

- ア 当機構は、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（昭和三十二年六月十日法律第百六十七号）に基づき、R I 施設の廃棄時の放射線障害防止のために必要な措置を講ずる義務について、資産除去債務を計上しております。
- イ 一部の病院の廃止決定に伴い、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務が生じたことから、資産除去債務を計上しております。
- ウ 所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用について、資産除去債務を計上しております。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

- ア 資産除去債務の見積りに当たり、R I 施設の廃棄時の放射線障害防止のために必要な費用を見積もっています。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから割引前の見積り額を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- イ 不動産賃貸借契約に基づく原状回復に必要な費用を見積もっています。なお、残存使用見込期間は短期間であり、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ウ アスベストの除去に必要な費用を見積もっています。なお、残存使用見込期間は短期間であり、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,050,976,395 円
<u>資産除去債務の履行による減少額</u>	<u>689,865,000 円</u>
期末残高	1,361,111,395 円

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

水質汚濁防止法上の特定施設に該当する当法人の病院敷地について、土壤汚染対策法に基づく土壤汚染調査が義務付けられておりますが、その履行時期が明らかになっていないものについては、これらの債務履行に係る費用を合理的に見積もることができないため、当該義務に係る資産除去債務を計上しておりません。

北海道中央労災病院については、令和10年度以降に岩見沢市総合病院との統合が決定したことから既存建物等の解体義務がありますが、これらの債務履行に係る費用を合理

的に見積もることができないため、当該義務に係る資産除去債務を計上しておりません。

3. 出資を財源にした資産に係るその他行政コスト累計額の合計額

18,047,460,572円

なお、社会復帰促進等事業勘定については、算出は「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」のQ59-1A3に示された計算方法によっております。

[行政コスト計算書関係]

4. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	359,040,083,897円
自己収入等	△306,564,223,109円
法人税等及び国庫納付額	△14,469,025円
<u>機会費用</u>	<u>842,364,884円</u>

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 53,613,756,647円

5. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.32%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

6. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストのうち労災病院の運営に係るもの

開示すべきセグメント情報を御覧ください。

〔損益計算書関係〕

※7. 医療研究事業費 経費の内訳

謝金	26,578,092,508 円
光熱水費	6,325,696,239 円
消耗備品費	2,597,435,210 円
修繕費	2,717,466,719 円
賃借料	5,127,012,351 円
雑役務費	11,815,826,801 円
業務委託費	23,513,360,623 円
その他	8,422,167,080 円
計	87,097,057,531 円

※8. 医療研究事業費 材料費の内訳

薬品費	49,895,207,574 円
診療材料費	27,043,259,451 円
医療消耗備品費	12,077,646,759 円
その他	761,488,100 円
計	89,777,601,884 円

※9. 未払賃金立替払業務費用の内訳

求償権償却引当金繰入	3,682,001,288 円
------------	-----------------

※10. 一般管理費 経費の内訳

謝金	472,297,228 円
賃借料	44,326,917 円
雑役務費	455,661,050 円
業務委託費	367,334,163 円
その他	2,154,177,117 円
計	3,493,796,475 円

※11. 医療事業収入の内訳

入院収入	204,865,163,413 円
外来収入	91,247,470,493 円
その他	6,443,569,793 円
計	302,556,203,699 円

※12. 雑益の内訳

駐車場等使用料収入	504,588,624 円
宿舎等賃貸料収入	484,826,159 円
看護学生授業料等収入	485,890,107 円
その他	1,907,619,555 円
計	3,382,924,445 円

※13. 補助金返還損

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金（医療分）の病床確保料についての返還金を計上しております。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

※14. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	80,413,915,352 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	△ 10,110,000,000 円
資金期末残高	70,303,915,352 円

15. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 1,742,181,540 円

※16. 〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、職員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度（企業年金基金制度）及び退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	175,893,298,135 円
勤務費用	8,293,240,746 円
利息費用	879,366,866 円
数理計算上の差異の当期発生額	736,157,465 円
退職給付の支払額	△ 9,517,729,151 円
期末における退職給付債務	176,284,334,061 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	47,068,203,659 円
期待運用収益	1,882,728,147 円
数理計算上の差異の当期発生額	△3,253,195,850 円
事業主からの拠出額	2,682,528,342 円
退職給付の支払額	△2,033,078,748 円
期末における年金資産	46,347,185,550 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	79,872,213,074 円
年金資産	<u>△ 46,347,185,550 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	33,525,027,524 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>96,412,120,987 円</u>
小計	129,937,148,511 円
未認識数理計算上の差異	△ 13,872,441,482 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>116,064,707,029 円</u>
退職給付引当金	<u>116,064,707,029 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>116,064,707,029 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

I. 労災病院事業に係るもの

経常費用に係るもの

勤務費用	7,744,582,259 円
利息費用	800,234,062 円
期待運用収益	△ 1,700,772,551 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>5,663,238,504 円</u>
合 計	12,507,282,274 円

II. 労災病院事業以外に係るもの

(1) 経常費用に係るもの

勤務費用	548,658,487 円
利息費用	79,132,804 円
期待運用収益	△ 181,955,596 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>1,233,671,673 円</u>
合 計	1,679,507,368 円

(2) 経常収益に係るもの

退職給付引当金見返に係る収益	1,679,507,368 円
----------------	-----------------

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	46.3%
株式	24.7%
オルタナティブ	25.6%
その他	<u>3.4%</u>
合 計	100.0%

※オルタナティブは、ヘッジファンドのベンチマーク（HFRI指数）のリターンに連動することを旨とするファンドを主な投資先としています。

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率

0.5%

②長期期待運用収益率（企業年金基金制度）

4.0%

③退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

④数理計算上の差異の処理年数

企業年金基金制度 7年

退職一時金制度 8年

注) 費用処理は発生の翌事業年度からそれぞれの処理年数で行っております。

17. [重要な債務負担行為]

以下の工事契約を締結しております。

(1) 大阪労災病院新棟整備工事	2,758,221,818 円
(2) 山陰労災病院新棟整備工事	2,782,378,367 円

※18. [固定資産の減損関係]

I 減損を認識した固定資産

(1) 新潟労災病院本館一部

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 病院

場所 新潟県上越市

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 1,402,007,676円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の一部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建物	228,527,143円	—

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認めた理由
病院は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体として

そのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

建物 売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の割合を乗じて算出した価額を用いております。

(2) 北海道中央労災病院職員宿舎他 9 件

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 職員宿舎、保育所

場所 北海道岩見沢市他

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 14,588,655円

イ 減損の認識に至った経緯

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しており、当該資産の全部の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建物	14,580,884円	7,527円

エ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認められた理由
宿舎は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

オ 回収可能サービス価額

建物 当該資産の全部の使用が想定されていない資産については正味売却価額としており、正味売却価額の算定に当たっては、売却見込みがないため備忘価額を用いております。

II 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 青森労災病院他 2 1 件

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途 職員宿舎 病院

場所 青森県八戸市他

種類及び帳簿価額 建物 帳簿価額 780,897,724円

器具備品 帳簿価額 463,815,178円

イ 認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている範囲について、当該資産の使用可能性が著しく低下しているため、減損の兆候が認められました。

ウ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供すると認められた理由
職員宿舎及び病院は、建物・設備が一体となって初めて成り立つものであり、建物

を一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

エ 当該資産の全部又は一部について、将来の使用の見込みが客観的に存在している根拠

未使用部分が50%超となっていますが、今後、職員宿舎においては職員の入居、器具備品においては使用の回復が見込まれているため、未使用部分についても経常的な保守管理を行っていることから、減損の認識に至りませんでした。

Ⅲ 独立行政法人自らが固定資産の全部又は一部につき使用しないという決定を行った場合であって、その決定が翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

(1) 大阪労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 病院

場 所 大阪府堺市

イ 使用しなくなる日 令和6年度以降（予定）

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

大阪労災病院は増改築工事を行っており、既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、記載しておりません。

(2) 山陰労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 病院

場 所 鳥取県米子市

イ 使用しなくなる日 令和5年度以降（予定）

ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

山陰労災病院は増改築工事を行っており、既存建物等は使用しないという決定を行いました。

エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、記載しておりません。

(3) 香川労災病院

ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要

用 途 職員宿舎

場 所 香川県丸亀市

- イ 使用しなくなる日 令和6年度以降(予定)
- ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由
建物老朽化に伴う入居率向上が見込めず、職員駐車場への利用変更をするため、既存建物等は使用しないという決定を行いました。
- エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額
使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、記載しておりません。

(4) 北海道中央労災病院

- ア 使用しないという決定を行った固定資産の用途、場所等の概要
用 途 病院
場 所 北海道岩見沢市
- イ 使用しなくなる日 令和10年度以降(予定)
- ウ 使用しないという決定を行った経緯及び理由
岩見沢市立総合病院との統合が決定したことから、既存建物等は使用しないという決定を行いました。
- エ 将来の使用しなくなる日における固定資産の種類、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額
使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、記載しておりません。

19. [区分経理]

独立行政法人労働者健康安全機構法第12条の3に基づき、労働者等の社会復帰促進等の業務に係る経理(社会復帰促進等事業勘定)、特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支払業務に係る経理(特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支払業務勘定)及びその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しております。

附属明細書（社会復帰促進等事業勘定）
 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失	失累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額					
有形固定資産 (減価償却費)											
建物	293,303,980,862	3,733,811,044	3,484,065,005	293,533,726,901	151,222,863,284	7,863,906,179	4,007,954,261	241,833,045	138,322,909,356		
構築物	8,741,128,944	394,718,733	137,138,196	8,998,709,481	5,237,809,120	260,854,192	28,374,831	1,274,982	3,732,525,530		
車両	325,515,490	6,013,000	2,027,898	329,500,592	263,799,255	13,486,220	0	0	65,701,337		
器具・備品	141,857,358,654	10,348,511,206	7,335,127,129	144,870,742,731	101,851,523,857	9,540,389,878	0	0	43,019,218,874		
立木竹	413,600,952	5,106,102	20,513,305	398,193,749	298,993,853	12,545,340	184,448	0	99,015,448		
その他の有形固定資産	136,239,311	75,213,600	65,962,080	145,490,831	45,905,873	24,659,432	0	0	99,584,958		
計	444,777,824,213	14,563,373,685	11,044,833,613	448,296,364,285	258,920,895,242	17,715,841,241	4,036,513,540	243,108,027	185,338,955,503		
建物	29,126,971,413	651,965,927	7,902,789	29,771,034,551	10,560,136,861	1,051,301,629	221,584,052	0	18,989,313,638		
構築物	1,572,884,996	36,418,315	1,714,618	1,607,588,693	834,433,125	73,670,455	16,914,098	7,527	756,241,470		
車両	8,874,057	0	0	8,874,057	7,986,651	0	0	0	887,406		
器具・備品	5,759,149,648	920,430,482	85,602,369	6,593,977,761	3,884,722,315	762,964,664	0	0	2,709,255,446		
立木竹	26,779,447	2,331,816	0	29,111,263	23,894,621	226,555	0	0	5,216,642		
計	36,494,659,561	1,611,146,540	95,219,776	38,010,586,325	15,311,173,573	1,888,163,303	238,498,150	7,527	22,460,914,602		
土地	73,772,134,234	0	0	73,772,134,234	-	-	223,172,214	0	73,548,962,020		
建設仮勘定	3,772,587,715	638,981,440	1,627,844,634	5,039,413,789	-	-	0	0	2,783,724,521		
計	77,544,721,949	638,981,440	1,627,844,634	76,555,858,755	-	-	223,172,214	0	76,332,686,541		
建物	322,430,952,275	4,385,776,971	3,491,967,794	323,324,761,452	161,783,000,145	8,915,207,808	4,229,538,313	241,833,045	157,312,222,994		
構築物	10,314,013,940	431,137,048	138,852,814	10,606,298,174	6,072,242,245	334,524,647	45,288,929	1,282,509	4,488,767,000		
車両	334,389,547	6,013,000	2,027,898	338,374,649	271,785,906	13,486,220	0	0	66,588,743		
器具・備品	147,616,508,302	11,268,941,688	7,420,729,498	151,464,720,492	105,736,246,172	10,303,354,542	0	0	45,728,474,320		
立木竹	440,380,399	7,437,918	20,513,305	427,305,012	322,888,474	12,771,895	184,448	0	104,232,090		
その他の有形固定資産	136,239,311	75,213,600	65,962,080	145,490,831	45,905,873	24,659,432	0	0	99,584,958		
土地	73,772,134,234	0	0	73,772,134,234	-	-	223,172,214	0	73,548,962,020		
建設仮勘定	3,772,587,715	638,981,440	1,627,844,634	5,039,413,789	-	-	0	0	2,783,724,521		
計	558,817,205,723	16,813,501,665	12,767,898,023	562,862,809,365	274,232,068,815	19,604,004,544	4,498,183,904	243,115,554	284,132,556,646		
有形固定資産合計	423,555,241	40,128,686	41,204,295	422,479,632	284,362,119	92,857,884	0	0	138,117,513		
無形固定資産 (減価償却費)	423,555,241	40,128,686	41,204,295	422,479,632	284,362,119	92,857,884	0	0	138,117,513		
特許権	1,505,369	0	0	1,505,369	1,505,369	0	0	0	0		
ソフトウェア	5,184,432	0	0	5,184,432	3,469,104	980,187	0	0	1,715,328		
計	6,689,801	0	0	6,689,801	4,974,473	980,187	0	0	1,715,328		
電話加入権	18,435,440	0	302,000	18,133,440	-	-	104,440	0	18,029,000		
その他の無形固定資産	420,000	0	0	420,000	-	-	0	0	420,000		
計	18,855,440	0	302,000	18,553,440	-	-	104,440	0	18,449,000		
特許権	1,505,369	0	0	1,505,369	1,505,369	0	0	0	0		
ソフトウェア	428,739,673	40,128,686	41,204,295	427,664,064	287,831,223	93,838,071	0	0	139,832,841		
電話加入権	18,435,440	0	302,000	18,133,440	-	-	104,440	0	18,029,000		
その他の無形固定資産	420,000	0	0	420,000	-	-	0	0	420,000		
計	449,100,482	40,128,686	41,506,295	447,722,873	289,336,592	93,838,071	104,440	0	158,281,841		

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却		減損	損失累計額	差引当期末高	摘要
					当期償却額	累計額				
投資その他の資産 (減価償却費)										
その他の資産	100,717,844	0	348,000	100,369,844	76,934,009	6,800,523	-	-	23,435,835	
計	100,717,844	0	348,000	100,369,844	76,934,009	6,800,523	-	-	23,435,835	
投資その他の資産 (減価償却相当額)										
その他の資産	33,278,710	0	0	33,278,710	33,278,710	0	-	-	0	
計	33,278,710	0	0	33,278,710	33,278,710	0	-	-	0	
投資有価証券	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	-	-	-	-	1,000,000,000	
破産更生債権等	337,190,876	346,866,872	95,656,326	588,401,422	-	-	-	-	588,401,422	
貸倒引当金	△ 337,180,376	△ 346,877,372	△ 95,656,326	△ 588,401,422	-	-	-	-	△ 588,401,422	
投資その他の資産 (非償却資産)										
未払資金代位弁済求償権	14,031,038,991	4,856,234,233	6,085,286,261	12,801,986,963	-	-	-	-	12,801,986,963	
求償権償却引当金	△ 12,473,106,364	△ 3,682,001,288	△ 4,758,588,108	△ 11,396,519,544	-	-	-	-	△ 11,396,519,544	
退職給付引当金見返	7,244,343,939	1,679,507,368	1,007,874,955	7,915,976,352	-	-	-	-	7,915,976,352	
その他の資産	195,768,017	760,000	1,182,000	195,346,017	-	-	-	-	195,346,017	
計	9,998,055,083	2,854,489,813	2,335,755,108	10,516,789,788	-	-	-	-	10,516,789,788	
投資有価証券	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	-	-	-	-	1,000,000,000	
破産更生債権等	337,190,876	346,866,872	95,656,326	588,401,422	-	-	-	-	588,401,422	
貸倒引当金	△ 337,180,376	△ 346,877,372	△ 95,656,326	△ 588,401,422	-	-	-	-	△ 588,401,422	
投資その他の資産 計										
未払資金代位弁済求償権	14,031,038,991	4,856,234,233	6,085,286,261	12,801,986,963	-	-	-	-	12,801,986,963	
求償権償却引当金	△ 12,473,106,364	△ 3,682,001,288	△ 4,758,588,108	△ 11,396,519,544	-	-	-	-	△ 11,396,519,544	
退職給付引当金見返	7,244,343,939	1,679,507,368	1,007,874,955	7,915,976,352	-	-	-	-	7,915,976,352	
その他の資産	329,764,571	760,000	1,530,000	328,994,571	110,212,719	6,800,523	-	-	218,781,852	
計	10,132,051,637	2,854,489,813	2,336,103,108	10,650,438,342	110,212,719	6,800,523	-	-	10,540,225,623	

(注) 器具・備品は、労災病院における医療機器等の取得により増加及び除却により減少、未払資金代位弁済求償権及び求償権償却引当金は、未払資金の立替払及び回収により増加減少しております。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
薬品	898,209,998	49,985,379,594	0	49,887,088,600	8,113,263	988,387,729	
診療材料	45,906,847	27,025,620,438	0	27,043,122,318	137,133	28,267,834	
給食原料	33,971,023	655,483,873	0	655,143,726	0	34,311,170	
その他の貯蔵品	83,415,647	2,595,667,632	0	2,599,464,915	0	79,618,364	
計	1,061,503,515	80,262,151,537	0	80,184,819,559	8,250,396	1,130,585,097	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、時価による評価損によるものであります。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要	
						満期保有 目的債券
	金銭信託	42,900,000,000	42,900,000,000	42,900,000,000	0	
	計	46,900,000,000	46,900,000,000	46,900,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計			46,900,000,000			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期費用に含まれ た評価差額	摘 要	
						満期保有 目的債券
	計	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計			1,000,000,000			

4. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高 (うち1年以内返 済予定額)	摘 要
			回収額	償却額		
融資資金長期貸付金	74,016,800	0	△ 3,216,000	0	70,800,800 (0)	
援護資金長期貸付金	19,897,348	0	△ 592,872	△ 5,297,588	14,006,888 (0)	
計	93,914,148	0	△ 3,808,872	△ 5,297,588	84,807,688 (0)	

(注) 期末残高には、破産更生債権等として融資資金長期貸付金で70,800,800円、援護資金長期貸付金で14,006,888円が含まれております。

5. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	7,351,428,760	7,421,191,984	7,351,428,760	0	7,421,191,984	
計	7,351,428,760	7,421,191,984	7,351,428,760	0	7,421,191,984	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金							
一般債権	47,167,146,167	4,850,926,905	52,018,073,072	56,144,389	3,016,449	59,160,838	(注)
貸倒懸念債権	861,913,331	152,793,817	1,014,707,148	22,751,694	△ 4,724,848	18,026,846	(注)
破産更生債権等	243,276,728	260,317,006	503,593,734	243,266,228	260,327,506	503,593,734	(注)
融資資金貸付金							
一般債権	0	0	0	0	0	0	(注)
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	(注)
破産更生債権等	74,016,800	△ 3,216,000	70,800,800	74,016,800	△ 3,216,000	70,800,800	(注)
援護資金貸付金							
一般債権	0	0	0	0	0	0	(注)
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	(注)
破産更生債権等	19,897,348	△ 5,890,460	14,006,888	19,897,348	△ 5,890,460	14,006,888	(注)
未払賃金立替払							
未払賃金代位弁済求償権	14,031,038,991	△ 1,229,052,028	12,801,986,963	12,473,106,364	△ 1,076,586,820	11,396,519,544	(注)
計	62,397,289,365	4,025,879,240	66,423,168,605	12,889,182,823	△ 827,074,173	12,062,108,650	

(注) 1. 貸倒見積高の算出方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

2. 未払賃金立替払は、事業所の倒産等により未払いとなった賃金等を事業主に代わり支給するものであります。

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	175,893,298,135	9,908,765,077	9,517,729,151	176,284,334,061	
退職一時金に係る債務	97,249,354,056	6,647,417,334	7,484,650,403	96,412,120,987	
確定給付企業年金等に係る債務	78,643,944,079	3,261,347,743	2,033,078,748	79,872,213,074	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 16,779,998,344	△ 3,989,353,315	△ 6,896,910,177	△ 13,872,441,482	
年金資産	47,068,203,659	1,312,060,639	2,033,078,748	46,347,185,550	
退職給付引当金	112,045,096,132	4,607,351,123	587,740,226	116,064,707,029	

8. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	14,910,000	0	0	14,910,000	独立行政法人会計基準第91特定有
原状回復義務	689,865,000	0	△ 689,865,000	0	独立行政法人会計基準第91特定無
建築基準法によるアスベスト除去に係る債務	1,346,201,395	0	0	1,346,201,395	独立行政法人会計基準第91特定無
計	2,050,976,395	0	△ 689,865,000	1,361,111,395	

9. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	82,845,671,984	1,612,521,540	0	84,458,193,524	固定資産(建物等)の取得
運営費交付金	10,000,000	0	0	10,000,000	
減資差益	5,449,257,997	0	0	5,449,257,997	廃止施設の除売却
国庫納付差額	△ 1,966,168,967	0	0	△ 1,966,168,967	
計	86,338,761,014	1,612,521,540	0	87,951,282,554	

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
2,096,775,000	11,220,887,000	9,092,289,353	593,534,994	0	9,685,824,347	1,640,143,653	1,991,694,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	費用	運営費交付金の主な用途	
			費用	主な用途
業務達成基準による振替額				
研究及び試験事業	2,666,598,800	2,136,133,798	人件費：972,521,259、 その他：842,441,917	謝金：321,170,622
労働災害調査事業	69,982,506	69,728,938	人件費：44,100,123、 その他：8,945,450	謝金：16,683,365
化学物質等の有害性調査事業	645,465,357	618,490,971	人件費：172,992,415、 その他：397,402,250	謝金：48,096,306
労災病院事業	-	-		-
産業保健活動総合支援事業	1,545,928,035	1,516,919,021	人件費：1,008,327,417、 その他：351,056,826	謝金：157,534,778
治療就労両立支援事業	1,037,468,462	976,408,793	人件費：481,719,657、 その他：79,849,854	謝金：414,839,282
専門センター事業	526,876,159	565,561,474	人件費：565,561,474	
未払賃金立替払事業	139,623,018	129,893,012	人件費：37,477,917、 その他：64,450,688	謝金：27,964,407
納骨堂の運営事業	79,347,491	71,721,737	人件費：7,524,980、 その他：61,505,288	謝金：2,691,469
特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支払	-	-		-
看護専門学校事業	830,932,414	789,307,520	人件費：789,307,520	
労働安全衛生融資貸付事業	9,759,866	10,332,051	人件費：4,843,038、 その他：2,609,026	謝金：2,879,987
その他の事業	28,684,523	26,333,781	人件費：7,916,941、 その他：18,416,840	
期間進行基準による振替額				
法人共通	1,511,622,722	1,897,954,064	人件費：917,152,931、 その他：606,700,487	謝金：374,100,646
費用進行基準による振替額				
	0	0		-
合計	9,092,289,353	8,808,785,160		

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究及び試験事業	438,112,992	建物：23,339,142、器具・備品：396,197,619 ソフトウェア：16,948,756 構築物：1,627,475	0	-
労働災害調査事業	7,536,494	器具・備品：5,396,994 ソフトウェア：2,139,500	0	-
化学物質等の有害性調査事業	85,679,434	器具・備品：85,679,434	0	-
労災病院事業	-	-	-	-
産業保健活動総合支援事業	3,797,420	器具・備品：3,797,420	0	-
治療就労両立支援事業	39,303,858	器具・備品：38,769,500 ソフトウェア：534,358	0	-
専門センター事業	0	-	0	-
未払賃金立替払事業	0	-	0	-
納骨堂の運営事業	563,200	器具・備品：563,200	0	-
特定石綿被害建設業務労働者等 に対する給付金等の支払	-	-	-	-
看護専門学校事業	17,943,196	建物：4,479,903、器具・備品：13,463,293	0	-
労働安全衛生融資貸付事業	0	-	0	-
その他の事業	0	-	0	-
法人共通	598,400	器具・備品：598,400	0	-
合計	593,534,994		0	-

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究及び試験事業	270,417,208	賞与引当金見返：86,022,416 退職給付引当金見返：184,394,792
労働災害調査事業	-	-
化学物質等の有害性調査事業	41,104,209	賞与引当金見返：15,820,309 退職給付引当金見返：25,283,900
労災病院事業	-	-
産業保健活動総合支援事業	204,832,545	賞与引当金見返：87,941,468 退職給付引当金見返：116,891,077
治療就労両立支援事業	107,315,680	賞与引当金見返：40,765,792 退職給付引当金見返：66,549,888
専門センター事業	690,236,841	賞与引当金見返：265,277,569 退職給付引当金見返：424,959,272
未払賃金立替払事業	7,282,982	賞与引当金見返：2,996,795 退職給付引当金見返：4,286,187
納骨堂の運営事業	1,462,309	賞与引当金見返：601,710 退職給付引当金見返：860,599
特定石綿被害建設業務労働者等 に対する給付金等の支払	-	-
看護専門学校事業	157,413,390	賞与引当金見返：66,973,684 退職給付引当金見返：90,439,706
労働安全衛生融資貸付事業	941,134	賞与引当金見返：387,257 退職給付引当金見返：553,877
その他の事業	1,538,477	賞与引当金見返：633,051 退職給付引当金見返：905,426
法人共通	157,598,878	賞与引当金見返：64,848,647 退職給付引当金見返：92,750,231
合計	1,640,143,653	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した 業務に係る分	1,852,744,211	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 研究の進捗遅れに伴う業務経費及び退職手当の精算等により、翌期に1,852,744,211円収益化予定。
費用進行基準を採用した 業務に係る分	-	-
配分留保額	138,949,789	○専門センター事業等において、運営費交付金配賦額を超過して配分留保額から支出した額：138,949,789円 当該運営費交付金債務については、会計基準第81第4項により、中期目標最終年度において収益化予定。
計	1,991,694,000	

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上	
施設整備	1,081,218,642	371,741,540	585,776,058	123,701,044	(注)
機器整備	921,805,482	0	921,805,482	0	
計	2,003,024,124	371,741,540	1,507,581,540	123,701,044	

(注) 「収益計上」は、修繕費等に対応するものであります。

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	収益計上	
未払賃金立替払事業費補助金	3,527,964,128	0	3,527,964,128	0	
産業保健活動総合支援事業費補助金	5,772,869,728	0	0	5,772,869,728	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金(がん診療連携拠点病院機能強化事業)	184,140,000	0	459,877	183,680,123	
医療施設運営費等補助金(看護師の特定行為にかかると指定研修期間運営事業)	20,222,000	0	0	20,222,000	
労災疾病臨床研究事業費補助金	696,034,233	0	26,209,838	669,824,395	
授業料等減免費交付金	25,080,400	0	0	25,080,400	
[北海道他25都府県] 新人看護職員研修事業費補助金	18,129,000	0	148,000	17,981,000	
[社会保険診療報酬支払基金] オンライン資格確認等の導入に必要な資格確認端末の購入等に係る補助金	16,927,000	0	2,332,000	14,595,000	
[岩見沢公共職業安定所他9局] 特定求職者雇用開発助成金	10,370,000	0	0	10,370,000	
[北海道他42都府県団体] 臨床研修費等補助金	209,153,850	0	0	209,153,850	
[八戸市他14県市団体] 病院群輪番制病院運営事業補助金	86,339,299	0	14,061,265	72,278,034	
[宮城県他16県市団体] 病院内保育所運営事業補助金	37,655,444	0	0	37,655,444	
[千葉県他9県市] 産科医等確保支援事業補助金	7,415,000	0	0	7,415,000	
[北海道他6県] がん診療施設設備整備事業補助金	114,368,000	0	42,827,500	71,540,500	
[北海道他20県市] 物価高騰対策補助金	212,511,856	0	0	212,511,856	
[北海道他4県] 災害拠点病院補助金	52,340,000	118,000	29,030,995	23,191,005	
[北海道他23県市] 看護職員等処遇改善事業補助金	369,113,000	0	0	369,113,000	
[岩見沢市夜間急病センター他1団体] 地域医療等協力補助金	1,965,000	0	0	1,965,000	
[釧路市] 釧路市給食費等支援事業費補助金	218,330	0	0	218,330	
[北海道] エイズ治療中核拠点対策推進事業	440,467	0	0	440,467	
[釧路市医師会] 初期救急医療補助金	3,709,800	0	0	3,709,800	
[釧路市医師会] 二次救急医療補助金	10,560,400	0	0	10,560,400	
[釧路市医師会] 休日・夜間診療確保対策事業交付金	405,000	0	0	405,000	
[釧路総合振興局] 児童福祉施設等感染防止対策事業	269,000	0	0	269,000	
[(公財) エイズ予防財団] HIV感染者等保健福祉相談事業委託費	675,000	0	0	675,000	
[仙台市医師会] 仙台市病院群当番制事業補助金	42,290,000	0	0	42,290,000	
[宮城県] 救急患者退院コーディネーター事業補助金	1,321,000	0	0	1,321,000	
[宮城県] 地域医療介護総合確保事業(医療分) 補助金【医療業務補助者】	2,880,000	0	0	2,880,000	
[宮城県] 地域医療介護総合確保事業(医療分) 補助金【医療業務補助者】(令和3年度分)	4,000	0	0	4,000	
[宮城県] 地域医療介護総合確保事業(医療分) 補助金【院内口腔管理体制整備事業】	1,707,000	0	0	1,707,000	
[宮城県] 地域医療介護総合確保事業(医療分) 補助金【医療勤務環境改善支援事業】	122,000	0	0	122,000	
[宮城県] 防災訓練等参加支援事業補助金	310,000	0	0	310,000	
[秋田県] 秋田県診療・検査医療機関休日診療体制確保協力金	400,000	0	0	400,000	
小計	11,427,909,935	118,000	3,643,033,603	7,784,758,332	

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	収益計上	
[秋田県] 地域医療実習事業補助金	165,000	0	0	165,000	
[秋田県] 秋田県医療・介護・福祉施設省エネルギー化支援事業費補助金	1,431,000	0	0	1,431,000	
[福島県] 浜通り医療提供体制強化事業補助金	21,593,000	0	0	21,593,000	
[福島県] 浜通り看護職員確保支援事業補助金	6,000,000	0	0	6,000,000	
[福島県] 福島県新型インフルエンザ等医療体制整備事業補助金	217,800	0	0	217,800	
[いわき市] いわき市病院医師修学資金貸与事業費補助金	1,410,000	0	0	1,410,000	
[千葉県] 女性医師等就労支援事業	1,920,000	0	0	1,920,000	
[川崎市] 川崎市新型インフルエンザ等対策推進補助金	1,094,000	0	997,700	96,300	
[神奈川県] 令和4年度神奈川県新型インフルエンザ等対策等医療機器整備費補助金	4,312,000	0	4,312,000	0	
[横浜市] 横浜市小児救急拠点病院体制確保に係る補助金	40,000,000	0	0	40,000,000	
[横浜市] 横浜市二次救急拠点病院A体制確保に係る補助金	17,042,000	0	0	17,042,000	
[横浜市] 産科拠点病院事業補助金	16,656,000	0	0	16,656,000	
[横浜市] 周産期救急連携病院補助金	2,000,000	0	0	2,000,000	
[神奈川県] 神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金(看護実習受入拡充)	31,000	0	0	31,000	
[横浜市] 乳がん連携病院準備補助金	1,000,000	0	0	1,000,000	
[横浜市] ピアサポーターによる相談事業補助金	350,000	0	0	350,000	
[横浜市] 心臓リハビリテーション推進業務委託(港北区・都筑区)	990,000	0	0	990,000	
[横浜市] 令和3年度横浜市リハビリテーション強化指定病院補助金	5,000,000	0	0	5,000,000	
[神奈川県] 令和4年度周産期救急医療費事業補助金	1,193,000	0	0	1,193,000	
[神奈川県] 周産期救急医療事業費補助金	1,907,000	0	0	1,907,000	
[新潟県] 特定行為研修受講支援事業補助金	322,000	0	0	322,000	
[新潟県] 保育対策総合支援事業費補助金	48,000	0	0	48,000	
[富山県] 令和4年度富山県地域医療介護総合確保基金事業費補助金	422,000	0	0	422,000	
[静岡県] ふじのくに地域医療センター医師確保対策事業費補助金	300,000	0	0	300,000	
[名古屋市] 令和3年度救急医療第二次体制病院別補助金(耳鼻咽喉科)	159,720	0	0	159,720	
[愛知県] 令和4年度愛知県短時間勤務制度等利用促進事業補助金	1,920,000	0	0	1,920,000	
[名古屋市] 緩和ケア認定看護師等資格取得支援事業補助金	22,500	0	0	22,500	
[愛知県] 令和4年度地域医療勤務環境改善体制整備事業費補助金	30,058,000	0	0	30,058,000	
[尾張旭市] 令和4年度尾張旭市幼稚園等支援事業交付金	200,000	0	0	200,000	
[大阪府] 大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金	2,262,000	0	0	2,262,000	
[堺市] 堺市救急医療対策事業運営費補助金	4,467,000	0	0	4,467,000	
[兵庫県] ひょうご保育料軽減事業補助金	50,000	0	0	50,000	
[神戸市] 第二次救急病院協議会)神戸市地域医療協力金(二次救急)	7,314,180	0	0	7,314,180	
[兵庫県] 令和4年度勤務医の働き方改革推進事業補助金	8,998,000	0	1,995,000	7,003,000	
[和歌山県] 和歌山県防災訓練等参加事業補助金	11,000	0	0	11,000	
[和歌山県] 感染管理認定看護師確保支援補助金	3,161,000	0	0	3,161,000	
[鳥取県] 鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(急性期医療充実設備整備事業)	5,000,000	0	5,000,000	0	
[鳥取県] 鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(救急勤務医支援事業)	527,000	0	0	527,000	
[鳥取県] 鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(助産師等待機手当支援事業)	160,000	0	0	160,000	
[鳥取県] 鳥取県院内がん登録支援事業補助金	291,000	0	0	291,000	
[鳥取県] 鳥取県救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	1,369,000	0	0	1,369,000	
[鳥取県] 鳥取県医療施設等設備整備費補助金(人工腎臓装置不足地域設備整備事業)	2,062,000	0	2,062,000	0	
小計	193,436,200	0	14,366,700	179,069,500	

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	収益計上	
[鳥取県] 鳥取県医療施設等設備整備費補助金(共同利用施設設備整備事業)	58,488,000	0	58,488,000	0	
[鳥取県] 鳥取県医療施設等設備整備費補助金(小児医療施設設備整備事業)	1,256,000	0	1,256,000	0	
[岡山県] 令和4年度岡山県医療施設等設備整備費補助金	554,000	0	554,000	0	
[呉市] 令和4年度救急医療確保支援事業	14,102,731	0	0	14,102,731	
[江田島市] 令和4年度救急医療確保支援事業	1,419,509	0	0	1,419,509	
[広島県] 令和4年度新型コロナウイルス患者入院医療機関設備費補助金	252,000	0	0	252,000	
[広島県] 令和4年度広島県医療施設等設備整備費補助金	14,690,000	0	14,690,000	0	
[広島県] 令和4年度広島県周産期母子医療センター運営事業費補助金	5,086,000	0	0	5,086,000	
[広島県] 令和4年度広島県地域医療介護総合確保事業	1,000	0	0	1,000	
[山口県] 保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	8,100,000	0	0	8,100,000	
[宇部市] 広域救急医療事業運営費補助金(サポート病院)	1,335,744	0	0	1,335,744	
[山口県] 看護職員確保対策事業費補助金	637,000	0	0	637,000	
[山口県] 医療施設等設備整備費補助金	3,327,000	0	0	3,327,000	
[香川県] へき地医療拠点病院運営費補助金	427,000	0	0	427,000	
[香川県] 救急患者退院コーディネーター事業費補助金	2,414,000	0	0	2,414,000	
[香川県] 救命救急士病院実習受入促進事業費補助金	127,000	0	0	127,000	
[愛媛県] 地域医療連携体制促進事業費補助金	2,736,000	0	0	2,736,000	
[愛媛県] 在宅医療推進事業費補助金	849,000	0	0	849,000	
[愛媛県] 地域医療勤務環境改善体制整備事業費補助金	7,368,000	0	6,357,608	1,010,392	
[愛媛県] 医療・福祉版応援金	5,022,000	0	0	5,022,000	
[福岡県] 新任期看護職員研修事業費補助金	282,000	0	0	282,000	
[北九州市医師会] 深夜帯初期救急医療体制確保事業協力料	15,458,642	0	0	15,458,642	
[福岡県] 女性医師就業環境改善事業費補助金	2,152,000	0	0	2,152,000	
[福岡県] 福岡県新任看護職員研修事業費補助金	125,000	0	0	125,000	
[佐世保市] 医療機関等支援事業補助金	6,824,000	0	0	6,824,000	
[熊本県] 防災訓練等参加支援事業補助金	683,000	0	0	683,000	
[公益社団法人日本臓器ネットワーク] 臓器移植院内体制整備支援事業助成金	130,000	0	0	130,000	
[熊本県] 八代地域リハビリテーション広域支援センター	1,076,000	0	0	1,076,000	
[熊本県] 共同利用施設設備整備事業費補助金	43,080,000	0	43,080,000	0	
[熊本県] 新生児聴覚検査体制設備整備事業費補助金	2,585,000	0	2,585,000	0	
[八代市医師会] 年末年始休日当番事業費補助金	1,140,000	0	0	1,140,000	
[株式会社博報堂] 自動車事故対策費補助金	5,500,000	0	5,500,000	0	
[福岡県] 令和4年度新任期看護職員研修事業助成金	105,000	0	0	105,000	
[鳥取県] 医療提供体制施設整備補助金	984,000	984,000	0	0	
[鳥取県] 医療提供体制施設整備補助金	3,502,000	3,502,000	0	0	
[鳥取県] 医療施設等設備整備費補助金	9,506,000	9,506,000	0	0	
[岡山県] 岡山県私立学校電気料金負担軽減事業補助金	275,000	0	0	275,000	
[北海道他21都府県] 感染症病床確保促進事業補助金	26,663,150,525	0	0	26,663,150,525	
[北海道他5都府県] 新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業費補助金	470,980,000	0	402,690,508	68,289,492	
[北海道国民健康保険団体連合会他7県] 新型コロナウイルスワクチン個別接種促進事業費補助金	49,078,500	0	0	49,078,500	
[宮城県他10県市] 新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入のための救急・周産期・小児医療体制確保事業費補助金	123,935,000	0	19,327,370	104,607,630	
小計	27,528,743,651	13,992,000	554,528,486	26,960,223,165	

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	収益計上	
[青森県他4県府市] 発熱外来診療体制確保支援補助金	3,600,000	0	0	3,600,000	
[福島県他5県] 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業	328,137,000	0	146,467,600	181,669,400	
[北海道他14県市区] 患者受入体制整備事業補助金	539,719,900	0	6,895,999	532,823,901	
[北海道他10都県] 感染症対策設備事業費補助金	166,911,000	0	109,797,090	57,113,910	
[秋田県他5府県] 医療従事者派遣事業補助金	13,716,608	0	0	13,716,608	
[福島県他6府県] 新型コロナウイルス感染症対応医療従事者活動支援事業	74,465,301	0	0	74,465,301	
[福島県他4県市] 自宅療養者等に対する療養支援事業補助金	2,710,000	0	0	2,710,000	
[宮城県他7府県市] 新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備費補助金	267,907,000	0	236,469,540	31,437,460	
[厚生労働省] 新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業	21,085,000	0	2,129,000	18,956,000	
[厚生労働省] インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金	32,906,000	0	0	32,906,000	
[仙台市] 令和4年度仙台市私立保育所等新型コロナウイルス感染症対策支援補助金	158,000	0	0	158,000	
[市原市] 市原市認可保育所等新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金	300,000	0	0	300,000	
[横浜市] 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策補助金(保育園)	400,000	0	0	400,000	
[愛知県] 令和4年度愛知県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金(消毒分)	1,868,000	0	0	1,868,000	
[厚生労働省] 令和2年度インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保補助金	24,000,000	0	0	24,000,000	
[尾張旭市] 尾張旭市医療機関等支援金	2,000,000	0	0	2,000,000	
[大阪府] 大阪府新型コロナウイルス感染症に係る特殊勤務手当支給事業補助金	21,726,000	0	0	21,726,000	
[堺市] 堺市新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	21,000	0	0	21,000	
[厚生労働省] 新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関設備整備事業補助金	5,982,000	0	0	5,982,000	
[兵庫県] 外来医療体制整備事業補助金	2,170,000	0	0	2,170,000	
[尼崎市] 尼崎市法人保育施設等新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	400,000	0	0	400,000	
[神戸市] こうべ病院安心サポートプラン事業 (R4.4-9)	10,860,000	0	0	10,860,000	
[神戸市] こうべ病院安心サポートプラン事業 (R4.10-12)	4,410,000	0	0	4,410,000	
[神戸市] こうべ病院安心サポートプラン事業 (R5.1-3)	4,080,000	0	0	4,080,000	
[和歌山市] 保育に係る新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	578,233	0	0	578,233	
[鳥取県] 鳥取県新型コロナウイルス対策非接触面会支援事業補助金	441,000	0	0	441,000	
[鳥取県] 鳥取県院内感染拡大防止対策強化事業補助金	2,411,000	0	242,000	2,169,000	
[広島県] 令和3年度広島県新型コロナウイルス感染症に係る特殊勤務手当等支給事業補助金	12,992,800	0	0	12,992,800	
[呉市] 呉市新型コロナウイルス感染症対応事業者等支援給付金	1,000,000	0	0	1,000,000	
[呉市] 令和4年度呉市保育環境事業費補助金(新型コロナウイルス感染症対策)	120,000	0	0	120,000	
[長崎県] 新型コロナウイルス感染症医療体制等緊急整備事業・スクリーニング事業	31,969,000	0	0	31,969,000	
[熊本県八代市] 保育所等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	300,000	0	0	300,000	
[岡山県] 岡山県新型コロナウイルス感染症クラスター対策支援金	120,000	0	0	120,000	
[兵庫県] 私立学校抗原検査等実施支援事業	36,000	0	0	36,000	
小計	1,579,500,842	0	502,001,229	1,077,499,613	
計	40,729,590,628	14,110,000	4,713,930,018	36,001,550,610	

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,976)	(1)	(0)	(0)
	103,180	8	11,323	2
職 員	(1,955,492)	(240)	(0)	(0)
	115,624,231	15,636	7,473,327	1,540
合 計	(1,958,468)	(241)	(0)	(0)
	115,727,411	15,644	7,484,650	1,542

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 役員に対する報酬のうち本俸月額については、下記表のとおり支給しております。

	令和4年4月～令和5年3月
理 事 長	1,026千円
理 事	837千円
監 事	717千円
非常勤監事	248千円

3. 職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程、労働安全衛生総合研究所研究・技能労務職員給与規程、日本バイオアッセイ研究センター職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
4. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
5. 非常勤の役員又は職員の人数及び支給額については、外数として()で記載しております。
6. 上記明細のほかに、嘱託職員の給与等27,050,390千円を、医療研究事業費及び一般管理費の経費の内訳科目(謝金)に含めて整理しております。

13. 開示すべきセグメント情報

	研究及び 試験事業	労働災害 調査事業	化学物質等の 有害性調査事業	労災病院 事業	産業保健活動 総合支援事業	治療方面 立支援事業	専門セン ター事業	未払賃金 立替私事業	納骨堂の 運営事業	特定石綿関係建設業務労働者等 に対する給付金等の支払	看護専門 学校事業	労働安全衛生 融資貸付事業	その他 の事業	法人共通	合 計
損益計算書上の費用合計	3,330,503,432	73,441,820	813,692,993	327,017,050,392	7,525,945,230	1,164,429,283	9,120,669,254	3,811,913,888	84,780,368	-	1,774,324,369	25,889,178	39,039,140	2,359,228,821	357,140,908,168
その他行政コスト															
減価償却相当額	288,769,485	0	88,979,493	0	316,874	11,476,806	853,897,138	0	65,124,138	-	442,102,190	0	0	138,477,366	1,889,143,490
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	7,527	0	0	-	0	0	0	0	7,527
除売却差額相当額	447,207	0	285,743	126,000	700,337	2,301,446	5,058,742	0	0	-	654,657	0	0	450,580	10,024,712
その他行政コスト合計	289,216,692	0	89,265,236	126,000	1,017,211	13,778,252	858,963,407	0	65,124,138	-	442,756,847	0	0	138,927,946	1,899,175,729
行政コスト	3,619,720,124	73,441,820	902,958,229	327,017,176,392	7,526,962,441	1,178,207,535	9,979,632,661	3,811,913,888	149,904,506	-	2,217,081,216	25,889,178	39,039,140	2,498,156,767	359,040,083,897
独立行政法人の業務運営 に関して国庫の負担に帰 せられるコスト	3,596,941,408	73,441,820	901,428,995	29,503,354,829	7,586,448,249	1,149,088,237	2,659,804,625	3,813,264,531	143,749,150	-	1,649,589,937	△ 3,348,355	45,754,624	2,494,238,597	53,613,756,647

(社会復帰促進等事業助定)

区 分	(単位：円)														合 計
	研究及び 試験事業	労働災害 調査事業	化学物質等の 有害性調査事業	労務病院 事業	産業保健活動 総合支援事業	治療費用 立支援事業	専門セ ンター事業	未払賃金 立私事業	納付金の 運営事業	特定労働者 等に対する給付金等の支払	看護専門 学校事業	労働安全衛生 融資貸付事業	その他 の事業	法人共通	
経常費用	3,318,533,694	73,441,820	813,692,993	321,756,711,603	7,525,837,083	1,164,275,917	9,110,121,576	3,811,913,888	84,780,368	-	1,774,169,683	25,889,178	31,652,761	2,359,228,821	351,850,249,385
医療研究事業費	3,141,776,676	73,441,820	812,025,875	321,574,697,881	5,215,001,383	1,143,318,707	9,109,956,648	3,811,913,888	84,780,368	-	1,739,037,870	25,889,178	18,858,847	2,359,228,821	342,828,115,707
未払賃金立替業務費用	0	0	0	0	0	0	0	3,682,001,288	0	0	0	0	0	0	3,682,001,288
受託経費	23,955,658	0	17,600	0	0	0	0	0	0	0	0	2,006,879	0	0	25,980,137
一般管理費	149,016,987	0	0	0	2,310,835,700	20,957,210	76,608	129,912,600	84,780,368	0	32,550,613	25,889,178	10,787,035	2,359,228,821	5,123,958,512
財務費用	3,782,141	0	1,649,518	52,108,071	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	57,616,338
雑損	2,232	0	0	129,905,651	0	0	88,320	0	0	0	2,581,200	0	0	0	132,577,403
経常収益	3,860,968,434	73,695,388	840,667,379	328,582,716,300	7,554,954,244	1,225,488,952	9,081,983,939	3,821,643,894	92,406,122	-	1,815,949,263	22,100,993	41,389,882	1,972,897,479	358,986,862,269
医療事業収入	0	0	0	295,219,793,768	0	29,266,468	7,307,143,463	0	0	0	0	0	0	0	302,556,203,699
運営費交付金収益	2,820,759,360	69,992,506	782,256,374	0	1,550,559,006	1,044,806,303	526,935,379	139,623,018	79,347,491	-	847,342,525	9,759,866	36,070,902	1,643,620,393	9,551,063,223
施設費収益	31,797,695	0	0	0	0	0	7,490,294	0	1,287,775	-	82,407,480	0	717,800	0	123,701,044
補助金等収益	716,905,735	0	0	30,442,880,437	5,772,869,728	0	80,120,251	3,682,001,288	0	0	25,735,256	0	0	0	40,720,512,695
財源措置等定額収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寄附金収益	8,196,634	0	608,464	84,394,447	0	0	18,651,286	0	654,068	-	352,406	0	0	0	112,857,305
物品受贈額	16	0	0	9,976,925	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,976,941
受託収入	38,199,300	0	17,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,974,773	0	42,191,673
政府受託収入	11,173,771	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,974,773	0	15,148,544
受託収入	27,025,529	0	17,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,043,129	
貸与引当金見返に係る収益	71,028,002	3,712,882	14,603,096	0	78,812,719	42,561,646	259,533,606	0	0	-	66,669,565	0	0	97,171,568	634,093,084
退職給付引当金見返に係る収益	145,647,817	0	42,278,575	0	152,705,000	108,398,434	825,582,586	0	0	-	194,794,207	0	0	210,200,749	1,679,507,388
財務収益	0	0	0	172,075,897	0	201	4,565	0	0	0	558	1,680,974	33,535	34,585	173,890,792
雑益	28,533,875	0	903,170	2,653,594,826	7,314	455,900	56,522,509	19,588	11,116,788	-	598,647,266	10,660,153	592,872	21,870,184	3,382,924,445
経常利益又は経常損失(△)	542,434,740	253,568	26,974,386	6,826,004,697	29,117,161	61,213,035	△ 28,137,637	9,730,006	7,625,754	-	41,779,580	△ 3,788,185	9,737,121	△ 386,331,342	7,136,612,884
臨時損失	11,969,738	0	0	5,260,338,789	108,147	153,366	10,547,678	0	0	-	154,686	0	7,386,379	0	5,290,658,783
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	3,216,000	0	0	3,216,000
当期純利益又は当期純損失(△)	530,465,002	253,568	26,974,386	1,565,665,908	29,009,014	61,059,669	△ 38,685,315	9,730,006	7,625,754	-	41,624,894	△ 572,185	2,350,742	△ 386,331,342	1,849,170,101
前中期繰越利益剰余金取崩額	0	0	0	4,950,893,663	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	4,950,893,663
当期純利益又は当期純損失(△)	530,465,002	253,568	26,974,386	6,516,559,571	29,009,014	61,059,669	△ 38,685,315	9,730,006	7,625,754	-	41,624,894	△ 572,185	2,350,742	△ 386,331,342	6,800,063,764

区 分	(単位:円)													合 計	
	研究及び 試験事業	労働改善 調査事業	化学物質等の 有害性調査事業	労災病院 事業	産業保健活動 総合支援事業	治療訪問 立支援事業	専門士・ タ-事業	未払賃金 立替払事業	物産品の 運営事業	特定非営利活動法人等 等に対する寄付金等の支払	看護専門 学校事業	労働安全衛生 施設貸付事業	その他 の事業		法人共通
流動資産	953,039,515	3,712,882	36,893,429	183,257,777,028	385,310,490	60,950,845	2,108,341,975	891,660,754	0	-	113,791,480	15,557,127	626,407	3,815,597,607	191,643,299,539
現金及び預金	878,336,560	0	22,512,589	74,087,004,852	305,447,396	16,176,727	490,541,955	891,660,754	0	-	45,902,627	15,557,127	626,407	3,660,148,358	80,413,915,352
医薬未収金	0	0	0	51,794,613,292	0	2,061,046	1,234,405,455	0	0	-	0	0	0	1,700,427	53,032,780,220
医薬未収金貸倒引当金	0	0	0	△ 74,522,083	0	0	△ 2,665,601	0	0	-	0	0	0	0	△ 77,187,684
有価証券	0	0	0	46,900,000,000	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	46,900,000,000
棚卸資産	0	0	0	1,070,722,970	0	0	59,862,127	0	0	-	0	0	0	0	1,130,585,097
貸与引当金見返	71,028,002	3,712,882	14,603,096	0	78,812,719	42,561,646	259,533,606	0	0	-	66,689,565	0	0	97,171,568	634,093,084
その他	3,674,953	0	△ 182,256	9,479,957,997	1,050,375	151,426	66,664,433	0	0	-	1,219,288	0	0	56,577,254	9,609,113,470
固定資産	10,259,566,016	20,639,156	315,324,974	250,652,958,109	927,825,796	529,416,554	15,541,230,879	1,407,964,787	1,651,265,413	-	9,774,576,138	788,650	275,262,853	3,474,244,785	80,431,064,110
有形固定資産	10,173,134,555	12,450,759	258,525,385	249,418,476,940	30,538,685	95,446,909	10,893,832,642	0	1,650,543,322	-	8,842,857,790	0	274,401,717	2,482,347,942	284,132,556,646
建物	3,132,205,515	0	0	137,451,011,773	3,007,109	4,572,224	6,183,606,406	0	1,051,819,443	-	8,334,468,772	0	137	1,151,531,615	157,312,222,994
構築物	59,863,572	0	0	3,695,405,147	70,668	0	344,397,030	0	104,212,599	-	267,086,787	0	40	17,731,157	4,488,767,000
器具・備品	946,595,704	12,450,759	258,525,385	40,892,542,481	27,460,908	90,654,685	1,947,931,280	0	494,125,802	-	239,677,127	0	0	1,312,635,991	45,728,474,320
土地	5,898,460,000	0	0	64,792,325,535	0	0	2,364,050,683	0	0	-	0	0	0	73,548,962,020	73,548,962,020
建設仮勘定	133,650,000	0	0	2,325,182,981	0	0	50,490,000	0	0	-	0	0	274,401,540	0	2,783,724,521
その他	2,359,764	0	0	262,009,023	0	220,000	3,357,243	0	385,478	-	1,625,104	0	0	449,179	270,405,791
無形固定資産	37,097,445	0	0	112,071,991	2,107,000	752,427	1,368,004	0	0	-	2,525,524	0	0	2,359,450	158,281,841
投資その他の資産	49,334,016	8,188,397	56,799,589	1,122,409,178	895,180,111	433,217,218	4,646,030,233	1,407,964,787	722,091	-	929,192,824	788,650	861,136	989,537,393	10,540,225,623
投資有価証券	0	0	0	1,000,000,000	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	1,000,000,000
破産更生債権等	0	0	0	499,050,630	0	0	4,543,104	0	0	-	70,800,800	0	14,006,888	0	588,401,422
破産更生債権等貸倒引当金	0	0	0	△ 499,050,630	0	0	△ 4,543,104	0	0	-	△ 70,800,800	0	△ 14,006,888	0	△ 588,401,422
未払賃金代位弁済債権	0	0	0	0	0	0	0	12,501,966,963	0	-	0	0	0	0	12,501,966,963
求償債権引当金	0	0	0	0	0	0	0	△ 11,396,519,544	0	-	0	0	0	0	△ 11,396,519,544
退職給付引当金見返	49,334,016	8,188,397	56,799,589	808,807,437	808,807,437	433,217,218	4,646,030,233	2,497,368	722,091	-	929,192,824	788,650	861,136	979,537,393	7,915,076,352
その他	11,212,605,531	24,352,038	352,258,403	433,910,735,137	1,313,136,286	590,367,399	17,649,572,854	2,299,625,541	1,651,265,413	-	9,888,367,618	16,345,777	275,889,260	7,289,842,392	486,474,363,649
資産合計															

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び事業内容

・区分方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

・事業内容

- <研究及び試験事業>
労働安全衛生総合研究所の運営業務
- <労働災害調査事業>
災害調査業務
- <化学物質等の有害性調査事業>
日本バイオアッセイ研究センターの運営業務
- <労災病院事業>
労災病院の運営業務(被災労働者の診療等を行う労災病院の運営業務)
- <産業保健活動総合支援事業>
産業保健総合支援センターの運営業務
- <治療就労向立支援事業>
過重労働による健康障害防止対策、メンタルヘルスマス不全予防対策、勤労女性の健康管理対策のための指導及び相談等業務
- <専門センター事業>
総合せき損センター、医療リハビリテーションセンター、北海道せき損センターの運営業務
- <未払賃金立替払事業>
未払賃金に係る立替払業務(事業所の倒産等により未払いとなった賃金等を事業主に代わり支給する業務)
- <納骨堂の運営事業>
納骨堂の運営業務
- <特定石綿被曝建設業務労働者等に対する給付金等の支払>
特定石綿被曝建設業務労働者等に対する給付金等の支払に関する業務
- <看護専門学校事業>
労災病院に勤務する専門的な知識や技術を身に付けた看護師を養成するための業務
- <労働安全衛生融資貸付事業>
労働安全衛生融資貸付金の債権管理・回収業務
- <その他の事業>
貸付債権の管理・回収業務、労災リハビリテーション作業所等廃止施設の管理業務

2. 経常費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦可能な費用であり、管理部門に係る費用(2,355,228,821円)です。

3. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金(3,660,148,358円)、器具・備品(1,151,631,615円)、建物(1,151,631,615円)です。

14. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(A)	30,000 (100,000)	1	科学研究費補助金
基盤研究(B)	1,380,000 (4,600,000)	5	学術研究助成基金助成金
基盤研究(C)	2,363,805 (7,879,350)	13	学術研究助成基金助成金
若手研究	1,710,000 (5,700,000)	7	学術研究助成基金助成金
挑戦的研究(萌芽)	15,000 (50,000)	1	学術研究助成基金助成金
官民による若手研究者発掘支援事業	240,000 (800,000)	1	官民による若手研究者発掘支援事業費助成金
難治性疾患政策研究事業	0 (900,000)	4	厚生労働科学研究費補助金
慢性の痛み政策研究事業	0 (200,000)	1	厚生労働科学研究費補助金
労働安全衛生総合研究事業	7,779,000 (25,239,000)	6	厚生労働科学研究費補助金
難治性疾患政策研究事業	0 (240,000)	1	厚生労働行政推進調査事業補助金
健康安全・危機管理対策総合研究事業	0 (700,000)	1	厚労行政推進調査事業費補助金
統計情報総合研究事業	0 (300,000)	1	統計情報総合研究事業補助金
労災疾病臨床研究事業	3,483,000 (13,215,814)	2	労災疾病臨床研究事業費補助金
合計	17,000,805 (59,924,164)	44	

(注) 1 本明細は、文部科学省又は独立行政法人日本学術振興会から交付される科学研究費補助金及び以下の条件を満たすもの並びにこれらと同等のものを記載しております。

(ア) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律が適用されること

(イ) 補助金事業者が個人又はグループであること

(ウ) 補助金事業者が公募により決定されること

(エ) 補助金事業者の属する機関等により経理を行うことが義務付けられていること

2 当期受入欄は、間接経費相当額を記載しており、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

15. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

令和4事業年度

財 務 諸 表

〔 特定石綿被害建設業務
労働者等給付金等支払業務勘定 〕

独立行政法人 労働者健康安全機構

貸借対照表 (特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支払業務勘定)
(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	※1、※4	134,155,122,159	
賞与引当金見返 ☆		1,292,602	
その他の流動資産		<u>52,207</u>	
流動資産合計			<u>134,156,466,968</u>
II 固定資産			
1 有形固定資産			
器具・備品		998,800	
減価償却累計額	△	<u>14,982</u>	<u>983,818</u>
有形固定資産合計			983,818
2 無形固定資産			
無形固定資産合計			0
3 投資その他の資産			
投資その他の資産合計			0
固定資産合計			<u>983,818</u>
資産合計			<u>134,157,450,786</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金	※1	1,616,484	
預り金		215,388	
引当金			
賞与引当金		<u>1,292,602</u>	
流動負債合計			<u>3,124,474</u>
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等 ☆		<u>983,818</u>	983,818
特定石綿給付金等基金預り金 ☆			<u>134,153,342,494</u>
固定負債合計			<u>134,154,326,312</u>
負債合計			<u>134,157,450,786</u>
純資産の部			
I 資本金			
資本金合計			0
II 資本剰余金			
資本剰余金合計			0
III 利益剰余金			
当期末処分利益		<u>0</u>	
(うち当期総利益)	(<u>0</u>)	
利益剰余金合計			<u>0</u>
純資産合計			<u>0</u>
負債・純資産合計			<u>134,157,450,786</u>

注) ☆の項目については、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書 (特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支払業務勘定)
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
特定石綿給付金等	37,400,330,000	
一般管理費	<u>35,218,219</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>37,435,548,219</u>
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>37,435,548,219</u></u>

損益計算書 (特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支払業務勘定)
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
特定石綿給付金等 ☆		37,400,330,000	
一般管理費			
給与及び賞与	16,534,064		
法定福利費	2,961,706		
賞与引当金繰入	1,292,602		
経費	14,414,865		
減価償却費	<u>14,982</u>	<u>35,218,219</u>	
経常費用合計			<u>37,435,548,219</u>
経常収益			
補助金等収益			
特定石綿給付金等基金預り金取崩益 ☆	37,395,508,093		
その他の政府交付金収益 ☆	33,910,635		
資産見返補助金等戻入 ☆	<u>14,982</u>	<u>37,429,433,710</u>	
賞与引当金見返に係る収益		1,292,602	
財務収益			
受取利息	<u>4,821,907</u>	<u>4,821,907</u>	
経常収益合計			<u>37,435,548,219</u>
経常利益			<u>0</u>
臨時損失			<u>0</u>
臨時利益			<u>0</u>
当期純利益			<u>0</u>
当期総利益			<u><u>0</u></u>

注) ☆の項目については、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書 (特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支払業務勘定)
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(注) 純資産の変動及び残高が無い場合、記載を省略しております。

キャッシュ・フロー計算書 (特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支払業務勘定)
 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出	△	20,929,555
給付金等支払金による支出	△	37,400,330,000
その他の業務支出	△	14,194,001
小計	△	37,435,453,556
利息及び配当金の受取額		4,821,907
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	37,430,631,649
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		0
IV 資金増加額 (又は減少額)	△	37,430,631,649
V 資金期首残高		171,585,753,808
VI 資金期末残高	※4	134,155,122,159

注) ※の項目については、【注記事項】に対応しております。

利益の処分に関する書類 (特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支払業務勘定) (案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		
	当期総利益	0	<u>0</u>
II	利益処分額		
	積立金	0	<u><u>0</u></u>

【重要な会計方針】

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

器具・備品	5年
-------	----

2. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

3. 特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の会計処理方法

特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律（令和3年法律第74号。）第20条に定める交付金については、独立行政法人会計基準第83 補助金等の会計処理を行っており、交付された給付金等支払業務に要する費用に充てるための資金については、固定負債の「特定石綿給付金等基金預り金」に計上し、給付金等支払及び支払業務の執行に要した費用に応じて、経常収益の「特定石綿給付金等基金預り金取崩益」及び「その他の政府交付金収益」に計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

【注記事項】

〔貸借対照表関係〕

※ 1. 〔金融商品の状況及び時価等の関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、定期預金に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、現金及び預金は注記を省略しており、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

〔行政コスト計算書関係〕

2. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	37,435,548,219円
自己収入等	△4,821,907円
機会費用	0円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 37,430,726,312円

3. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.32%で計算しております。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

※ 4. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	134,155,122,159円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0円
資金期末残高	134,155,122,159円

5. 〔区分経理〕

独立行政法人労働者健康安全機構法第12条の3に基づき、労働者等の社会復帰促進等の業務に係る経理（社会復帰促進等事業勘定）、特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支払業務に係る経理（特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支払業務勘定）及びその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分しております。

附属明細書（特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支払業務勘定）

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失	累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	0	998,800	0	998,800	14,982	0	14,982	0	983,818	
器具・備品	0	998,800	0	998,800	14,982	0	14,982	0	983,818	
計	0	998,800	0	998,800	14,982	0	14,982	0	983,818	
有形固定資産合計	0	998,800	0	998,800	14,982	0	14,982	0	983,818	

(特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支払業務勘)

2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,518,106	1,292,602	1,518,106	0	1,292,602	
計	1,518,106	1,292,602	1,518,106	0	1,292,602	

3. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 特定石綿給付金等基金預り金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
給付金等の支払に要する費用	171,146,800,000	4,821,907	37,400,330,000	133,751,291,907	
給付金等の支払業務の執行に要する費用	438,478,128		36,427,541	402,050,587	
計	171,585,278,128	4,821,907	37,436,757,541	134,153,342,494	

4. 役員及び職員の給与の明細

区 分	(単位：千円、人)			
	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(0)	(0)	(0)	(0)
	0	0	0	0
職 員	(0)	(0)	(0)	(0)
	16,534	1	0	0
合 計	(0)	(0)	(0)	(0)
	16,534	1	0	0

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 役員に対する報酬のうち本俸月額については、下記表のとおり支給しております。

	令和4年4月～令和5年3月
理 事 長	1,026千円
理 事	837千円
監 事	717千円
非常勤監事	248千円

3. 職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
4. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
5. 非常勤の役員又は職員の人数及び支給額については、外数として()で記載しております。
6. 上記明細のほかに、嘱託職員の給与等7,382千円を、一般管理費の経費の内訳科目(謝金)に含めて整理しております。

5. 開示すべきセグメント情報

区 分	研究及び 試験事業	労働災害 調査事業	化学物質等の 有害性調査事業	労災病院 事業	産業保健活動 総合支援事業	治療的労働立 支援事業	専門セン ター事業	未払賃金 立替払事業	納骨堂の 運営事業	特定石綿被曝建設業務労働者等 に対する給付金等の支払	看護専門 学校事業	労働安全衛生 融資貸付事業	その他 の事業	法人共通	合 計
損益計算書上の費用合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37,435,548,219	-	-	-	-	37,435,548,219
その他行政コスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	0
減価償却相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	0
その他行政コスト合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
行政コスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37,435,548,219	-	-	-	-	37,435,548,219
独立行政法人の業務運営に関して国 民の負担に帰せられるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37,430,726,312	-	-	-	-	37,430,726,312

区 分	研究及び 試験事業	労働災害 調査事業	化学物質等の 有害性調査事業	労災病院 事業	産業保健活動 総合支援事業	治療的労働立 支援事業	専門セン ター事業	未払賃金 立替払事業	納骨堂の 運営事業	特定石綿被曝建設業務労働者等 に対する給付金等の支払	看護専門 学校事業	労働安全衛生 融資貸付事業	その他 の事業	法人共通	合 計
経常費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37,435,548,219	-	-	-	-	37,435,548,219
特定石綿給付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37,400,330,000	-	-	-	-	37,400,330,000
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35,218,219	-	-	-	-	35,218,219
経常収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37,435,548,219	-	-	-	-	37,435,548,219
補助金等収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37,429,433,710	-	-	-	-	37,429,433,710
償却引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,292,602	-	-	-	-	1,292,602
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,821,907	-	-	-	-	4,821,907
経常利益又は経常損失(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	0
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	0
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	0
当期純利益又は当期純損失(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	0
当期総利益又は当期総損失(△)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	0

区 分	研究及び 試験事業	労働災害 調査事業	化学物質等の 有害性調査事業	労災病院 事業	産業保健活動 総合支援事業	治療的労働立 支援事業	専門セン ター事業	未払賃金 立替払事業	納骨堂の 運営事業	特定石綿被曝建設業務労働者等 に対する給付金等の支払	看護専門 学校事業	労働安全衛生 融資貸付事業	その他 の事業	法人共通	合 計
流動資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	134,156,466,968	-	-	-	-	134,156,466,968
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	134,155,122,159	-	-	-	-	134,155,122,159
貸与引当金見返	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,292,602	-	-	-	-	1,292,602
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52,207	-	-	-	-	52,207
固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	983,818	-	-	-	-	983,818
器具・備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	983,818	-	-	-	-	983,818
資産合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	134,157,450,786	-	-	-	-	134,157,450,786

(特定石綿被曝建設業務労働者等給付金等支払業務勘定)

(注) 事業の種類別の区分方法及び事業内容

・区分方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

- ・事業内容
 - <研究及び試験事業>
労災疾病研究、労働安全衛生総合研究所の運営業務
 - <労働災害調査事業>
災害調査業務
 - <化学物質等の有害性調査事業>
日本バイオアッセイ研究センターの運営業務
 - <労災病院事業>
労災病院の運営業務（被災労働者の診療等を行う労災病院の運営業務）
 - <産業保健活動総合支援事業>
産業保健総合支援センターの運営業務
 - <治療就労両立支援事業>
過重労働による健康障害防止対策、メンタルヘルズ不全予防対策、勤労女性の健康管理対策のための指導及び相談等業務
 - <専門センター事業>
総合せき損センター、医療リハビリテーションセンター、北海道せき損センターの運営業務
 - <未払賃金立替払事業>
未払賃金に係る立替払業務（事業所の倒産等により未払いとなった賃金等を事業主に代わり支給する業務）
 - <納骨堂の運営事業>
納骨堂の運営業務
 - <特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支払>
特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支払に関する業務
 - <看護専門学校事業>
労災病院に勤務する専門的な知識や技術を身に付けた看護師を養成するための業務
 - <労働安全衛生融資貸付事業>
労働安全衛生融資貸付金の債権管理・回収業務
 - <その他の事業>
貸付債権の管理・回収業務、労災リハビリテーション作業所等廃止施設の管理業務

3. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

令和4事業年度

財 務 諸 表

(一般勘定)

独立行政法人 労働者健康安全機構

貸借対照表 (一般勘定)

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
流動資産合計			0
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,991,243		
減価償却累計額	△ 3,114,064	877,179	
構築物	503,923		
減価償却累計額	△ 453,530	50,393	
車両	121,800		
減価償却累計額	△ 109,620	12,180	
器具・備品	26,217,640		
減価償却累計額	△ 23,595,823	2,621,817	
有形固定資産合計		3,561,569	
2 無形固定資産			
電話加入権		19,500	
無形固定資産合計		19,500	
3 投資その他の資産			
投資その他の資産合計		0	
固定資産合計		3,581,069	
資産合計			<u>3,581,069</u>
負債の部			
I 流動負債			
流動負債合計			0
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金 ☆	2,065,923		
資産見返物品受贈額 ☆	1,433,905	3,499,828	
固定負債合計		3,499,828	
負債合計			<u>3,499,828</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		636,909	
資本金合計		636,909	
II 資本剰余金			
その他行政コスト累計額 ☆	△ 555,668		
減価償却相当累計額 (-) ☆	△ 555,668		
資本剰余金合計		△ 555,668	
III 利益剰余金			
当期末処分利益		0	
(うち当期総利益)	(0)		
利益剰余金合計		0	
純資産合計			<u>81,241</u>
負債・純資産合計			<u>3,581,069</u>

注) ☆の項目については、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書 (一般勘定)
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	医療研究事業費	429,796	
	臨時損失	<u>10,869</u>	
	損益計算書上の費用合計		<u>440,665</u>
II	その他行政コスト		
	その他行政コスト合計		<u>0</u>
III	行政コスト		<u><u>440,665</u></u>

損益計算書（一般勘定）
 （令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(単位：円)

経常費用			
医療研究事業費			
減価償却費	<u>429,796</u>	<u>429,796</u>	
経常費用合計			<u>429,796</u>
経常収益			
運営費交付金収益			
資産見返運営費交付金戻入 ☆	<u>440,656</u>	<u>440,656</u>	
物品受贈額			
資産見返物品受贈額戻入	<u>9</u>	<u>9</u>	
経常収益合計			<u>440,665</u>
経常利益			<u>10,869</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>10,869</u>	<u>10,869</u>
臨時利益			<u>0</u>
当期純利益			<u>0</u>
当期総利益			<u><u>0</u></u>

注) ☆の項目については、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書 (一般勘定)
 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金		III 利益剰余金		純資産 合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コ スト累計額 減価償却相当 累計額 (-)	当期未処 分利益	うち当期 総利益	
当期首残高	636,909	—	△555,668	—	—	81,241
当期変動額						
II 資本剰余金の当期変動額						
減価償却						—
III 利益剰余金の当期変動額						
当期純利益				—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	636,909	—	△555,668	—	—	81,241

キャッシュ・フロー計算書 (一般勘定)

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(注) キャッシュ・フローの変動及び資金の残高が無いため、記載を省略しております。

利益の処分に関する書類 (一般勘定) (案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		
	当期総利益	0	<u>0</u>
II	利益処分額		
	積立金	0	<u>0</u>

【重要な会計方針】

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4 ～ 11 年
構築物	2 ～ 4 年
器具・備品	2 ～ 3 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

【注記事項】

〔貸借対照表関係〕

1. 出資を財源にした資産に係るその他行政コスト累計額の合計額
555,668円

〔行政コスト計算書関係〕

2. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	440,665円
-------	----------

機会費用	260円
------	------

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	440,925円
----------------	----------

3. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.32%で計算しております。

4. 〔区分経理〕

独立行政法人労働者健康安全機構法第12条の3に基づき、労働者等の社会復帰促進等の業務に係る経理（社会復帰促進等事業勘定）、特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支払業務に係る経理（特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支払業務勘定）及びその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分しております。

附属明細書（一般勘定）

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失	累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	3,877,757	0	0	3,877,757	0	0	429,796	0	865,831
	車両	121,800	0	0	121,800	0	0	0	0	12,180
	器具・備品	26,326,222	0	108,582	26,217,640	0	0	0	0	2,621,817
	計	30,325,779	0	108,582	30,217,197	0	0	429,796	0	3,499,828
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	113,486	0	0	113,486	0	0	0	0	11,348
	構築物	503,923	0	0	503,923	0	0	0	0	50,393
	計	617,409	0	0	617,409	0	0	0	0	61,741
	建物	3,991,243	0	0	3,991,243	0	0	429,796	0	877,179
有形固定資産合計	構築物	503,923	0	0	503,923	0	0	0	0	50,393
	車両	121,800	0	0	121,800	0	0	0	0	12,180
	器具・備品	26,326,222	0	108,582	26,217,640	0	0	0	0	2,621,817
	計	30,943,188	0	108,582	30,834,606	0	0	429,796	0	3,561,569
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	19,500	0	0	19,500	0	0	-	0	19,500
	計	19,500	0	0	19,500	0	0	-	0	19,500
無形固定資産合計	電話加入権	19,500	0	0	19,500	0	0	-	0	19,500
	計	19,500	0	0	19,500	0	0	-	0	19,500

(一般勘定)

2. 開示すべきセグメント情報

区 分	研究及び 試験事業	労働災害 調査事業	化学物質等の 有害性調査事業	労災病院 事業	産業保健活動 総合支援事業	治療就労両立 支援事業	専門セン ター事業	未払賃金 立替払事業	納骨堂の 運営事業	特定石綿被害建設業務労働者等 に対する給付金等の支払	看護専門 学校事業	労働安全衛生 融資貸付事業	その他 の事業	法人共通	(単位：円)	
															合 計	合 計
損益計算書上の費用合計	-	440,665	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	440,665
その他行政コスト	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
減価償却相当額	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
その他行政コスト合計	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
行政コスト	-	440,665	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	440,665
独立行政法人の業務運営に關して 国民の負担に帰せられるコスト	-	440,925	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	440,925

区 分	研究及び 試験事業	労働災害 調査事業	化学物質等の 有害性調査事業	労災病院 事業	産業保健活動 総合支援事業	治療就労両立 支援事業	専門セン ター事業	未払賃金 立替払事業	納骨堂の 運営事業	特定石綿被害建設業務労働者等 に対する給付金等の支払	看護専門 学校事業	労働安全衛生 融資貸付事業	その他 の事業	法人共通	(単位：円)	
															合 計	合 計
経常費用	-	429,796	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	429,796
医療研究事業費	-	429,796	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	429,796
経常収益	-	440,665	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	440,665
運営費交付金収益	-	440,665	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	440,665
物品受贈額	-	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
経常利益又は経常損失(△)	-	10,869	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,869
臨時損失	-	10,869	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,869
臨時利益	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
当期純利益又は当期純損失(△)	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
当期総利益又は当期総損失(△)	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0

区 分	研究及び 試験事業	労働災害 調査事業	化学物質等の 有害性調査事業	労災病院 事業	産業保健活動 総合支援事業	治療就労両立 支援事業	専門セン ター事業	未払賃金 立替払事業	納骨堂の 運営事業	特定石綿被害建設業務労働者等 に対する給付金等の支払	看護専門 学校事業	労働安全衛生 融資貸付事業	その他 の事業	法人共通	(単位：円)	
															合 計	合 計
固定資産	-	3,581,069	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,581,069
有形固定資産	-	3,561,569	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,561,569
建物	-	877,179	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	877,179
構築物	-	50,393	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50,393
器具・備品	-	2,621,817	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,621,817
その他	-	12,180	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,180
無形固定資産	-	19,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,500
資産合計	-	3,581,069	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,581,069

(注) 事業の種類別の区分方法及び事業内容

・区分方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

- ・事業内容
 - <研究及び試験事業>
労災疾病研究、労働安全衛生総合研究所の運営業務
 - <労働災害調査事業>
災害調査業務
 - <化学物質等の有害性調査事業>
日本バイオアッセイ研究センターの運営業務
 - <労災病院事業>
労災病院の運営業務（被災労働者の診療等を行う労災病院の運営業務）
 - <産業保健活動総合支援事業>
産業保健総合支援センターの運営業務
 - <治療就労両立支援事業>
過重労働による健康障害防止対策、メンタルヘルズ不全予防対策、勤労女性の健康管理対策のための指導及び相談等業務
 - <専門センター事業>
総合せき損センター、医療リハビリテーションセンター、北海道せき損センターの運営業務
 - <未払賃金立替払事業>
未払賃金に係る立替払業務（事業所の倒産等により未払いとなった賃金を事業主に代わり支給する業務）
 - <納骨堂の運営事業>
納骨堂の運営業務
 - <特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支払>
特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支払に関する業務
 - <看護専門学校事業>
労災病院に勤務する専門的な知識や技術を身に付けた看護師を養成するための業務
 - <労働安全衛生融資貸付事業>
労働安全衛生融資貸付金の債権管理・回収業務
 - <その他の事業>
貸付債権の管理・回収業務、労災リハビリテーション作業所等廃止施設の管理業務

3. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

令和4事業年度

事業報告書

独立行政法人 労働者健康安全機構

目 次

1	法人の長によるメッセージ	1
2	法人の目的、業務内容	5
	(1) 法人の目的	
	(2) 業務内容	
3	政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）	7
4	中期目標	8
	(1) 概要	
	(2) 一定の事業等のまとめりごとの目標	
5	法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	10
6	中期計画及び年度計画	11
7	持続的に適正なサービスを提供するための源泉	15
	(1) ガバナンスの状況	
	(2) 役員等の状況	
	(3) 職員の状況	
	(4) 重要な施設等の整備等の状況	
	(5) 純資産の状況	
	(6) 財源の状況	
	(7) 社会及び環境への配慮等の状況	
8	業務運営上の課題・リスク及びその対応策	21
	(1) リスク管理の状況	
	(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	
9	業績の適正な評価の前提情報	23
10	業務の成果と使用した資源との対比	31
	(1) 令和4年度の業務実績とその自己評価	
	(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況	
11	予算と決算との対比	33
12	財務諸表	34
13	財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	37
14	内部統制の運用に関する情報	39
15	法人の基本情報	40
	(1) 沿革	
	(2) 設立に係る根拠法	
	(3) 主務大臣	
	(4) 組織図	
	(5) 事務所の所在地	
	(6) 主要な特定関連会社等の状況	
	(7) 主要な財務データ（法人単位）の経年比較	
	(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画（法人単位）	
16	参考情報	47

1 法人の長によるメッセージ

(1) はじめに

私たち独立行政法人労働者健康安全機構は、厚生労働省所管の法人であり、働く人々の健康を守り、病気を治療し、職場復帰を推進するための活動や研究などを行っています。

昨今の社会情勢においては、人口の高齢化に伴って疾病を持つ勤労者の方々が増加しており、かつ働き方改革に伴って、高齢者や女性の積極的な社会参加が求められています。

このような状況において、医療に求められる役割も変化しており、病気に対して治療するだけでなく、職場への復帰、また復帰後においても、治療と仕事が両立できるよう、医療と職場が連携することが求められています。

また、職場においても、働きやすい職場づくりのためには、従業員の方々の健康を改善又は維持して病気にかかることを予防することが重要な課題であり、そのための環境整備が求められています。

当機構は、独立行政法人労働者健康福祉機構と独立行政法人労働安全衛生総合研究所が統合するとともに、また日本バイオアッセイ研究センターの事業を追加して、平成28年4月から「独立行政法人労働者健康安全機構」として発足しました。

両法人がこれまで行ってきた業務を着実に継続するとともに、労働安全衛生総合研究所の労働災害防止に係る基礎・応用研究機能と労災病院等の臨床研究機能との一体化による相乗効果を最大限に発揮させることで、引き続き労働者の健康と安全の確保に寄与してまいります。

(2) 事業内容

労働者健康安全機構は、過労死関連疾患、アスベスト、メンタルヘルス、脊髄損傷など、勤労者の職業生活を脅かす疾病や事業場における災害に関して、働く人の視点に立って被災労働者などが早期に職場復帰し、疾病の治療と職業生活の両立が可能となるような支援を推進し、職業性疾病について臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査・研究、その成果の普及を行うことにより労働者の健康及び安全の確保を図るほか、未払賃金の立替払事業、特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金の支払等を行い、もって労働者の福祉の増進に寄与しています。

このため、機構では、労災病院、治療就労両立支援センター、医療リハビリテーションセンター、総合せき損センター、産業保健総合支援センター、労働安全衛生総合研究所、日本バイオアッセイ研究センターなどの運営を行うことにより

ア 労災疾病等に関する予防から診断、治療、リハビリテーション、職場復帰に至る一貫した高度・専門的医療の提供、治療と仕事の両立支援、労災疾病研究とモデル予防法・モデル医療技術の開発・普及

イ 労働現場における負傷、疾病等の災害の防止を図るための高度な専門的知見に基づく災害原因の調査と再発防止策の提言等

- ウ 化学物質等の有害性調査
- エ 産業保健関係者（職域関係者）に対しての研修等を通じた知見の普及
- オ 企業倒産に伴い賃金未払のまま退職した労働者に対する未払賃金の立替払
- カ 特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金の支払等の事業を行っています。

（3）主な事業

＜調査研究の事業＞

労働安全衛生関係法令の制定等の基礎となる科学的知見等の収集・分析、現場における対策の具体的実施に活用可能な技術等の開発、勤労者医療を中心とした高度・専門的医療の提供などを着実に実施するとともに、総合的かつ効果的な調査研究の実施を図ることにより、労働災害防止に関する基礎・応用研究機能と臨床研究機能との一体化による効果を最大限に発揮できる研究を行い、社会の期待により一層応えられるような体制を整えております。

また、産業活動に伴い依然として多くの労働災害が発生している疾病、又は産業構造・職場環境等の変化に伴い、勤労者の新たな健康問題として社会問題化している疾病について、モデル医療やモデル予防法の研究・開発、普及に取り組んでおります。

日本バイオアッセイ研究センターでは、ラット、マウス等の実験動物を用いた、吸入ばく露試験などによる安全性試験、また微生物や培養細胞を用いた変異原性試験等に取り組んでいます。

なお、一部の試験について、遵守すべき試験方法に関する手順書から逸脱していたことが明らかになり、令和3年3月に公表しました。機構といたしましては、このような事案が発生したことを重く受け止め、厚生労働省に設置される調査委員会等による調査結果を踏まえ、標準操作手順書の改正、研究倫理意識の向上、外部組織との交流や研究不正通報窓口の実効性の確保等再発防止対策への取組を行っているところです。

＜労災病院の事業＞

労災病院は、勤労者の職業生活を医療の面から支えるという理念の下、アスベスト関連疾患、勤労者のメンタルヘルス、業務の過重負荷による脳・心臓疾患（過労死）等を最重点分野としつつ、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病等の勤労者が罹患することの多い疾病も含め、その予防から治療、リハビリテーション、職場復帰に至るまで一貫した高度・専門的医療を提供しているところです。

また、労災疾病に関する医療については、他の医療機関では症例がない等により対応が困難なものもあることから、労災病院において、これまで蓄積された医学的知見を基に研究を行い、その最新の研究成果を踏まえて、産業医等関係者、地域の

労災指定医療機関関係者に普及する活動にも取り組んでおり、労災医療全体の質の向上を図っているところです。特に、アスベスト関連疾患等、一般的に診断が困難な労災疾病については積極的に対応しているところです。

勤労者医療を継続的、安定的に支えるためにも、経営基盤となる5疾病5事業等の診療機能を充実させ、地域の中核的医療機関となるよう努力しているところです。

<産業保健総合支援センターの事業>

労災病院事業と連携しつつ、職場のメンタルヘルス不調、過重労働による健康障害、アスベストによる健康障害等の社会的政策課題、高齢労働者が増えている中小企業に対する地域産業保健センターによる健康相談等について事業場の産業医、衛生管理者等産業保健関係者がその役割を十分に発揮できるよう、経験豊富な専門スタッフが研修、相談、情報提供等の支援サービスを提供しているところです。

<未払賃金立替払の事業>

企業が倒産したために賃金が支払われないまま退職した労働者に対して、未払となっている賃金の一定額について、政府が事業主に代わって立替払を行う制度の運用を当機構で行っているところです。

未払賃金立替払については、審査処理体制の強化を図りつつ原則週1回払いの堅持、審査業務の標準化の徹底等に取り組むとともに、労働者賃金請求権を代位取得し、事業主等へ求償しているところです。

(4) おわりに

私たち労働者健康安全機構は、国民の皆様が健康に、かつ安心して働くことができるようこれらの課題に取り組んでおり、全国に配置されている労災病院、治療就労両立支援センター（部）、産業保健総合支援センターにおいて、病気の治療と仕事の両立支援とそのための人材育成、企業の産業保健関係者の方々への支援など様々な事業を実施しています。

さらに、労働安全衛生総合研究所及び日本バイオアッセイ研究センターにおいて、理学、工学、医学、健康科学等様々な観点から総合的・専門的に労働災害や職業がん等を防止するための研究・調査を行っています。

以上の活動を通して、私たちは全ての働く人々の支えとなれるよう精進してまいります。

最後に、新型コロナウイルス感染症の影響により、労災病院事業はもとより機構業務全般が大きな影響を受けており、理事長を本部長とする「新型コロナウイルス感染症対策本部」を適宜開催し、機構本部と各施設間における情報共有を行うとともに必要とされる物資の提供など、対応を行ってまいりました。

労災病院事業としては、厚生労働省所管の法人として、また、地域の中核病院と

しての使命を果たすべく、行政機関等との連携の下、新型コロナウイルス感染症患者用の病床を確保し 29 病院で受け入れを行いつつ、一般診療との両立を図り病院機能の維持に努めております。

また、各事業においても、感染拡大を防ぐため、電子（WEB）会議システムを活用するなど、ポストコロナを見据えた業務の継続を図っているところです。今後も引き続き、国民の皆様が安心して、かつ信頼していただける活動を行い社会への貢献に努めてまいります。

独立行政法人労働者健康安全機構

理事長 有賀 徹

2 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的

独立行政法人労働者健康安全機構は、療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等を行うことにより労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るとともに、事業場における災害の予防に係る事項並びに労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関して臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びにその成果の普及を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保を図るほか、未払賃金の立替払事業、特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金の支払等を行い、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的としています。（独立行政法人労働者健康安全機構法第3条）

(2) 業務内容

労働者健康安全機構は、独立行政法人労働者健康安全機構法第3条の目的を達成するため社会復帰促進等事業のうち次の業務を行うこととなっています。

ア 業務災害又は通勤災害を被った労働者（以下「被災労働者」という。）の円滑な社会復帰を促進するために必要な事業

（ア）療養施設の設置及び運営

イ 被災労働者及びその遺族の援護を図るために必要な事業

（ア）納骨施設の設置及び運営

ウ 労働者の安全及び衛生の確保、保険給付の適切な実施の確保並びに賃金の支払の確保を図るために必要な事業

（ア）労働者の健康管理、健康教育その他の健康に関する事項に係る業務についての知識及び技能に関し、産業医その他当該業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営

（イ）賃金の支払の確保等に関する法律（昭和51年法律第34号）第3章に規定する未払賃金の立替払事業

エ 事業所における労働災害や職業性疾病を防止するために必要な事業

（ア）労働安全衛生総合研究所の設置及び運営

オ 職業がんから勤労者を守るために必要な事業

（ア）日本バイオアッセイ研究センターの設置及び運営

カ 石綿にさらされる建設業務に従事することにより、石綿関連疾病にかかった労働者等に給付金の支払の確保を図るために必要な業務

（ア）特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金の支払等

キ その他

（ア）ア～カの事業に附帯する業務

- (イ) 休養施設の移譲又は廃止及びそれまでの間の運営
- (ウ) 労働安全衛生融資に係る債権の管理及び回収
- (エ) キ (イ) ～ (ウ) の事業に附帯する業務

3 政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）

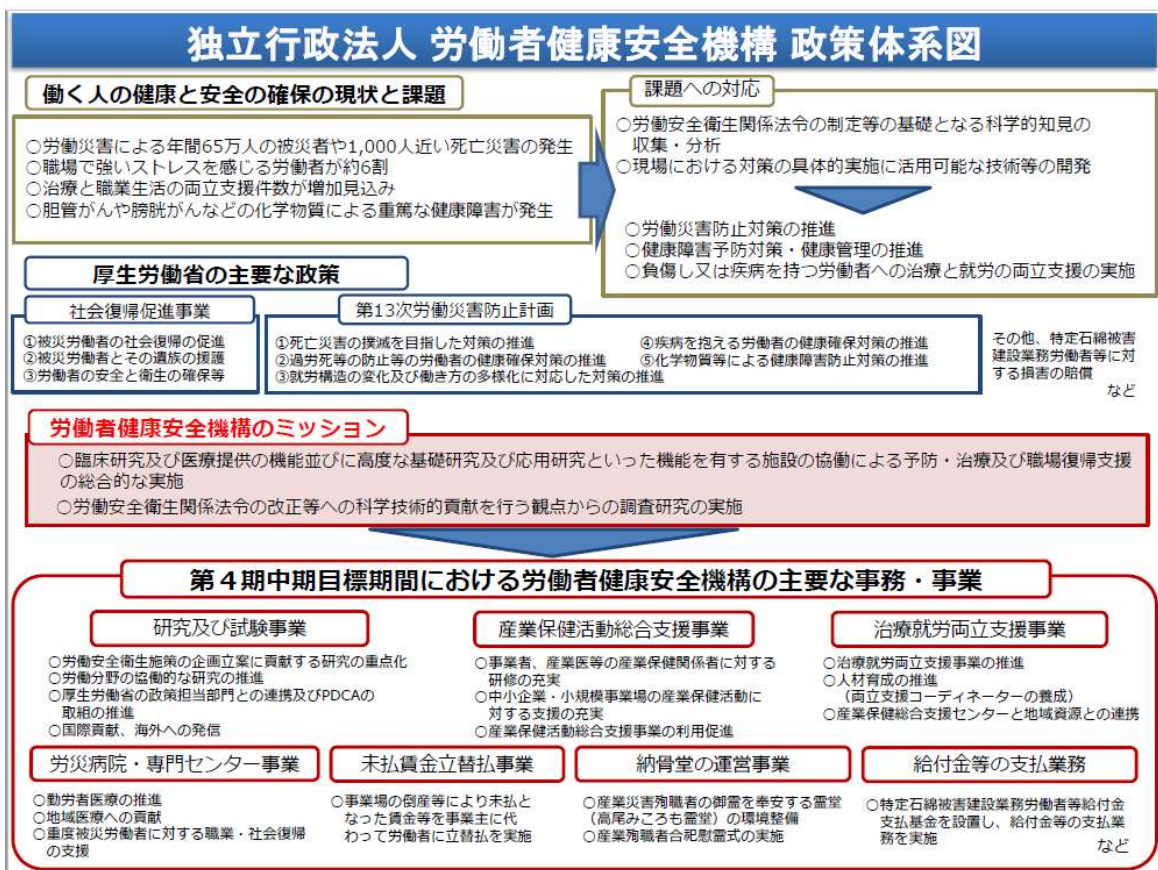
厚生労働省は、過労死等防止対策、メンタルヘルス対策及び職業性疾病の防止対策等、広範な課題に対して、労働者一人一人の日々の仕事が安全で健康的なものとなるよう、不断の取組を実施していく必要があります。

また、働き方改革を総合的に推進するため、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（昭和41年法律第132号）において、国の施策として、治療と仕事の両立等が新たに規定されました。

このため、厚生労働省は働く人々の視点に立った取組を着実に進めていく必要があり、国の労働政策の一翼を担う労働者健康安全機構においては、治療と仕事の両立等のための第一線における取組を更に推進する必要があります。

これらを踏まえ、臨床研究及び医療提供の機能並びに高度な基礎研究及び応用研究といった機能を有する施設の協働による予防・治療及び職場復帰支援の総合的な実施及び労働安全衛生関係法令の改正等への科学技術的貢献を行う観点からの調査研究の実施が労働者健康安全機構のミッションとして位置付けられています。

労働者健康安全機構の政策体系図は以下のとおりです。



4 中期目標

(1) 概要（第4期中期目標期間（平成31年4月～令和6年3月））

近年、少子高齢化の進展に伴い就業構造及び経営環境が大きく変化し、労働者が健康で安全に就労を継続することの重要性が高まっており、厚生労働省は、過労死等防止対策、メンタルヘルス対策及び職業性疾病の防止対策等、広範な課題に対して、労働者一人一人の日々の仕事が安全で健康的なものとなるよう、不断の取組を実施していく必要があります。

また、働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律（平成30年法律第71号）が公布され、労働者がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現する働き方改革を総合的に推進するため、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（昭和41年法律第132号）において、国の施策として、治療と仕事の両立等が新たに規定されました。

このため、厚生労働省は働く人々の視点に立った取組を着実に進めていく必要があります。国の労働政策の一翼を担う労働者健康安全機構においては、治療と仕事の両立等のための第一線における取組を更に推進する必要があります。

これらを踏まえ、労働者健康安全機構は、労働安全衛生関係法令の改正等への科学技術的貢献を行う観点からの調査研究をより一層実施するとともに、臨床研究及び医療提供の機能並びに高度な基礎研究及び応用研究といった機能を有する施設の協働による予防・治療及び職場復帰支援の総合的な実施を図ることにより、労働者の健康及び安全の確保並びに労働者の福祉の増進に係る取組を効果的かつ効率的に実施することが求められています。

詳細につきましては、第4期中期目標を御覧ください。

(2) 一定の事業等のまとまりごとの目標

労働者健康安全機構は、中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しています。

具体的な区分名は以下のとおりです。

一定の事業等のまとまりの区分
研究及び試験事業
労働災害調査事業
化学物質等の有害性調査事業
労災病院事業
産業保健活動総合支援事業
治療就労両立支援事業
専門センター事業
未払賃金立替払事業
納骨堂の運営事業
特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支払
看護専門学校事業
労働安全衛生融資貸付事業

5 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

労働者健康安全機構は、以下の理念・行動指針に基づき運営を行っています。



(独)労働者健康安全機構の理念・行動指針

理念

「勤労者医療の充実」「勤労者の安全向上」「産業保健の強化」

我が国の産業・経済の礎を維持、発展させるとともに、勤労者一人ひとりの人生を支える大きな役割を担っています

行動指針

- (1) 一般医療を基盤とした勤労者医療を常に先取りし、実践していきます
- (2) 健康で安全な職場を構築する研究などを進めます
- (3) 全ての勤労者の健康維持と安全向上に貢献します
- (4) 高い倫理観と社会規範のもとに行動します
- (5) 機構(労災病院群、労働安全衛生総合研究所、日本バイオアッセイ研究センター、産業保健総合支援センターなど)内の連携や協働を進めます
- (6) 経営基盤の安定を図ります

6 中期計画及び年度計画

第4期中期計画期間（平成31年4月～令和6年3月）に掲げる項目及びその主な内容と令和4年度計画との関係は次のとおりです。

詳細につきましては、第4期中期計画及び令和4年度計画を御覧ください。

第4期中期計画と主な指標等	令和4年度計画と主な指標等
I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
＜研究及び試験事業＞	
1. 労働安全衛生施策の企画・立案に貢献する研究の推進 ✓ 法令・基準等の制定及び改正等への貢献（50件以上） ✓ 外部評価における研究成果の評価（平均点3.25点以上） ✓ 厚生労働省より「政策効果が期待できる」との評価（研究の報告書総数の80%以上） ✓ ホームページアクセス件数（1,200万回以上）	1. 労働安全衛生施策の企画・立案に貢献する研究の推進 ✓ 法令・基準等の制定及び改正等への貢献（10件） ✓ 外部評価における研究成果の評価（平均点3.25点以上） ✓ 厚生労働省より「政策効果が期待できる」との評価（研究の報告書総数の80%以上） ✓ ホームページアクセス件数（240万回以上）
2. 労災疾病等に係る研究開発の推進 ✓ 「職業性疾病等の原因、診断及び治療」、「労働者の健康支援」、「労災保険給付に係る決定等の迅速・適正化」の3領域について、研究に取り組む ✓ ホームページアクセス件数（1,200万回以上）	2. 労災疾病等に係る研究開発の推進 ✓ 3領域について、研究を遂行するとともに、継続しているテーマについては業績評価委員会医学研究評価部会において評価を受ける ✓ ホームページアクセス件数（240万回以上）
＜労働災害調査事業＞	
✓ 労働安全衛生法に基づく労働災害の原因調査の実施 ✓ 依頼元からの評価（平均点2.0以上）	✓ 労働安全衛生法に基づく労働災害の原因調査の実施 ✓ 依頼元からの評価（平均点2.0以上）
＜化学物質等の有害性調査事業＞	
✓ 労働安全衛生法第57条の5第1項及び第58条に規定する化学物質の有害性調査の実施	✓ 労働安全衛生法第57条の5第1項及び第58条に規定する化学物質の有害性調査の実施

＜労災病院事業＞	
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 勤労者医療及び地域医療における役割の推進 ✓ 地域医療支援病院の要件である「患者紹介率、逆紹介率」の確保 ✓ 症例検討会や講習会等を延べ4,200回以上実施 ✓ 高度医療機器を用いた受託検査を延べ17万5,000件以上実施 ✓ 患者満足度調査において全病院平均で80%以上の満足度を確保 ✓ 治験症例数を2万900件以上確保 ✓ 行政機関等への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 勤労者医療及び地域医療における役割の推進 ✓ 労災病院全体で地域医療支援病院の基準以上である「患者紹介率を76%以上、逆紹介率63%以上」の確保 ✓ 感染防止策の徹底及び電子（WEB）会議システム等の活用により、可能な限り症例検討会等の開催に努めていく。 ✓ 検査時における感染防止策の徹底に十分配慮しつつ、可能な限り検査件数確保に努めていく。 ✓ 患者満足度調査を実施し、患者から満足いく医療が受けられている旨の評価を全病院平均で入院90%以上、外来75%以上、入外平均80%以上得る ✓ 治験症例数を4,180件以上確保 ✓ 行政機関等への貢献
＜産業保健活動総合支援事業＞	
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業場における産業保健活動への積極的な支援と充実したサービスの提供 ✓ 産業保健関係者への専門的研修等を2万6,500回以上実施 ✓ 中期目標期間の各年度において産業保健総合支援センター及び地域窓口における専門的相談の実施を併せて12万2,600件以上実施 ✓ 研修、相談の利用者にアンケートを実施し、職務を行う上で有益で 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業場における産業保健活動への積極的な支援と充実したサービスの提供 ✓ 産業保健関係者へ5,300回以上の専門的研修等を実施 ✓ 産業保健総合支援センター及び地域窓口における専門的相談の実施を併せて12万2,600件以上実施 ✓ 研修、相談の利用者にアンケートを実施し、職務を行う上で有益で

<p>あった旨の評価を 90%以上確保</p> <p>✓ 産業保健総合支援センター等で実施する事業が与えた効果の把握 (アウトカム調査で、有効回答のうち、80%以上について具体的に改善事項が見られるようにする)</p>	<p>あった旨の評価を 90%以上確保</p> <p>✓ 産業保健総合支援センター等で実施する事業が与えた効果の把握 (アウトカム調査で、有効回答のうち、80%以上について具体的に改善事項が見られるようにする)</p>
<p><治療就労両立支援事業></p>	
<p>✓ 治療と仕事の両立支援の推進</p> <p>✓ 支援した罹患者へのアンケートを行い、80%以上から有用であった旨の評価を得る</p>	<p>✓ 治療と仕事の両立支援の推進</p> <p>✓ 支援した罹患者へのアンケートを行い、80%以上から有用であった旨の評価を得る</p>
<p><専門センター事業></p>	
<p>✓ 重度被災労働者の職業・社会復帰の促進等</p> <p>✓ 医学的に職場又は自宅復帰可能である退院患者割合を 80%以上確保</p>	<p>✓ 重度被災労働者の職業・社会復帰の促進等</p> <p>✓ 医学的に職場又は自宅復帰可能である退院患者割合を 80%以上確保</p>
<p><未払賃金立替払事業></p>	
<p>✓ 未払賃金の立替払業務の着実な実施</p> <p>✓ 請求書の受付日から支払日までの期間について、不備事案を除き、平均で 20 日以内を維持</p>	<p>✓ 未払賃金の立替払業務の着実な実施</p> <p>✓ 請求書の受付日から支払日までの期間について、不備事案を除き、平均で 20 日以内を維持</p>
<p><納骨堂の運営事業></p>	
<p>✓ 納骨堂の運営業務</p> <p>✓ 来堂者、遺族等から、慰霊の場としてふさわしいとの評価を毎年 90%以上得る</p>	<p>✓ 納骨堂の運営業務</p> <p>✓ 来堂者、遺族等から、慰霊の場としてふさわしいとの評価を 90%以上得る</p>
<p><特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支払業務></p>	
<p>✓ 給付金等の支払業務</p>	<p>✓ 給付金等の支払業務</p>
<p>II 業務運営の効率化に関する事項</p>	
<p>1. 業務運営の効率化に伴う経費節減</p> <p>✓ 中期目標期間終了時までに平成 30 年度の予算と比べて中期計画予算を節減（一般管理費：15%に相当する節減額。事業費：5%に相当する節減額）</p> <p>2. 適正な給与水準の検証・公表</p>	<p>1. 業務運営の効率化に伴う経費節減</p> <p>✓ 一般管理費及び事業費について、機構において策定した「調達等合理化計画」に基づき更なる業務運営の効率化を図る</p> <p>2. 適正な給与水準の検証・公表</p>

3. 契約の適正化	3. 契約の適正化
Ⅲ 財務内容の改善に関する事項	
1. 外部資金の活用等 2. 経費の節減を見込んだ予算による業務運営の実施 3. 労災病院の経営改善 ✓ 国立病院機構等の公的医療機関との高額医療機器等の共同購入等の実施 ✓ 病院施設を効率的に稼働させ、病床利用率を全国平均以上とする 4. 保有資産の見直し 5. 短期借入金の限度額	1. 外部資金の活用等 2. 経費の節減を見込んだ予算による業務運営の実施 3. 労災病院の経営改善 ✓ 国立病院機構等との連携により、高額医療機器等の共同購入を推進させ支出削減に努める ✓ 病院施設を効率的に稼働させ、病院収入の安定的な確保に努める （一般病床の病床利用率：全病院平均で直近（令和元年度）の全国平均 76.5%以上を確保） 4. 保有資産の見直し 5. 短期借入金の限度額
Ⅳ その他業務運営に関する重要事項	
1. 人事に関する事項 ✓ 能動的な人事管理 ✓ 優秀な研究員の確保・育成 ✓ 医療従事者の確保 ✓ 産業保健総合支援センターに充実する職員の育成 ✓ 専門性を有する看護師の養成 ✓ 障害者雇用の着実な実施	1. 人事に関する事項 ✓ 能動的な人事管理 ✓ 優秀な研究員の確保・育成 ✓ 医療従事者の確保 ✓ 産業保健総合支援センターに充実する職員の育成 ✓ 専門性を有する看護師の養成 ✓ 障害者雇用の着実な実施
2. 労働安全衛生融資貸付債権の管理 ✓ 貸付先事業所の状況に応じ適切な債権管理等を行う	2. 労働安全衛生融資貸付債権の管理 ✓ 適切な債権管理を行うとともに、貸付回収金を国庫納付する。
3. 内部統制の充実・強化等 ✓ 内部統制の充実・強化 ✓ 業績評価の実施	3. 内部統制の充実・強化等 ✓ 内部統制の充実・強化 ✓ 業績評価の実施
4. 情報セキュリティ対策の推進	4. 情報セキュリティ対策の推進

7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

ア 主務大臣

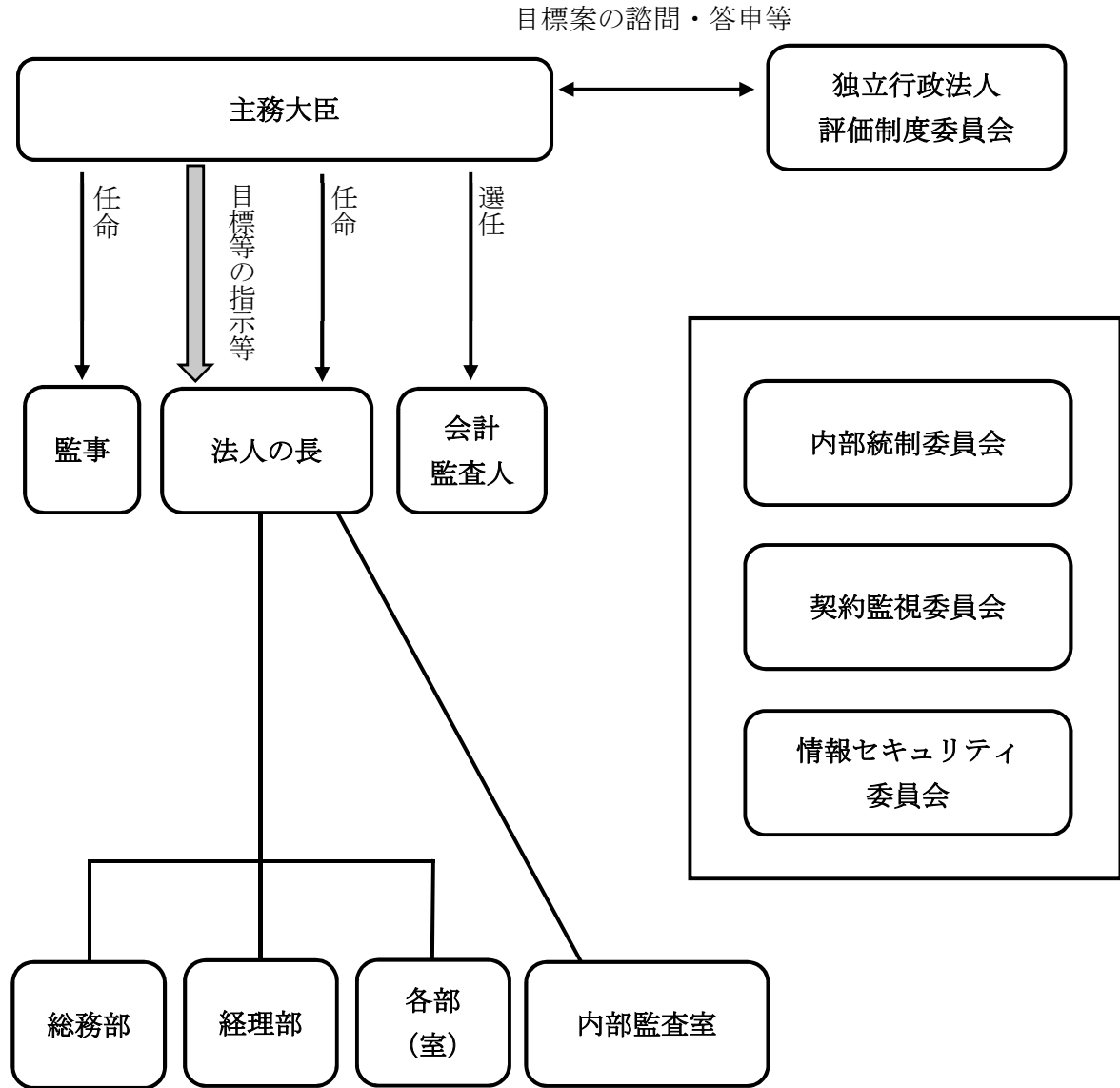
独立行政法人労働者健康安全機構法（平成 14 年法律第 171 号）第 18 条に基づき、主務大臣は厚生労働大臣となっております。

イ ガバナンス体制図

ガバナンスの体制は次頁のとおりです。なお、平成 26 年の独立行政法人通則法の一部改正等を踏まえ、平成 27 年に内部統制に関する基本方針について業務方法書に明記し、内部統制の目的が、当機構の役員（監事を除く。）の職務の執行が独立行政法人通則法、独立行政法人労働者健康安全機構法又は他の法令に適合するための体制その他機構の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を整備し、機構のミッションを効率的かつ効果的に達成していくことを明確化したところでは、また、内部統制機能の有効性について会計監査人監査のほか、契約監視委員会、内部統制委員会、情報セキュリティ委員会などの役職員、外部有識者等からなる委員会を設け、ガバナンスの確保に努めております。

内部統制システムの整備の詳細につきましては、業務方法書を御覧ください。

労働者健康安全機構のガバナンス体制図



(2) 役員等の状況

ア 役員の名、役職、任期、担当及び経歴

役 職 名	氏 名	就任年月日	最 終 経 歴
理事長 (定数1人、任期：中期目標期間の末日まで)	有賀 徹	H28. 4. 1	H23. 4 昭和大学病院長
理 事 (定数5人、任期：2年)	藤枝 茂	R 4. 4. 1	R 2. 9 福岡労働局長
	永江 京二	R 4. 4. 1	R 3. 4 労働者健康安全機構 内部監査室長
	中岡 隆志	R 4. 4. 1	R 2. 4 埼玉県立がんセンター 副病院長
	高野 順子	R 4. 4. 1	H31. 1 医薬品医療機器総合機構 医薬品安全対策第一部 調査専門員
	丹羽 啓達	R 3. 7. 1	R2. 4 労働基準局安全衛生部 安全課建設安全対策室長
監 事 (定数2人、任期：令和5年度財務諸表承認日まで)	遠藤 和夫	R 1. 7. 1	H28. 4 日本経済団体連合会 労働政策本部副本部長
	藤川 裕紀子 (非常勤)	H26. 4. 7	H12. 7 藤川裕紀子公認会計士 事務所所長

イ 会計監査人の名称 有限責任 あずさ監査法人

(3) 職員の状況

常勤職員は令和4年度末現在において15,339人(前期比52人増加、0.3%増)であり、平均年齢は39.1歳(前期末39.0歳)となっています。このうち、国からの出向者は72人となっています。

(4) 重要な施設等の整備等の状況

ア 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

イ 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

大阪労災病院、山陰労災病院

ウ 当事業年度中に処分した主要施設等
旧鹿島労災病院

(5) 純資産の状況

ア 資本金の額

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	153,785	—	—	153,785
資本金合計	153,785	—	—	153,785

イ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

令和4年度は、目的積立金の申請を行っていません。

繰越積立金の取崩状況については、社会復帰促進等事業勘定において損失の処理及び事業の財源等に充当するために、前中期目標繰越積立金(4,951百万円)を取り崩しています。

(6) 財源の状況

当法人の経常収益は396,423百万円で、その内訳は、医療事業収入302,556百万円(経常収益の76.3%)、運営費交付金収益9,552百万円(経常収益の2.4%)、施設費収益124百万円(経常収益の0.1%)、補助金等収益78,150百万円(経常収益の19.7%)、その他収益6,041百万円(経常収益の1.5%)となっています。

これを事業別に区分すると、研究及び試験事業では、運営費交付金収益2,821百万円(経常収益の73.1%)、補助金収益717百万円(経常収益の18.6%)、賞与引当金見返に係る収益71百万円(経常収益の1.8%)、退職給付引当金見返に係る収益146百万円(経常収益の3.8%)

労働災害調査事業では、運営費交付金収益70百万円(経常収益の95.0%)

化学物質等の有害性調査事業では、運営費交付金収益782百万円(経常収益の93.1%)、賞与引当金見返に係る収益15百万円(経常収益の1.7%)、退職給付引当金見返に係る収益42百万円(経常収益の5.0%)

労災病院事業では、医療事業収入295,220百万円(経常収益の89.8%)、補助金等収益30,443百万円(経常収益の9.3%)

産業保健活動総合支援事業では、補助金等収益5,773百万円(経常収益の76.4%)、運営費交付金収益1,551百万円(経常収益の20.5%)

治療就労両立支援事業では、運営費交付金収益1,045百万円(経常収益の85.3%)

専門センター事業では、医療事業収入7,307百万円(経常収益の80.5%)、運営費交付金収益527百万円(経常収益の5.8%)、賞与引当金見返に係る収益260百万円(経常収益の2.9%)、退職給付引当金見返に係る収益826百万円(経常収益の9.1%)

未払賃金立替払事業では、補助金等収益3,682百万円(経常収益の96.3%)

納骨堂の運営事業では、運営費交付金収益 79 百万円（経常収益の 85.9%）、施設費収益 1 百万円（経常収益の 1.4%）

特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支払では、補助金等収益 37,429 百万円（経常収益の 99.9%）

看護専門学校事業では、運営費交付金収益 847 百万円（経常収益の 46.7%）、雑益 599 百万円（経常収益の 33.0%）、退職給付引当金見返に係る収益 195 百万円（経常収益の 10.7%）

労働安全衛生融資貸付事業では、運営費交付金収益 10 百万円（経常収益の 44.2%）、財務収益 2 百万円（経常収益の 7.6%）、雑益 11 百万円（経常収益の 48.2%）

その他の事業では、運営費交付金収益 36 百万円（経常収益の 87.1%）、受託収入 4 百万円（経常収益の 9.6%）

法人共通では、運営費交付金収益 1,644 百万円（経常収益の 83.3%）、賞与引当金見返に係る収益 97 百万円（経常収益の 4.9%）、退職給付引当見返に係る収益 210 百万円（経常収益の 10.7%）となっています。

（7）社会及び環境への配慮等の状況

近年、地球温暖化を始めとした環境問題が深刻化する状況において、当機構が事業活動を実施するに当たり、環境配慮の方針を定め、省エネルギー・省資源に対する取組、環境物品等の積極的な調達、環境保全に関する諸法令等の厳守など、環境負荷の低減に取り組んでいます。

今後とも、環境保全に関する取組を一層充実させてまいりたいと考えておりますので、皆様方の御理解と御支援をお願い申し上げます。詳細につきましては、今後公表される環境報告書も御覧ください。

以下のとおり、環境配慮の目標に対して目標を達成するための具体的な取組を実施しています。

【環境配慮の目標】

- （1）グリーン調達（環境物品の調達）の推進に努める。
- （2）地球温暖化対策に努める。
- （3）省エネルギー、省資源に対する取組を推進し、環境負荷の低減に努める。
- （4）廃棄物の適正処理に努める。
- （5）環境保全に関する諸法令等を遵守する。

【目標を達成するための具体的な取組】

- （1）グリーン調達（環境物品等）の推進に努めます。
- （2）地球温暖化防止対策に努めます。
 - ア E S C O事業を活用し、積極的に温室効果ガス削減に努めます。
 - イ 当機構における温室効果ガス排出量の把握と低減に努めます。

- ウ 施設の建設時においては、環境負荷のより少ない建築資材・工法の採用、高効率機器の採用、省エネルギー設備システムの採用に努めます。
- (3) エネルギー使用量削減等に対する取組を推進し、環境負荷の低減に努めます。
- ア 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮
 - (ア) 低公害車を導入します。
 - (イ) 公用車を効率的に利用します。
 - (ウ) エネルギー消費効率の高い機器を導入します。
 - イ 建築物の建築・管理等に当たっての配慮
 - (ア) 既存の建築物におけるエネルギー対策を徹底します。
 - (イ) 冷暖房の適正な温・湿度管理を行います。
 - (ウ) 水を有効に活用します。
 - (エ) 敷地内の緑化を推進します。
 - ウ その他の事務・事業に当たっての温室効果ガスの排出抑制等の配慮
 - (ア) エネルギー使用量を抑制します。
 - (イ) 電力の購入契約において温室効果ガス排出削減に配慮します。
 - エ 職員に対する研修
 - (ア) 地球温暖化対策に関する研修の機会・情報の提供を行います。
 - (イ) 職員から省エネに資するアイデアを募集します。
- (4) 廃棄物の適正処理等に努めます。
- ア 廃棄物処理に関する諸法令等を厳守し、適正な廃棄物処理に努めます。
 - イ 用紙類の使用量の削減に努めます。
 - ウ リサイクル利用製品等を長期間使用します。

8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 26 年法律 66 号）に基づき、「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について、平成 26 年 11 月 28 日付け総務省行政管理局長通知において示されている業務方法書に記載すべき内部統制システムの整備に関する事項を踏まえ、業務方法書に新たに「役員（監事を除く。）の職務が独立行政法人通則法、独立行政法人労働者健康安全機構法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他機構の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項」の章（現第 12 章）を追加し、内部統制の確立に関する規程その他関係規程等の所要の改正を行い、組織全体で取組を実施しているところです。

リスク管理に係る取組として、「情報セキュリティの体制強化」、「個人情報漏えい防止」のほか、リスクの評価と対応等について、業務部門ごとの業務フローを作成し、取組を推進しているところです。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

ア リスクへの対応状況

(ア) 情報セキュリティの体制強化に関する対応状況

情報セキュリティインシデントとして、サイバー攻撃による組織機能の停滞や個人情報漏えい等がシステムの安定稼働上の重大なリスクの一つとなりうる脅威であると認識しております。当機構においては平成 29 年に「情報セキュリティ対策規程」を制定し、セキュリティ対策に努めているところです。

また、サイバー攻撃については年々巧妙かつ執拗になっていることから、これらに対応した情報セキュリティ教育・訓練の定期的な実施を行うとともに、特に情報セキュリティインシデントが発生した場合の対応なども含め、常日頃から適切かつ迅速な対応を図るよう努めています。

(イ) 個人情報漏えい防止に関する対応状況

各業務に関わる個人情報の漏えいについて、外部からの侵入や不正持ち出しによる漏えいのほか、日常の業務遂行上のミスなどの事務事故などによる情報の漏えい、滅失、き損等を未然に防止するため、保有個人情報の管理体制、教育研修、職員の責務等について「個人情報保護規程」を定め、適正な管理に努めています。

(ウ) 業務部門ごとの業務フローの作成

業務方法書（第 12 章）に記載された「業務部門ごとの業務フローの作成、業務に内在するリスク因子の把握、分析、評価等に取り組む（リスクの評価と対応）」に基づき、平成 29 年度には、機構本部において、10 事業のリスク対応計画を作成し、平成 30 年度には、前年度の取組を含めてリスク対応計画を 30 事業に増や

し、令和元年度から、当該 30 事業のリスク対応計画に対する精緻化及び労災病院事業等における取組を継続しております。

イ 業務実施体制の見直し

(ア) 情報セキュリティ対策規程の見直し

「サイバーセキュリティ基本法」に基づき設置されたサイバーセキュリティ戦略本部によって策定された「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群（以下「統一基準群」という。）」において、「情報セキュリティ対策に係る基本方針や情報セキュリティ確保のための対策の基準を定めること」と規定されていることを受けて、当機構では、平成 29 年に情報セキュリティ対策規程（平成 29 年規程第 5 号。以下「対策規程」という。）を制定しております。なお、令和 3 年度に統一基準群が改定されたことを踏まえ、令和 4 年度に対策規程を改正しています。

(イ) 個人情報保護規程の見直し

当機構においては、保有する個人情報等の適切な管理を図ることを目的として、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号）」、「独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」等の関係法令に基づき個人情報保護規程（平成 17 年規程第 3 号）を定めています。また、「独立行政法人の保有する個人情報の保護に関する法律」が、「個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）」に統合され、令和 4 年 4 月 1 日付けで施行されたことを受け、個人情報保護規程等を一部改正しています。

(ウ) 業務部門ごとのリスク対応計画の精緻化による見直し

リスク対応計画を作成し、取組を継続している 30 事業のうち、精緻化及び病院事業等への展開を検討しています。

また、バイオアッセイ研究センターの手順書からの逸脱事案を受けて、リスク対応計画の見直しを行っています。

詳細につきましては、業務実績等報告書を御覧ください。

なお、リスクの評価と対応を含む内部統制システムの整備の詳細につきましては、業務方法書を御覧ください。

9 業績の適正な評価の前提情報

令和4年度の労働者健康安全機構の各業務についての御理解とその評価に資するため、各事業の主な事業内容を示します。

研究及び試験事業

労働安全衛生施策の企画・立案に貢献する研究の推進

労働安全衛生の総合研究機関として有する専門的な知見や臨床研究機能等を活かし、労働安全衛生施策の企画・立案に貢献するものについて重点化して研究を行うとともに、新たな政策課題が生じた際にも迅速に対応できるよう、中長期的な課題も含め、労働安全衛生施策の基礎となる研究を体系的・継続的に推進しております。

労災疾病等に係る研究開発の推進

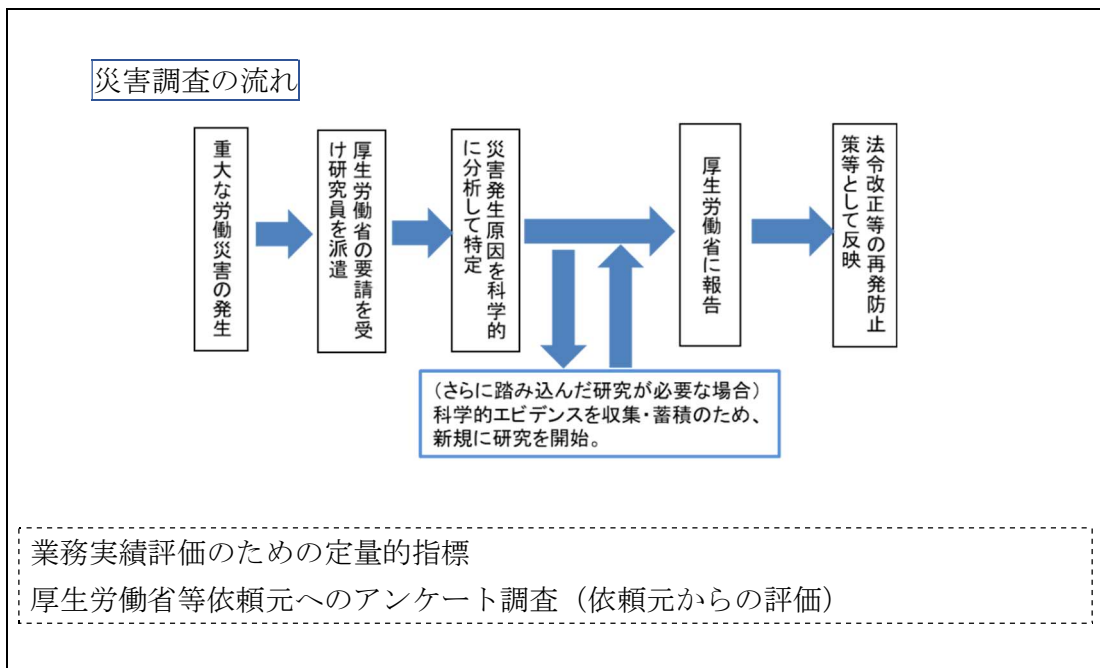
労働災害の発生状況等を踏まえ、時宜に応じた研究に取り組むため、「職業性疾病等の原因、診断及び治療」、「労働者の健康支援」、「労災保険給付に係る決定等の迅速・適正化」の3領域について研究を行っております。

業務実績評価のための定量的指標

- ・ 法令・基準等の制定及び改正等への貢献数
- ・ 外部評価における研究成果の評価点数
- ・ 研究の報告書に対する「政策効果が期待できる」との評価割合
- ・ ホームページアクセス件数

労働災害調査事業

厚生労働省からの要請に基づき、又は災害原因究明のため必要があると判断するときは、労働基準監督機関等の協力を得て、高度な専門的知見を有する研究員の現地派遣などにより、迅速かつ適切に労働災害の原因調査等を行い、調査結果等は、高度な実験や解析等により時間を要するものを除き、速やかに厚生労働省に報告しております。



化学物質等の有害性調査事業

発がん性等の有害性が疑われるとして国が指定する化学物質について、がん原性試験等、労働安全衛生法に規定する化学物質の有害性の調査を、動物愛護にも留意し取り組んでおります。

労災病院事業

疾病の予防から職場復帰等までを行う勤労者医療の中核的な拠点としての役割を担うとともに、地域医療への貢献等に取り組んでおります。

1. 疾病に関する高度・専門的な医療の提供

疾病の予防、治療、職場復帰、治療と仕事の両立支援等の勤労者医療の総合的な取組について、地域社会における保健活動及び産業保健活動との連携の下、先導的に実践し、得られた知見を他の医療機関にも効果的に普及させる等推進を図っております。

2. 地域医療への貢献

地域医療を支援するため、紹介患者の受入れ等地域の医療機関等との連携強化、地域の医療機関等を対象にした症例検討会、講習会の実施及び地域の医療機関等からの高度医療機器を用いた受託検査を実施することで地域における中核病院としての役割を担っております。

また、地域医療構想等において求められている病床機能を適切に選択する等、必要に応じて診療機能等の見直しを実施することで、地域医療に貢献しております。

3. 大規模労働災害等への対応

国の政策に基づく医療を担う病院グループとして、大規模労働災害を始めとした災害や新型インフルエンザ等の公衆衛生上重大な危害が発生した場合に備えて、緊急対応を速やかに行えるような体制を確保しております。

4. 産業医等の育成支援体制の充実

事業場における産業医等の実践活動を通じて多様な勤労者の健康課題に的確に対応していくため、高度な専門性と実践的活動能力を持った産業医等の育成、確保を目指し、引き続き産業医科大学と連携を図り産業医の活動に必要な臨床医学的素養の維持、向上のための育成支援体制の充実を図っております。

5. 行政機関等への貢献

労災病院に所属する医師等は、国が設置している検討会、委員会等からの参加要請、労災請求等に対する認定に係る意見書の迅速・適正な作成等について積極的に協力しております。

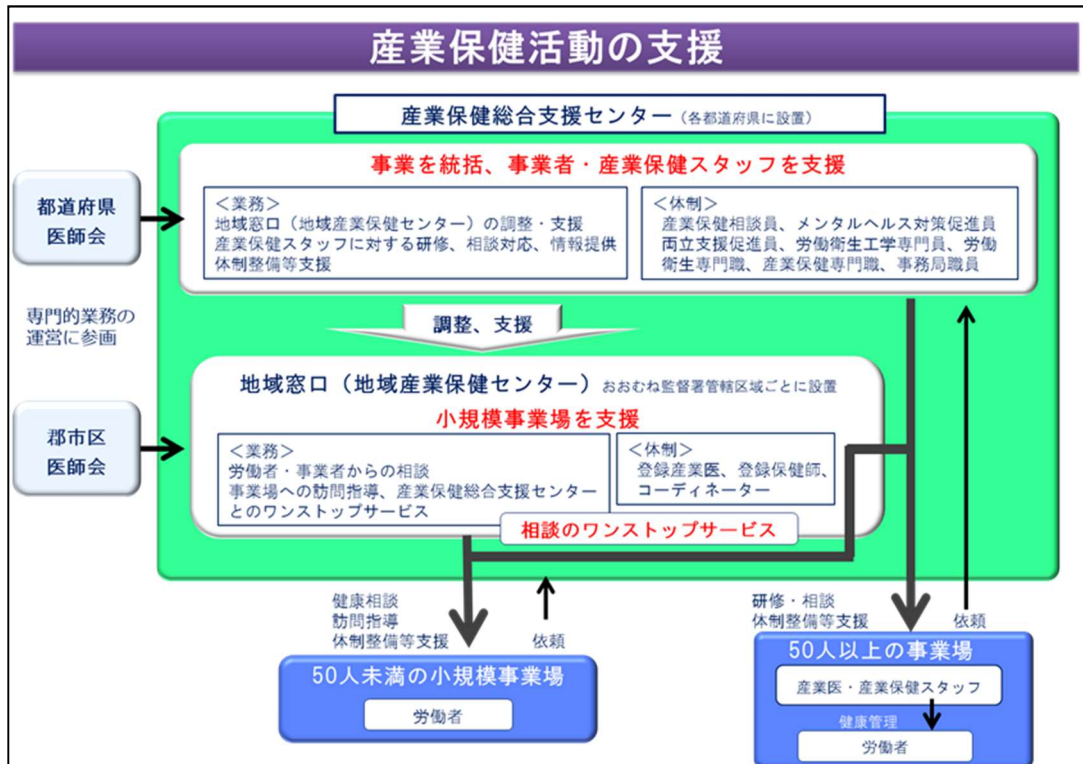
また、アスベスト関連疾患に対して、健診、相談及び診療に対応するとともに、医療機関に対する研修等により診断技術の普及、向上を積極的に図っております。

業務実績評価のための定量的指標

- ・ 地域医療支援病院の要件である「患者紹介率、逆紹介率」の確保
- ・ 症例検討会や講習会等を実施回数
- ・ 高度医療機器を用いた受託検査の実施回数
- ・ 患者満足度調査における満足度
- ・ 治験症例数

産業保健活動総合支援事業

産業保健総合支援センターにおいては、「働き方改革実行計画」（平成 29 年 3 月 28 日働き方改革実現会議決定）や第 13 次労働災害防止計画に定める労働者の健康確保対策の推進に寄与できるよう医師会等の関係機関等との連携の下、産業保健に携わる者のニーズの把握に努めながら、地域における産業保健サービスの提供、事業場における自主的な産業保健活動の促進を支援しております。



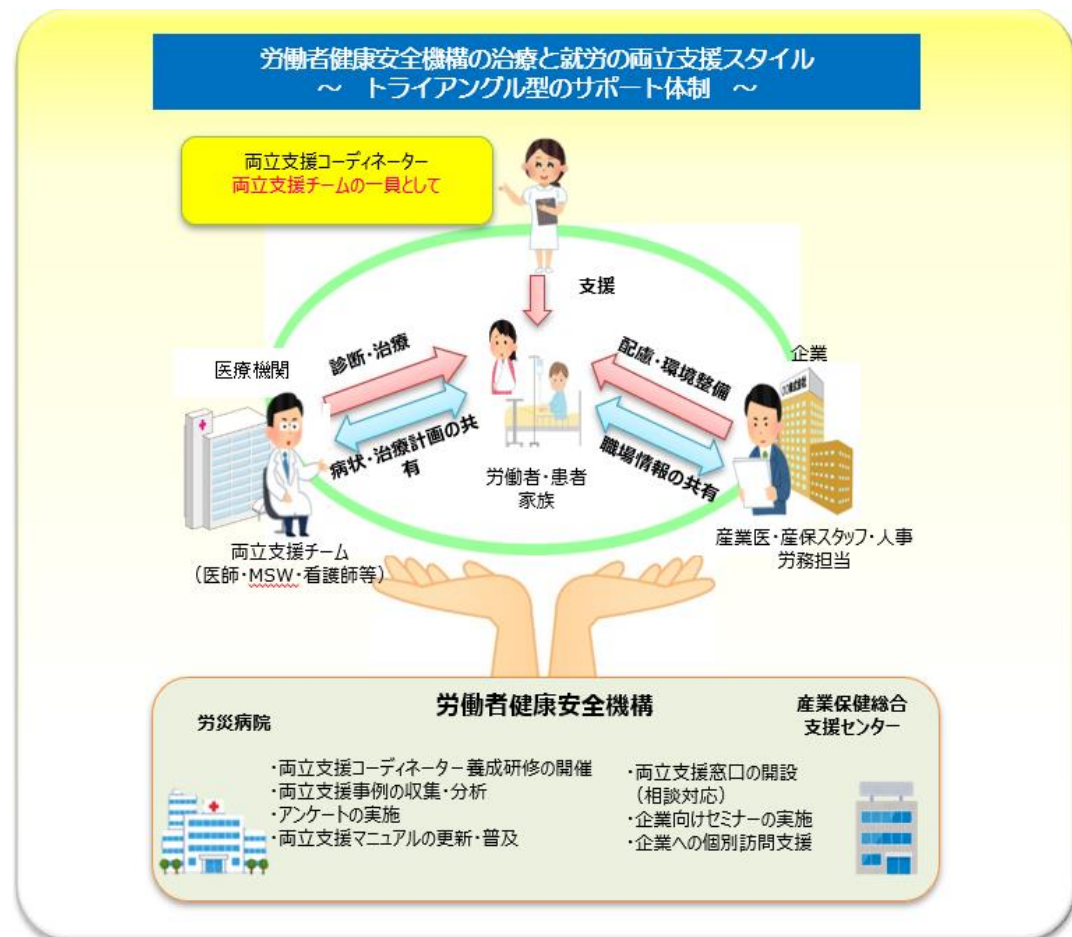
業務実績評価のための定量的指標

- ・ 専門的研修等の実施回数
- ・ 産業保健総合支援センター及び地域窓口における専門的相談件数
- ・ 研修、相談の利用者へのアンケート調査（利用者からの評価）
- ・ 産業保健総合支援センター等で実施する事業が与えた効果の把握（アウトカム調査の実施）

治療就労両立支援事業

就労年齢の延長に伴い、疾病等を有する労働者が増加し、治療と仕事の両立支援が重要な課題となる中で、医療機関における当該両立支援に係る実践の経験及び情報を有する機関として一般医療機関における取組をリードしていくことに加え、企業における産業保健活動の取組を支援する機関として、両者を一体的に取り組んでおります。

また、治療と仕事の両立を図る上で、医療と職域間の連携が必要となるところ、労働者・患者家族側と医師・MSW・看護師などの医療側、産業医・産業保健スタッフ・人事労務担当者などの企業側の3者間の情報共有のためのコーディネーターの養成・配置に向け、研修事業等を実施しております。



業務実績評価のための定量的指標

支援した罹患者へのアンケート調査（支援した罹患者からの評価）

専門センター事業

医療リハビリテーションセンター及び総合せき損センターにおいて、両センターが有する医学的知見を活用し、外傷による脊椎・脊髄障害等、重度の障害を負った被災労働者の職業・社会復帰を支援するとともに、治療開始から職場復帰までの事例収集・分析、継続的な支援方法等に関する研究の推進と成果の普及や、職場復帰に必要なリハビリテーション技術及び自立支援機器等の新たな医療技術等の開発及び普及に取り組んでおります。

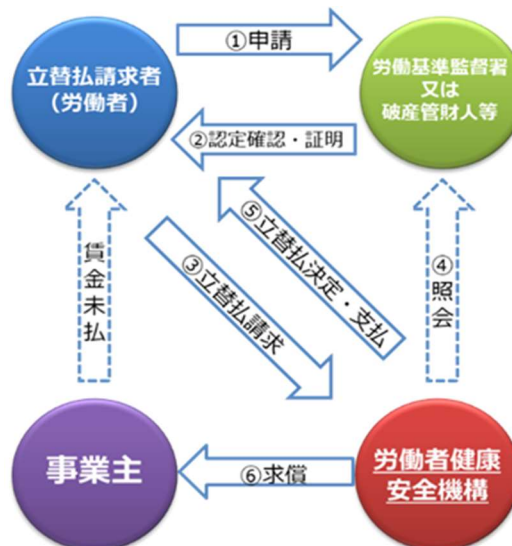
業務実績評価のための定量的指標

医学的に職場又は自宅復帰可能である退院患者の割合

未払賃金立替払事業

未払賃金立替払制度は、労働者とその家族の生活の安定を図る国のセーフティネットとして、企業倒産に伴い賃金が支払われないまま退職した労働者に対し、その未払賃金の一部を政府が事業主に代わって立替払する制度です（賃金の支払の確保等に関する法律）。

労働者健康安全機構は、立替払の実施とその立替払金に相当する額について労働者の賃金請求権を代位取得し、事業主等への求償を行っております。



業務実績評価のための定量的指標

請求書の受付日から支払日までの期間

納骨堂の運営事業

産業災害により殉職された方々の尊い御霊をお慰めするため、昭和47年5月に建立された高尾みころも霊堂において、開堂以来、毎年秋に御遺族を始め政財界、労働団体の代表等をお招きし、産業殉職者合祀慰霊式を挙げるほか、多彩な行事を催し、御霊をお慰めしております。

業務実績評価のための定量的指標

来堂者、遺族等から、慰霊の場としてふさわしいとの評価割合

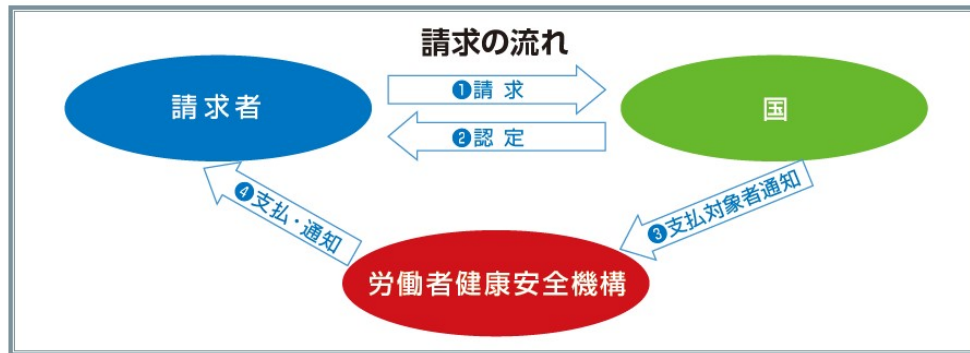
<産業殉職者合祀慰霊式 於：高尾みころも霊堂>



特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金の支払業務

建設アスベスト給付金制度は、「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」（令和3年法律第74号）に基づいて、石綿にさらされる建設業務に従事した労働者等が石綿を吸入することにより発生する疾病にかかり、精神上の苦痛を受けたことについて、最高裁判決等において国の責任が認められたことに鑑み、被害者の方々へ損害の迅速な賠償を図るための制度です。

労働者健康安全機構は、同法に基づき、厚生労働大臣からの委託により、「特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支払基金」を設け、国の認定を受けた方に対する建設アスベスト給付金の支払業務を実施しています。



10 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 令和4年度の業務実績とその自己評価

各業務（セグメント）ごとの具体的な取組結果と行政コストとの関係の概要については次のとおりです。

詳細につきましては、業務実績等報告書を御覧ください。

令和4年度項目別評価総括表

(単位：百万円)

項目	評価(※)	行政コスト
I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
<研究及び試験事業>		
労働安全衛生施策の企画・立案に貢献する研究の推進	A	3,620
労災疾病等に係る研究開発の推進	A	
<労働災害調査事業>	A	74
<化学物質等の有害性調査事業>	B	903
<労災病院事業>	A	327,017
<産業保健活動総合支援事業>	A	7,527
<治療就労両立支援事業>	S	1,178
<専門センター事業>	B	9,980
<未払賃金立替払事業>	A	3,812
<納骨堂の運営事業>	A	150
<特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支払業務>	B	37,436
II 業務運営の効率化に関する事項		
<業務運営の効率化に関する事項>	B	
III 財務内容の改善に関する事項		
<財務内容の改善に関する事項>	B	
IV その他業務運営に関する重要事項		
<その他業務運営に関する重要事項>		
<看護専門学校事業>	B	2,217
<労働安全衛生融資貸付事業>		26

(※) 評語の説明

S：所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。

A：所期の目標を上回る成果が得られている。

B：所期の目標を達成している。

C：所期の目標を下回っており、改善を要する。

D：所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
評定(※)	A	B	B	—	—

(※) 評語の説明

- S：所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られている。
- A：所期の目標を上回る成果が得られている。
- B：所期の目標を達成している。
- C：所期の目標を下回っており、改善を要する。
- D：所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

11 予算と決算との対比

要約した決算報告書

11. 予算と決算との対比

(単位：百万円)

区分	計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	11,221	11,221	-	
施設整備費補助金	1,825	2,003	178	
その他の国庫補助金	25,651	11,303	△ 14,349	未払貸金立替払件数の減等
民間借入金	-	-	-	
求償権回収金	2,175	1,328	△ 847	未払貸金立替払件数の減
貸付金利息	2	2	0	
貸付金回収金	4	4	0	
業務収入	314,861	299,029	△ 15,832	
受託収入	26	42	16	受託業務の増
業務外収入	3,761	33,280	29,518	新型コロナウイルス関係補助金等の増
計	359,526	358,211	△ 1,315	
支出				
業務経費	501,312	369,528	△ 131,784	
本部業務関係経費	1,562	878	△ 684	研究の進捗の遅れに伴う減
病院業務関係経費	311,418	306,845	△ 4,573	
施設業務関係経費	13,422	13,764	343	
貸金援護業務関係経費	22,985	4,856	△ 18,128	未払貸金立替払件数の減
産業保健業務関係経費	4,551	5,773	1,222	助成金支払件数の増
石綿給付業務関係経費	147,375	37,411	△ 109,964	給付金等支払業務件数の減等
施設整備費	1,825	2,003	178	
受託経費	26	33	7	受託業務の増
借入金償還	-	-	-	
支払利息	-	-	-	
一般管理費	17,462	16,685	△ 777	
計	520,625	388,249	△ 132,377	

12 財務諸表

要約した財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	325,800	流動負債	59,065
現金・預金	214,569	運営費交付金債務	1,992
医業未収金	52,956	預り補助金等	1,163
その他（流動資産）	58,275	買掛金・未払金	40,559
固定資産	294,836	その他（流動負債）	15,351
有形固定資産	284,137	固定負債	267,533
投資有価証券等	1,000	資産見返負債	10,213
未払賃金代位弁済求償権	1,405	特定石綿給付金等基金預り金	134,153
退職給付引当金見返	7,916	リース債務	5,740
その他（固定資産）	377	引当金	
		退職給付引当金	116,065
		その他（固定負債）	1,361
		負債合計	326,598
		純資産の部	
		資本金	153,785
		政府出資金	153,785
		資本剰余金	59,582
		利益剰余金	80,671
		純資産合計	294,037
資産合計	620,635	負債純資産合計	620,635

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 損益計算書上の費用	394,577
医療研究事業費	342,829
未払賃金立替払業務費用	3,682
特定石綿給付金	37,400
一般管理費	5,159
臨時損失	5,291
その他	216
II その他行政コスト	1,899
減価償却相当額	1,889
減損損失相当額	0
除売却差額相当額	10
III 行政コスト	396,476

(3) 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	389,286
業務費	342,829
人件費	147,925
材料費	89,778
減価償却費	17,684
その他	87,442
未払賃金立替払業務費用	3,682
特定石綿給付金等	37,400
受託経費	26
一般管理費	5,159
人件費	1,519
減価償却費	132
その他	3,508
財務費用	58
その他	133
経常収益(B)	396,423
補助金等収益等	87,948
自己収入等	302,556
受託収入	42
その他	5,876
臨時損益(C)	△ 5,287
前中期目標期間繰越積立金取崩額(D)	4,951
当期総利益(B-A+C+D)	6,800

(4) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	153,785	59,868	78,822	292,475
当期変動額	-	△ 287	1,849	1,563
その他行政コスト	-	△ 1,899	-	△ 1,899
当期純利益	-	-	1,849	1,849
その他	-	1,613	0	1,613
当期末残高	153,785	59,582	80,671	294,037

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△ 31,180
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 88,888
人件費支出	△ 145,491
未払賃金立替払業務による支出	△ 4,856
給付金等支払金による支出	△ 37,400
運営費交付金収入	11,221
補助金等収入	43,067
自己収入等	303,694
その他の収入・支出	△ 112,526
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 12,770
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 4,280
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	△ 48,231
V 資金期首残高 (E)	252,690
VI 資金期末残高 (F=D+E)	204,459

(参考) 資金期末残高と現金及び預金との関係

(単位：百万円)

	金額
資金期末残高	204,459
定期預金	10,110
現金及び預金	214,569

13 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

(1) 貸借対照表

(資産)

令和4年度末現在の資産合計は620,635百万円と、前年度比45,125百万円減(6.8%減)となっています。

これは、特定石綿被害建設業務労働者等の給付金等の支払37,400百万円により現金及び預金が214,569百万円と前年度比68,271百万円減となったことが主な要因です。

(負債)

令和4年度末現在の負債合計は326,598百万円と、前年度比46,687百万円減(12.5%減)となっています。

これは、特定石綿被害建設業務労働者等の給付金等の支払に係る特定石綿給付金等基金預り金が前年度比37,432百万円減となったことが主な要因です。

(2) 行政コスト

令和4年度の行政コストは、損益計算書上の費用として394,577百万円、その他行政コストとして1,899百万円となり、396,476百万円となっています。

(3) 損益計算書

(経常費用)

令和4年度の経常費用は389,286百万円と、57,483百万円増(17.3%増)となっています。

これは、特定石綿被害建設業務労働者等の給付金等の支払に係る特定石綿給付金等が37,400百万円と、前年度比36,329百万円増となったことが主な要因です。

(経常収益)

令和4年度の経常収益は396,423百万円と、前年度比41,117百万円増(11.6%増)となっています。

これは、特定石綿被害建設業務労働者等の給付金等の支払に係る特定石綿給付金等基金預り金取崩益が37,396百万円と前年度比36,324百万円増となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損、減損損失及び補助金返還損を5,291百万円、臨時利益として貸倒引当金戻入益を3百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額を4,951百万円計上した結果、令和3年度の当期総利益26,449百万円から令和4年度の当期総利益6,800百万円となっています。

(4) 純資産変動計算書

令和4年度の純資産は、当期純利益の計上等により 294,037 百万円と、前年度比 1,563 百万円増 (0.5%増) となっています。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和4年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△31,180 百万円と、前年度比 258,186 百万円減 (113.7%減) となっています。

これは、特定石綿被害建設業務労働者等の給付金等の支払による支出が 37,400 百万円と前年度比 36,329 百万円増となったこと、補助金等収入が 43,067 百万円と前年度比 176,485 百万円の減となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和4年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△12,770 百万円と、前年度比 3,333 百万円減 (20.7%減) となっています。

これは、労災病院事業に係る定期預金の預入による増減額が 20,040 百万円と前年度比 10,890 百万円の増となったこと、有形固定資産取得による支出が 9,610 百万円と、前年度比 20,318 百万円減となったこと、有価証券の取得による支出が 46,900 百万円と前年度比 24,300 百万円増となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和4年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△4,280 百万円と、前年度比 405 百万円減 (8.6%減) となっています。

これは、リース債務の返済による支出が前年度比 405 百万円減となったことが要因です。

14 内部統制の運用に関する情報（内部統制システムの運用状況など）

（1）リスク管理の状況

当機構は、役員（監事を除く。）の職務の執行が独立行政法人通則法、独立行政法人労働者健康安全機構法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項を業務方法書に定めておりますが、財務に係る主な項目とその実施状況は次のとおりです。

<内部統制の推進に関する事項（業務方法書第 68 条）>

役員（監事を除く。）及び職員の職務の執行が関係法令に適合することを確保するための体制、その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制の整備等を目的として内部統制委員会を設置しております。令和 4 年度においては、10 月に開催しています。

<監事監査・内部監査（業務方法書第 72 条、第 73 条）>

監事は、機構の業務及び会計に関する監査を行い、監査結果報告書を理事長に通知し、監査の結果に基づき必要があると認めたときは、報告書に意見を付すことができることとしています。

また、機構は事務及び事業の適正かつ効率的、効果的運営を図ることを目的として内部監査室を設置し、内部監査を実施するとともに監査終了後にその結果を遅滞なく文書で理事長に報告することとしています。加えて、監査結果に対する改善措置状況についても理事長に報告することとなっております。

<入札及び契約に関する事項（業務方法書第 75 条）>

入札及び契約に関し、監事及び外部有識者からなる契約監視委員会の設置、入札・契約手続運営委員会の設置、公正入札調査委員会の設置等に関する規程等を整備するとともに、随意契約の要件等を会計細則に定めております。

令和 4 年度においても契約監視委員会を定期的で開催し、個々の契約案件の事後点検を行っております。

<予算の適正な配分に関する事項（業務方法書第 76 条）>

運営費交付金を原資とする予算の配分が適正に実施されることを確保するための体制整備及び評価結果を法人内部の予算配分等に活用する仕組みとして各事業の中間実績を踏まえた執行状況の確認と年間見込を 12 月の理事会で諮るなどの予算管理を行っており、また、積算した次年度の予算計画については、3 月末の理事会で予算計画として承認を行っております。

15 法人の基本情報

(1) 沿革

- 昭和 17 年 東京市芝区（現 東京都港区）に産業安全研究所開設
- 昭和 24 年 小倉市（現 北九州市小倉南区）に日本初の労災病院となる九州労災病院開設 以降、各地に労災病院開設
運営は財団法人「労災協会」が受託
- 昭和 31 年 「労働省設置法」により、職場における労働者の安全と健康を様々な観点から総合的に調査・研究するため、労働衛生研究所開設
- 昭和 32 年 「労働福祉事業団法（昭和 32 年法律 126 号）」により、労災病院等を統一的、効率的に運営するため、労働福祉事業団設立
- 昭和 35 年 東北労災病院高等看護学院、関西労災病院高等看護学院（現・東北労災看護専門学校、関西労災看護専門学校）開設 以降、各地の労災病院内に高等看護学院開設
- 昭和 47 年 業務災害及び通勤災害による殉職者の御霊を合祀するため、東京都八王子市に高尾みころも霊堂開堂
- 昭和 51 年 企業の倒産による不払賃金を救済するため、未払賃金立替払事業開始
- 昭和 54 年 総合せき損センター開設
- 昭和 57 年 日本バイオアッセイ研究センター設立「化学物質の有害性調査（がん原性試験）」（厚生労働省委託事業）開始
- 昭和 62 年 吉備高原医療リハビリテーションセンター開設
- 平成 05 年 山形、栃木、愛知、兵庫、広島、福岡県に産業保健推進センター（現・産業保健総合支援センター）開設 以降、各都道府県に産業保健推進センター開設
- 平成 16 年 「独立行政法人労働者健康福祉機構法（平成 14 年法律第 171 号）」により、労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施、未払賃金の立替払事業等、労働者の福祉の増進に寄与するため、労働者健康福祉機構設立
- 平成 18 年 産業安全研究所と労働衛生研究所が統合し、労働安全衛生総合研究所発足
- 平成 26 年 勤労者予防医療センターを「治療就労両立支援センター」に改組改変
- 平成 28 年 「独立行政法人に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備等に関する法律（平成 27 年法律第 17 号）」により、労働者健康福祉機構、労働安全衛生総合研究所が統合し、独立行政法人労働者健康安全機構発足 加えて、日本バイオアッセイ研究センター事業を業務に追加

令和 04 年 「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律（令和 3 年法律第 74 号）」により、建設アスベスト給付金の支払業務を追加

(2) 設立に係る根拠法

独立行政法人労働者健康安全機構法（平成 14 年 12 月 13 日法律第 171 号）

(3) 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省労働基準局安全衛生部計画課機構・団体管理室）

(4) 組織図

別紙 1 のとおり

(5) 事務所の所在地

別紙 2 のとおり

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

ア 労働者健康安全機構健康保険組合

当法人との関係

当機構は、健康保険組合の加入法人の一つであり、健康保険に加入する当機構の職員は全て健康保険組合の被保険者となっております。健康保険組合は、当機構を含む事業主と被保険者が納入する健康保険料を基に、当機構の被保険者等に保険給付等を行っています。

イ 労働者健康安全機構企業年金基金

当法人との関係

当機構は、労働者健康安全機構企業年金基金の加入法人の一つであり、厚生年金に加入する当機構の職員は全て労働者健康安全機構企業年金基金の加入員となっております。労働者健康安全機構企業年金基金は、当機構等の事業主と加入員が拠出する掛金を原資として加入員への年金等の給付を行っています。

詳細につきましては、附属明細書を御覧ください。

(7) 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産	444,436	440,748	461,516	665,760	620,635
負債	188,355	194,316	188,331	373,286	326,598
純資産	256,081	246,432	273,185	292,475	294,037
行政コスト	-	340,781	320,364	336,828	396,476
経常費用	319,227	330,171	318,086	331,803	389,286
経常収益	316,699	321,862	339,034	355,306	396,423
当期総利益	△ 4,783	△ 4,940	31,696	26,449	6,800

(注) 行政コストは、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、令和元年度から表示しています。

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

ア 予算

(社会復帰促進等事業勘定)

(単位：百万円)

区別	合計
収 入	
運営費交付金	11,233
施設整備費補助金	1,332
その他の国庫補助金	14,786
民間借入金	—
求償権回収金	1,606
貸付金利息	2
貸付回収金	3
業務収入	325,831
受託収入	40
業務外収入	4,140
計	358,973

支 出	
業務経費	357,194
本部業務関係経費	1,337
病院業務関係経費	325,236
施設業務関係経費	14,549
賃金援護業務関係経費	11,778
産業保健業務関係経費	4,294
施設整備費	1,332
受託経費	40
借入金償還	—
支払利息	—
一般管理費	17,866
計	376,433

(特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支払業務勘定)

(単位：百万円)

区別	合計
収 入	
その他の国庫補助金	—
業務外収入	4
計	4

支 出	
業務経費	54,622
一般管理費	26
計	54,648

(注) 計数は四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

イ 収支計画

(社会復帰促進等事業勘定)

(単位：百万円)

区 別	金 額
費用の部	360,180
經常費用	359,743
医療研究事業費	347,096
給与及び賞与等	147,798
材料費	93,783
経費等	87,191
減価償却費	18,323
未払貸金立替払業務費用	8,973
一般管理費	3,587
給与及び賞与等	1,333
経費等	2,058
減価償却費	196
財務費用	47
その他の支出	40
臨時損失	437
収益の部	355,889
經常収益	355,886
医療事業収入	325,263
運営交付金収益	9,404
施設費収益	154
補助金等収益	15,611
寄附金収益	23
財務収益	164
その他の収入	5,267
臨時利益	3
純利益 (△純損失)	△ 4,291
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,736
総利益 (△総損失)	△ 2,555

(注) 計数は四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支払業務勘定)

(単位：百万円)

区 別	金 額
費用の部	54,648
経常費用	54,648
特定石綿被害給付金等	54,600
一般管理費	48
給与及び賞与等	26
経費	22
減価償却費	-
臨時損失	-
収益の部	54,648
経常収益	54,648
補助金等収益	54,642
財務収益	4
その他の収入	2
臨時利益	-
純利益（△純損失）	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-
総利益（△総損失）	-

(注) 計数は四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

ウ 資金計画

(社会復帰促進等事業勘定)

(単位：百万円)

区 別	金 額
資金支出	475,552
業務活動による支出	345,802
投資活動による支出	64,513
有形固定資産の取得による支出	26,513
その他の支出	38,000
財務活動による支出	3,562
長期借入金の返済による支出	—
その他の支出	3,562
次年度への繰越金	61,675
資金収入	475,552
業務活動による収入	361,037
業務収入	322,857
運営費交付金による収入	11,233
国庫補助金による収入	14,786
未収財源措置予定額収入	—
その他の国庫補助金収入	14,786
その他の収入	12,161
投資活動による収入	39,332
施設整備費補助金による収入	1,332
その他の収入	38,000
財務活動による収入	—
長期借入金による収入	—
前年度よりの繰越金	75,183

(特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支払業務勘定)

(単位：百万円)

区 別	金 額
資金支出	158,538
業務活動による支出	54,647
投資活動による支出	12,111
財務活動による支出	—
次年度への繰越金	91,780
資金収入	158,538
業務活動による収入	4
その他の収入	4
投資活動による収入	12,111
財務活動による収入	—
前年度よりの繰越金	146,423

(注) 計数は四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

16 参考情報

(1) 財務諸表の科目の説明

ア 貸借対照表

<現金・預金>

- ・現金、預金

<医業未収金>

- ・医療事業収入に対する未収入額

<その他（流動資産）>

- ・現金・預金、医業未収金以外の有価証券、棚卸資産、未収金、貸付金など

<有形固定資産>

- ・土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

<投資有価証券等>

- ・満期保有目的の有価証券及び長期性預金

<未払賃金代位弁済求償権>

- ・未払賃金立替払事業に係る求償額

<退職給付引当金見返>

- ・財源措置されることが見込まれる退職給付引当金に見合う将来の収入額

<その他（固定資産）>

- ・有形固定資産、長期性預金、投資有価証券等、長期貸付金等、未払賃金代位弁済求償権、未収財源措置予定額、退職給付引当金見返以外の破産更生債権等などの長期資産及びソフトウェア、電話加入権など具体的な形態を持たない無形固定資産等

<運営費交付金債務>

- ・独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金の債務残高

<預り補助金等>

- ・国、地方公共団体等から交付された施設費、補助金及び寄附金の債務残高

<買掛金・未払金>

- ・材料費に掲げる物品及び固定資産の取得価額、医療事業費（材料費を除く。）等に対する未支払額

<その他（流動負債）>

- ・運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、買掛金・未払金以外の短期リース債務、預り金など

<資産見返負債>

- ・運営費交付金等を財源として取得した償却資産に対する負債

<特定石綿被害給付金等基金預り金>

- ・特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金及び給付金等支払業務の執行

に要する費用に充てるための資金

<リース債務>

- ・ファイナンス・リース取引により取得した資産に対する1年を超える未払債務

<引当金>

- ・将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金等

<その他（固定負債）>

- ・資産見返負債、特定石綿被害給付金等基金預り金、リース債務、退職給付引当金以外の負債額

<政府出資金>

- ・国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

<資本剰余金>

- ・国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

<利益剰余金>

- ・独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

イ 行政コスト計算書

<損益計算書上の費用>

- ・損益計算書における経常費用、臨時損失

<その他行政コスト>

- ・政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの

<減価償却相当額>

- ・償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額

<除売却差額相当額>

- ・償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却損相当額及び売却益相当額

<行政コスト>

- ・独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

ウ 損益計算書

<業務費>

- ・独立行政法人の業務に要した費用

<人件費>

- ・給与、賞与、法定福利費、退職給付費用等、独立行政法人の職員等に要する経費

<材料費>

- ・薬品費、診療材料費、給食原料費等の費用

<減価償却費>

- ・業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

<その他（業務費）>

- ・光熱水費、賃借料、雑役務費、業務委託費等の費用

<未払賃金立替払業務費用>

- ・未払賃金立替払事業に係る求償権償却引当金への繰入額

<特定石綿被害給付金等>

- ・特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金及び追加給付金

<受託経費>

- ・石綿関連疾患診断技術研修事業等受託業務に要する経費

<財務費用>

- ・利息の支払に要する経費

<補助金等収益等>

- ・国、地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

<自己収入等>

- ・医療事業に係る収入

<受託収入>

- ・石綿関連疾患診断技術研修事業等の受託収入

<その他（経常収益）>

- ・賞与引当金見返に係る収益、退職給付引当金見返に係る収益、財務収益、雑益

<臨時損益>

- ・非特定償却資産に係る固定資産の除売却損益及び減損損失等

<前中期目標期間繰越積立金取崩額>

- ・前中期目標期間繰越積立金の取崩額

エ 純資産変動計算書

<当期首残高>

- ・前年度の貸借対照表の純資産の部に記載されている資本金、資本剰余金、利益剰余金の残高

<当期変動額>

- ・貸借対照表の純資産の部に記載されている資本金、資本剰余金、利益剰余金の

当期変動額

<その他行政コスト>

- ・資本剰余金のうち、その他行政コスト累計額の当期変動額

<当期総利益>

- ・利益剰余金のうち、当期総利益の当期変動額

<その他>

- ・当期変動額のうち、その他行政コスト、当期総利益以外の要因で増減に影響を及ぼすものを累計した額

<当期末残高>

- ・貸借対照表の純資産の部に記載されている資本金、資本剰余金、利益剰余金の残高

オ キャッシュ・フロー計算書

<業務活動によるキャッシュ・フロー>

- ・独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

- ・将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却による収入・支出、資産除去債務の履行による支出等

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

- ・増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済、不要財産に係る国庫納付等による支出等

(2) その他公表資料等との関係の説明

ホームページでは、機構の御案内や各イベント等の募集のほか、各業務を通じて得られた知見や情報を発信しています。

○労働者健康安全機構のホームページ

<https://www.johas.go.jp/>

○パンフレット（全体）

事業案内（右記参照）



独立行政法人労働者健康安全機構の組織

令和5年3月31日現在

本 部	労 災 病 院 (29ヶ所)	北海道中央労災病院 釧路労災病院 青森労災病院 東北労災病院 秋田労災病院 福島労災病院 千葉労災病院 東京労災病院	関東労災病院 横浜労災病院 新潟労災病院 富山労災病院 浜松労災病院 中部労災病院 旭 労災病院 大阪労災病院	関西労災病院 神戸労災病院 和歌山労災病院 山陰労災病院 岡山労災病院 中国労災病院 山口労災病院 香川労災病院	愛媛労災病院 九州労災病院 (九州労災病院門司庁 ^イ カセンター) 長崎労災病院 熊本労災病院
	医療リハビリテーションセンター	吉備高原医療リハビリテーションセンター			
	総合せき損センター	総合せき損センター (北海道せき損センター)			
	委託 病 棟	財団法人山梨厚生会山梨厚生病院			
	看 護 専 門 学 校 (9ヶ所)	釧路労災看護専門学校 東北労災看護専門学校 千葉労災看護専門学校	横浜労災看護専門学校 中部労災看護専門学校 大阪労災看護専門学校	関西労災看護専門学校 岡山労災看護専門学校 熊本労災看護専門学校	
	治療就労両立支援センター (9ヶ所)	北海道中央労災病院治療就労両立支援センター 東北労災病院治療就労両立支援センター 東京労災病院治療就労両立支援センター 関東労災病院治療就労両立支援センター 中部労災病院治療就労両立支援センター	大阪労災病院治療就労両立支援センター 関西労災病院治療就労両立支援センター 中国労災病院治療就労両立支援センター 九州労災病院治療就労両立支援センター		
	労災疾病研究センター	労災疾病研究センター アスベスト疾患研究・研修センター			
	産業保健総合支援センター (47ヶ所)	北海道産業保健総合支援センター 青森産業保健総合支援センター 岩手産業保健総合支援センター 宮城産業保健総合支援センター 秋田産業保健総合支援センター 山形産業保健総合支援センター 福島産業保健総合支援センター 茨城産業保健総合支援センター 栃木産業保健総合支援センター 群馬産業保健総合支援センター 埼玉産業保健総合支援センター 千葉産業保健総合支援センター 東京産業保健総合支援センター 神奈川産業保健総合支援センター 新潟産業保健総合支援センター 富山産業保健総合支援センター	石川産業保健総合支援センター 福井産業保健総合支援センター 山梨産業保健総合支援センター 長野産業保健総合支援センター 岐阜産業保健総合支援センター 静岡産業保健総合支援センター 愛知産業保健総合支援センター 三重産業保健総合支援センター 滋賀産業保健総合支援センター 京都産業保健総合支援センター 大阪産業保健総合支援センター 兵庫産業保健総合支援センター 奈良産業保健総合支援センター 和歌山産業保健総合支援センター 鳥取産業保健総合支援センター 島根産業保健総合支援センター	岡山産業保健総合支援センター 広島産業保健総合支援センター 山口産業保健総合支援センター 徳島産業保健総合支援センター 香川産業保健総合支援センター 愛媛産業保健総合支援センター 高知産業保健総合支援センター 福岡産業保健総合支援センター 佐賀産業保健総合支援センター 長崎産業保健総合支援センター 熊本産業保健総合支援センター 大分産業保健総合支援センター 宮崎産業保健総合支援センター 鹿児島産業保健総合支援センター 沖縄産業保健総合支援センター	
	労働安全衛生総合研究所	労働安全衛生総合研究所			
	日本バイオアッセイ研究センター	日本バイオアッセイ研究センター			
	納 骨 堂	高尾みころも霊堂			

独立行政法人労働者健康安全機構施設一覧

本部	〒211-0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1
----	---------------------------------

○労災病院

施設名	所在地
北海道中央労災病院	〒068-0004 北海道岩見沢市4条東16-5
釧路労災病院	〒085-8533 北海道釧路市中園町13-23
青森労災病院	〒031-8551 青森県八戸市白銀町字南ヶ丘1
東北労災病院	〒981-8563 宮城県仙台市青葉区台原4-3-21
秋田労災病院	〒018-5604 秋田県大館市軽井沢字下岱30
福島労災病院	〒973-8403 福島県いわき市内郷綴町沼尻3
千葉労災病院	〒290-0003 千葉県市原市辰巳台東2-16
東京労災病院	〒143-0013 東京都大田区大森南4-13-21
関東労災病院	〒211-8510 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1
横浜労災病院	〒222-0036 神奈川県横浜市港北区小机町3211
新潟労災病院	〒942-8502 新潟県上越市東雲町1-7-12
富山労災病院	〒937-0042 富山県魚津市六郎丸992
浜松労災病院	〒430-8525 静岡県浜松市東区将監町25
中部労災病院	〒455-8530 愛知県名古屋市港区港明1-10-6
旭労災病院	〒488-8585 愛知県尾張旭市平子町北61
大阪労災病院	〒591-8025 大阪府堺市北区長曾根町1179-3
関西労災病院	〒660-8511 兵庫県尼崎市稲葉荘3-1-69
神戸労災病院	〒651-0053 兵庫県神戸市中央区籠池通4-1-23
和歌山労災病院	〒640-8505 和歌山県和歌山市木ノ本93-1
山陰労災病院	〒683-8605 鳥取県米子市皆生新田1-8-1
岡山労災病院	〒702-8055 岡山県岡山市南区築港緑町1-10-25
中国労災病院	〒737-0193 広島県呉市広多賀谷1-5-1
山口労災病院	〒756-0095 山口県山陽小野田市大字小野田1315-4
香川労災病院	〒763-8502 香川県丸亀市城東町3-3-1
愛媛労災病院	〒792-8550 愛媛県新居浜市南小松原町13-27
九州労災病院	〒800-0296 福岡県北九州市小倉南区曾根北町1-1
九州労災病院門司メディカルセンター	〒801-8502 福岡県北九州市門司区東港町3-1
長崎労災病院	〒857-0134 長崎県佐世保市瀬戸越2-12-5
熊本労災病院	〒866-8533 熊本県八代市竹原町1670

○医療リハビリテーションセンター

施設名	所在地
吉備高原医療 リハビリテーションセンター	〒716-1241 岡山県加賀郡吉備中央町吉川7511

○せき損センター

施設名	所在地
総合せき損センター	〒820-8508 福岡県飯塚市伊岐須550-4
北海道せき損センター	〒072-0015 北海道美唄市東4条南1-3-1

○労災看護専門学校

施設名	所在地
釧路労災看護専門学校	〒085-0052 北海道釧路市中園町13-38
東北労災看護専門学校	〒981-0911 宮城県仙台市青葉区台原4-6-10
千葉労災看護専門学校	〒290-0003 千葉縣市原市辰巳台東2-13-2
横浜労災看護専門学校	〒222-0036 神奈川県横浜市港北区小机町3211
中部労災看護専門学校	〒455-0018 愛知県名古屋港区港明1-10-5
大阪労災看護専門学校	〒591-8025 大阪府堺市北区長曾根町1180-15
関西労災看護専門学校	〒660-0064 兵庫県尼崎市稲葉荘3-1-69
岡山労災看護専門学校	〒702-8055 岡山県岡山市南区築港緑町1-10-25
熊本労災看護専門学校	〒866-0826 熊本県八代市竹原町1517-2

○治療就労両立支援センター

施設名	所在地
北海道中央労災病院治療就労両立支援センター	〒068-0004 北海道岩見沢市4条東16-5
東北労災病院治療就労両立支援センター	〒981-8563 宮城県仙台市青葉区台原4-3-21
東京労災病院治療就労両立支援センター	〒143-0013 東京都大田区大森南4-13-21
関東労災病院治療就労両立支援センター	〒211-8510 神奈川県川崎市中原区木月住吉町1-1
中部労災病院治療就労両立支援センター	〒455-8530 愛知県名古屋港区港明1-10-6
大阪労災病院治療就労両立支援センター	〒591-8025 大阪府堺市北区長曾根町1179-3
関西労災病院治療就労両立支援センター	〒660-8511 兵庫県尼崎市稲葉荘3-1-69
中国労災病院治療就労両立支援センター	〒737-0193 広島県呉市広多賀谷1-5-1
九州労災病院治療就労両立支援センター	〒800-0296 福岡県北九州市小倉南区曾根北町1-1

○労災疾病研究センター

施設名	所在地
アスベスト疾患研究・研修センター	〒702-8055 岡山県岡山市南区築港緑町1-10-25

○産業保健総合支援センター

施設名	所在地
北海道産業保健総合支援センター	〒060-0001 北海道札幌市中央区北1条西7-1 プレスト1・7ビル2F
青森産業保健総合支援センター	〒030-0862 青森県青森市古川2-20-3 朝日生命青森ビル8F
岩手産業保健総合支援センター	〒020-0045 岩手県盛岡市盛岡駅西通2-9-1 マリオス14F
宮城産業保健総合支援センター	〒980-6015 宮城県仙台市青葉区中央4-6-1 SS30 15F
秋田産業保健総合支援センター	〒010-0874 秋田県秋田市千秋久保田町6-6 秋田県総合保健センター4F
山形産業保健総合支援センター	〒990-0047 山形県山形市旅籠町3-1-4 食糧会館4F
福島産業保健総合支援センター	〒960-8031 福島県福島市栄町6-6 NBFユニックスビル10F
茨城産業保健総合支援センター	〒310-0021 茨城県水戸市南町3-4-10 水戸FFセンタービル8F
栃木産業保健総合支援センター	〒320-0811 栃木県宇都宮市大通り1-4-24 MSCビル4F
群馬産業保健総合支援センター	〒371-0022 群馬県前橋市千代田町1-7-4 群馬メディカルセンタービル2F
埼玉産業保健総合支援センター	〒330-0064 埼玉県さいたま市浦和区岸町7-5-19 全電通埼玉会館あけぼのビル3F
千葉産業保健総合支援センター	〒260-0013 千葉県千葉市中央区中央3-3-8 日進センタービル8F
東京産業保健総合支援センター	〒102-0075 東京都千代田区三番町6-14 日本生命三番町ビル3F
神奈川産業保健総合支援センター	〒221-0835 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3-29-1 第6安田ビル3F
新潟産業保健総合支援センター	〒951-8055 新潟県新潟市中央区礎町通二ノ町2077 朝日生命新潟万代橋ビル6F
富山産業保健総合支援センター	〒930-0856 富山県富山市牛島新町5-5 インテックビル4F
石川産業保健総合支援センター	〒920-0024 石川県金沢市西念1-1-3 コンフィデンス金沢8F
福井産業保健総合支援センター	〒910-0006 福井県福井市中央1-3-1 加藤ビル7F
山梨産業保健総合支援センター	〒400-0047 山梨県甲府市德行5-13-5 山梨県医師会館2F
長野産業保健総合支援センター	〒380-0935 長野県長野市中御所1-16-11 鈴正ビル2F
岐阜産業保健総合支援センター	〒500-8844 岐阜県岐阜市吉野町6-16 大同生命・廣瀬ビル8F

静岡産業保健総合支援センター	〒420-0034 静岡県静岡市葵区常磐町2-13-1 住友生命静岡常磐町ビル9F
愛知産業保健総合支援センター	〒461-0005 愛知県名古屋市東区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル2F
三重産業保健総合支援センター	〒514-0003 三重県津市桜橋2-191-4 三重県医師会館5F
滋賀産業保健総合支援センター	〒520-0047 滋賀県大津市浜大津1-2-22 大津商中日生ビル8F
京都産業保健総合支援センター	〒604-8186 京都府京都市中京区車屋町通御池下ル梅屋町361-1 アーバネックス御池ビル東館5F
大阪産業保健総合支援センター	〒540-0033 大阪府大阪市中央区石町2-5-3 エル・おおさか南館9F
兵庫産業保健総合支援センター	〒651-0087 兵庫県神戸市中央区御幸通6-1-20 ジイテックスアセントビル8F
奈良産業保健総合支援センター	〒630-8115 奈良県奈良市大宮町1-1-32 奈良交通第3ビル3F
和歌山産業保健総合支援センター	〒640-8137 和歌山県和歌山市吹上2-1-22 和歌山県日赤会館7F
鳥取産業保健総合支援センター	〒680-0846 鳥取県鳥取市扇町115-1 鳥取駅前第一生命ビルディング6F
島根産業保健総合支援センター	〒690-0003 島根県松江市朝日町477-17 松江SUNビル7F
岡山産業保健総合支援センター	〒700-0907 岡山県岡山市北区下石井2-1-3 岡山第一生命ビルディング12F
広島産業保健総合支援センター	〒730-0011 広島県広島市中区基町11-13 合人社広島紙屋町アネクス5F
山口産業保健総合支援センター	〒753-0051 山口県山口市旭通り2-9-19 山口建設ビル4F
徳島産業保健総合支援センター	〒770-0847 徳島県徳島市幸町3-61 徳島県医師会館3F
香川産業保健総合支援センター	〒760-0050 香川県高松市亀井町2-1 朝日生命高松ビル3F
愛媛産業保健総合支援センター	〒790-0011 愛媛県松山市千舟町4-5-4 松山千舟454ビル2F
高知産業保健総合支援センター	〒780-0850 高知県高知市丸ノ内1-7-45 総合あんしんセンター3F
福岡産業保健総合支援センター	〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南2-9-30 福岡県メディカルセンタービル1F
佐賀産業保健総合支援センター	〒840-0816 佐賀県佐賀市駅南本町6-4 佐賀中央第一生命ビル4F
長崎産業保健総合支援センター	〒852-8117 長崎県長崎市平野町3-5 建友社ビル3F
熊本産業保健総合支援センター	〒860-0806 熊本県熊本市中央区花畑町9-24 住友生命熊本ビル3F

大分産業保健総合支援センター	〒870-0046 大分県大分市荷揚町3-1 いちご・みらい信金ビル6F
宮崎産業保健総合支援センター	〒880-0024 宮崎県宮崎市祇園3-1 矢野産業祇園ビル 2F
鹿児島産業保健総合支援センター	〒890-0052 鹿児島県鹿児島市上之園町25-1 中央ビル4F
沖縄産業保健総合支援センター	〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄1831-1 沖縄産業支援センター2F

○労働安全衛生総合研究所

施設名	所在地
清瀬地区	〒204-0024 東京都清瀬市梅園1-4-6
登戸地区	〒214-8585 神奈川県川崎市多摩区長尾6-21-1

○日本バイオアッセイ研究センター

施設名	所在地
日本バイオアッセイ研究センター	〒257-0015 神奈川県秦野市平沢2445

○納骨堂

施設名	所在地
高尾みころも霊堂	〒193-0941 東京都八王子市狭間町1992

令和4事業年度

決算報告書

独立行政法人 労働者健康安全機構

令和4年度決算報告書

(単位：百万円)

区分	計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	11,221	11,221	-	
施設整備費補助金	1,825	2,003	178	
その他の国庫補助金	25,651	11,303	△ 14,349	未払賃金立替払件数の減等
民間借入金	-	-	-	
求償権回収金	2,175	1,328	△ 847	未払賃金立替払件数の減
貸付金利息	2	2	0	
貸付金回収金	4	4	0	
業務収入	314,861	299,029	△ 15,832	
受託収入	26	42	16	受託業務の増
業務外収入	3,737	33,275	29,538	新型コロナウイルス関係補助金等の増
計	359,502	358,206	△ 1,296	
支出				
業務経費	353,937	332,117	△ 21,820	
本部業務関係経費	1,562	878	△ 684	研究の進捗に伴う減
病院業務関係経費	311,418	306,845	△ 4,573	
施設業務関係経費	13,422	13,764	343	
賃金援護業務関係経費	22,985	4,856	△ 18,128	未払賃金立替払件数の減
産業保健業務関係経費	4,551	5,773	1,222	助成金支払件数の増
施設整備費	1,825	2,003	178	
受託経費	26	33	7	受託業務の増
借入金償還	-	-	-	
支払利息	-	-	-	
一般管理費	17,395	16,664	△ 731	
計	373,183	350,817	△ 22,366	

※その他の国庫補助金収入の決算額は、受入済額（返還額992,592,855円を含む。）としている。
 ※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

令和4年度決算報告書(事業別)

(単位:百万円)

区分	研究及び試験事業			労働災害調査事業			化学物質等の有害性調査事業					
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	3,317	3,270	△ 47		78	78	0		764	720	△ 44	
施設整備費補助金	230	570	340	工事の進捗に伴う繰越による増等	-	-	-		-	-	-	
その他の国庫補助金	256	716	460	労災疾病臨床研究事業費補助金の増等	-	-	-		-	-	-	
民間借入金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
求債権回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務収入	23	29	6	謝金等の増	-	-	-		1	1	0	
受託収入	26	42	16	受託業務の増	-	-	-		0	0	0	
業務外収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
計	3,853	4,626	774		78	78	0		765	721	△ 44	
支出												
業務経費	4,033	3,814	△ 219		78	78	0		765	721	△ 44	
本部業務関係経費	1,381	719	△ 662	研究の進捗の遅れに伴う減	-	-	-		-	-	-	
病院業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設業務関係経費	2,652	3,095	442	労災疾病臨床研究事業費補助金の増等	78	78	0		765	721	△ 44	
賃金援護業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
産業保健業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	230	570	340	工事の進捗に伴う繰越による増等	-	-	-		-	-	-	
受託経費	26	33	7	受託業務の増	-	-	-		0	0	0	
借入金償還	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	295	190	△ 105	雑役務費等の減	-	-	-		-	-	-	
計	4,585	4,607	22		78	78	0		765	721	△ 44	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

令和4年度決算報告書(事業別)

(単位:百万円)

区分	労災病院事業			産業保健活動総合支援事業			治療就労両立支援事業		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収入									
運営費交付金	-	-	-	1,789	1,729	△ 59	1,325	1,124	△ 201
施設整備費補助金	-	-	-	-	-	-	7	17	10
その他の在庫補助金	-	288	288	4,651	5,855	1,304	-	-	-
民間借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
求償回収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金回収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務収入	306,392	290,903	△ 15,490	-	0	0	36	30	△ 6
受託収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務外収入	3,718	33,228	29,511	-	-	-	-	-	-
計	310,110	324,419	14,309	6,340	7,584	1,245	1,367	1,170	△ 197
支出									
業務経費	311,418	306,845	△ 4,573	5,050	6,282	1,232	635	560	△ 75
本部業務関係経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
病院業務関係経費	311,418	306,845	△ 4,573	-	-	-	-	-	-
施設業務関係経費	-	-	-	499	509	10	635	560	△ 75
資金調達業務関係経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産業保健業務関係経費	-	-	-	4,651	5,773	1,222	-	-	-
施設整備費	-	-	-	-	-	-	7	17	10
受託経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金償還	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般管理費	11,577	11,435	△ 142	1,290	1,220	△ 69	725	594	△ 131
計	322,995	318,280	△ 4,715	6,340	7,502	1,163	1,367	1,170	△ 197

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

令和4年度決算報告書(事業別)

(単位:百万円)

区分	専門センター事業				未払賃金立替払事業				納骨堂の運営事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	827	1,221	394	入院収入の減に伴う増	138	138	0		84	74	△ 10	納骨壇管理料等の増による減
施設整備費補助金	725	711	△ 14		-	-	-		34	18	△ 16	契約努力による減
その他の国庫補助金	-	-	-		20,809	4,419	△ 16,391	未払賃金立替払件数の減	-	-	-	
民間借入金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
求償権回収金	-	-	-		2,175	1,328	△ 847	未払賃金立替払件数の減	-	-	-	
貸付金利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
貸付金回収金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務収入	7,799	7,459	△ 341		-	-	-		8	12	3	納骨壇管理料等の増
受託収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務外収入	-	14	14	雑収入の増	-	-	-		-	-	-	
計	9,350	9,404	53		23,123	5,885	△ 17,238		127	104	△ 23	
支出												
業務経費	8,131	8,164	33		23,076	4,937	△ 18,139		82	74	△ 7	
本部業務関係経費	-	-	-		92	81	△ 11	謝金等の減	82	74	△ 7	
病院業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設業務関係経費	8,131	8,164	33		-	-	-		-	-	-	
賃金援護業務関係経費	-	-	-		22,985	4,856	△ 18,128	未払賃金立替払件数の減	-	-	-	
産業保健業務関係経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
施設整備費	725	711	△ 14		-	-	-		34	18	△ 16	契約努力による減
受託経費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
借入金償還	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
一般管理費	495	529	34		46	57	11	人件費の増	11	11	0	
計	9,350	9,404	53		23,123	4,994	△ 18,128		127	104	△ 23	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

令和4年度決算報告書(事業別)

(単位:百万円)

区分	看護専門学校事業			労働安全衛生融資貸付事業			その他の事業					
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	1,010	966	△ 45		10	11			31	30	△ 1	
施設整備費補助金	290	221	△ 69	契約努力による減	-	-			315	265	△ 50	工事の進捗に伴う減
その他の国庫補助金	35	25	△ 10	授業料等減免費交付金の減	-	-			-	-	-	
民間借入金	-	-	-		-	-			-	-	-	
求償権回収金	-	-	-		-	-			-	-	-	
貸付金利息	-	-	-		2	2			0	0	0	
貸付金回収金	-	-	-		3	3			1	1	0	
業務収入	601	597	△ 5		0	-			-	-	-	
受託収入	-	-	-		-	-			-	-	-	
業務外収入	-	-	-		-	11			-	-	0	
計	1,938	1,808	△ 129		15	27			347	296	△ 51	
支出												
業務経費	643	620	△ 23		8	4			19	18	△ 1	
本部業務関係経費	-	-	-		-	-			-	-	-	
病院業務関係経費	-	-	-		8	4			-	-	-	
施設業務関係経費	643	620	△ 23		-	-			19	18	△ 1	
質保証業務関係経費	-	-	-		-	-			-	-	-	
産業保健業務関係経費	-	-	-		-	-			-	-	-	
施設整備費	290	221	△ 69	契約努力による減	-	-			315	265	△ 50	工事の進捗に伴う減等
受託経費	-	-	-		-	-			-	-	-	
借入金償還	-	-	-		-	-			-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-			-	-	-	
一般管理費	1,005	968	△ 37		7	23			13	13	0	
計	1,938	1,808	△ 129		15	27			347	296	△ 51	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

令和4年度決算報告書(事業別)

(単位：百万円)

区分	法人共通			備考
	予算額	決算額	差額	
収入				
運営費交付金	1,848	1,860	12	
施設整備費補助金	224	202	△ 22	
その他の国庫補助金	-	-	-	
民間借入金	-	-	-	
求償権回収金	-	-	-	
貸付金利息	-	-	-	
貸付金回収金	-	-	-	
業務収入	-	-	-	
受託収入	-	-	-	
業務外収入	19	22	2	雑収入の増
計	2,091	2,083	△ 8	
支出				
業務経費	-	-	-	
本部業務関係経費	-	-	-	
病院業務関係経費	-	-	-	
施設業務関係経費	-	-	-	
賃金課業務関係経費	-	-	-	
産業保健業務関係経費	-	-	-	
施設整備費	224	202	△ 22	
受託経費	-	-	-	
借入金償還	-	-	-	
支払利息	-	-	-	
一般管理費	1,930	1,624	△ 307	人件費の減
計	2,155	1,825	△ 329	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

(特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支払業務勘定)

令和4年度決算報告書

(単位：百万円)

区分	計			備考
	予算額	決算額	差額	
収入				
その他の国庫補助金	-	-	-	
業務外収入	24	5	△ 19	利子収入の減
計	24	5	△ 19	
支出				
業務経費	147,375	37,411	△ 109,964	給付金等支払業務件数の減等
一般管理費	67	21	△ 46	人件費の減
計	147,442	37,432	△ 110,011	

※計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計と一致しないものがある。

(一般勘定)

令和4年度決算報告書

一般勘定については、令和4年度において予算の割当てがなく、収支予算書の作成も行っていないため、省略する。

令和4事業年度

監査報告

独立行政法人 労働者健康安全機構

監査報告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人労働者健康安全機構（以下「機構」という。）の令和4事業年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、すべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部監査室、総務部企画調整課その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、機構本部において業務及び財産の状況並びに厚生労働大臣等に提出する書類の調査を行うとともに労災病院等の施設往査を行った。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、独立行政法人労働者健康安全機構法（平成14年法律第171号）又は他の法令に適合することを確保するための体制その他機構の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、機構の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

- 1 機構の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
- 2 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する理事長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- 3 役員（監事を除く）の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実とは認められない。
- 4 会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- 5 事業報告書は、法令等に従い、機構の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

「独立行政法人整理合理化計画」（平成 19 年 12 月 24 日閣議決定）、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）及び「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、監事による監査が必要とされている事項については、指摘すべき重大な事項は認められない。

令和 5 年 6 月 26 日

独立行政法人労働者健康安全機構

監事

遠藤 和夫

監事（非常勤）

藤川 裕子

令和4事業年度

会計監査報告

独立行政法人 労働者健康安全機構

独立監査人の監査報告書

令和5年6月26日

独立行政法人労働者健康安全機構
理事長 有賀 徹 様

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊丹 亮 資

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有吉 真 哉

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人労働者健康安全機構の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4事業年度の全ての勘定に係る勘定別財務諸表（勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、勘定別貸借対照表、勘定別行政コスト計算書、勘定別損益計算書、勘定別純資産変動計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）並びに法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位行政コスト計算書、法人単位損益計算書、法人単位純資産変動計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の全ての勘定に係る勘定別財務諸表及び法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人労働者健康安全機構の各勘定及び法人単位の令和5年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分）及び事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。独立行政法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに独立行政法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人労働者健康安全機構の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4事業年度の全ての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び全ての勘定に係る勘定別決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 全ての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人労働者健康安全機構の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 全ての勘定に係る勘定別決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上